

Title	長大吊橋用大型タワーリンクの設計施工に関する研究
Author(s)	村瀬, 佐太美
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3155640
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka



1998年12月

村瀬 佐太美

長大吊橋用大型タワーリンクの設計施工に関する研究

0

長大吊橋用大型タワーリンクの設計施工に関する研究

1998年12月

村瀬 佐太美

目次

第	1	章		緒						論					
	1		1		研		究		0		目		的		
	1		2		研		究		0		概		要		
第	2	章		吊	橋	補	剛	桁	鉛	直	支	承	形	式	Ø
	2		1		は		Ľ		め		に				
	2		2		橋	梁	支	承	0	所	要	性	能		•
	2		3		吊	橋	補	岡川	桁	鉛	直	支	承	が	具
			2		3		1		吊	橋	補	岡川	桁	支	承
			2		3		2		併	用	吊	橋	補	岡川	桁
			2		3		3		吊	橋	補	岡川	桁	鉛	直
	2		4		実	機	4	ワ	-	IJ	ン	ク	設	計	
	2		5		IJ	ン	ク	支	承	構	造	(3	77	7-	- 1
	2		6		34			2			8				
第	3	章		タ	ヮ	_	IJ	ン	ク	シ	ス	テ	4	確	寸
	3		1		は		Ľ		め		に				
	3	•	1 2		はト	ラ	じイ	ボ	めロ	ジ	に	面	・ カ	5	・ の
	3		1 2 3		は ト 2	ラ.	じイ1	ボ	めロト	ジラ	にーイ	面ボ	・ か ロ	・らジ	・ の 一
	3		1 2 3 3		は ト 2 2	ラ・.	じイ12	ボ	めロトタ	ジラワ	にーイー	面ボリ	・かロン	・らジク	· の 一 軸
	3 3 3		1 2 3 3 3		はト22ピ	ラ・・ン	じイ12.	ボブ	めロトタシ	ジラワュ	にーイーの	面ボリ摩	・かロン耗	・らジク試	· の 一 軸 験
	3 3 3		1 2 3 3 3 3	• •	はト22ピ3	ラ・・ン・	じイ12・1	ボブ	めロトタシ小	ジラワュ型	にーイーの模	面ボリ摩型	・かロン耗に	・らジク試よ	 の一軸験る
	333		1 2 3 3 3 3 3 3		はト22ピ33	ラ・ン・	じイ 12・ 12	ボブ	めロトタシ小大	ジラワュ型型	にーイーの模模	面ボリ摩型型	・かロン耗にに	・らジク試よよ	・の一軸験るる
	3 3 3 3		1 2 3 3 3 3 3 4		はト22ピ33ま	ラ・・ン・・	じイ12・12	ボーブと	めロトタシ小大	ジラワュ型型	にーイーの模模め	面ボリ摩型型	・ か ロ ン 耗 に に ・	・らジク試よよ・	・の一軸験るる・
	3 3 3 3		1 2 3 3 3 3 3 4		はト22ピ33ま	ラ・・ン・・	じイ12・12	ボーブと	めロトタシ小大	ジラワュ型型	にーイーの模模め	面ボリ摩型型	・かロン耗にに・	・らジク試よよ・	・の一軸験るる・
策	3 3 3 3 3	· · · 章	1 2 3 3 3 3 3 4	· · · · · 実	はト22ピ33ま 機	ラ・・ン・・リ	じイ12・12 ン	ボーブとク	めロトタシ小大 支	ジラワュ型型承	に ーイーの模模め 構	面ボリ摩型型造	・ か ロ ン 耗 に に ・ に	・ ら ジ ク 試 よ よ ・ 適	・の一軸験るる・ 用
策	3 3 3 3 3 3 4 4	· · · 章 ·	1 2 3 3 3 3 3 4 1	· · · · · 実	はト22ピ33ま 機は	ラ・・ン・・リ	じイ12・12 ンじ	ボーブとク	めロトタシ小大 支め	ジラワュ型型承	に ーイーの 模模め 構に	面ボリ摩型型 造	・ か ロ ン 耗 に に ・	・らジク試よよ・ 適・	・の一軸験るる・ 用・
策	3 3 3 3 3 3 4 4 4 4	· · · 章 · ·	1 2 3 3 3 3 3 4 1 2	· · · · · · 実	はト22ピ33ま 機は試	ラ・・ン・・ リ 験	じイ12・12 ンじ研	ボ ブ と ク 究	めロトタシ小大 支めか	ジラワュ型型 承 ら	にーイーの模模め 構に整	面ボリ摩型型 造理	・ か ロ ン 耗 に に ・ し	・ ら ジ ク 試 よ よ ・ 適 ・ た	・の一軸験るる・ 用・基
策	3 3 3 3 3 3 4 4 4 4 4	· · · 章 · · ·	1 2 3 3 3 3 3 4 1 2 3	· · · 美	はト22ピ33ま 機は試設	ラ・・ン・・ リ 験	じイ12・12 ンじ研計	ボ ブ と ク 究	めロトタシ小大 支めか基	ジラワュ型型承ら	に ーイーの模模め 構に整本	面ボリ摩型型 造理	・ か ロ ン 耗 に に ・ し 条	・らジク試よよ・ 適・た	 の一軸験るる 用 基件

長大吊橋用大型タワーリンクの設計施工に関する研究

	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1	
																			2	
ť	n	検	討																	
			•										•	• •					5	
		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•		•	•		•		5	
11	具	備	す	1.	き	条	件		•		•	•		•	•		•		7	
Z	承	0	概	要		•	•	•	•	•					•				7	
IJ	桁	鉛	直	支	承	0	設	計	条	件			•	•	•	•	•		8	
1	直	支	承	に	お	け	3	軸	受	方	式	0	検	討		•	•	2	4	
ł		施	I.	F	0	課	題		•	•	•		•		•	•	•	3	0	
_	- !	12	17	7)	0	提	案			•	•	•		•	•	•	•	3	1	
			•	•			•		•			•	•	•	•	•		3	3	

確立のための実験的検討

		•		•		•			•				•	•	•	•	•	3	5
>	0	検	討			•	•	•		•		•		•	•		•	3	5
"	1	設	計	か	5	0	検	討	方	針			•	•		•		3	5
7	軸	受	材	料	0	検	討		•		•		•	•	•	•	•	3	8
£	験		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	6
11	3	基	礎	試	験			•	•		•	•			•	•		4	6
11	3	確	認	試	験				•	•		•			•	•	•	8	0
																		9	8

適用するための考察

	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		9	9
-	基	本	事	項						•	•		•	•	•	•	•		9	9
	件							•	•	•				•		•	•		9	9
	事	項																1	0	1

4.	5	Stic	ck s	lip現象に	関す	37	考察	•	• •	•	• •	• •	•	•	• •	•	•	1	0	3
	4.	5.	1	タワーリ	ンク	にま	おける	SSt	ick	sl	ip玛	見象	0	考察	17KK	•	•	1	0	3
	4.	5.	2	球面軸受	たにお	ける	3Sti	ck	slip	,現	象0)考	察			•	•	1	0	5
	4.	5.	3	Stick-s	lipk	関で	する確	記	調査	ξ.	実影	食の	提	案		•	•	1	0	7
4.	6	ま	2	- x														1	1	0

第5章 トライボロジー設計製作検討の実例

	5.	1	は	Ľ	*	8		に		•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	1
	5.	2	下	津夫	+瀬	戸	大	橋	0	9	ワ	_	IJ	ン	ク		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	2
		5	. 2	. 1		概							要		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1	1	2
		5	. 2	. 2	2	4	ワ	-	IJ	ン	ク	0	特	徴		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	3
		5	. 2	. 3	3	4	ワ	-	IJ	ン	ク	2	ス	テ	4	0	構	築		•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	4
		5	. 2	. 4	ł	詳	細	設	計	0	内	容		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	5
		5	. 2	. 5	5	9	ワ	-	IJ	ン	ク	0	製	作		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1	9
		5	. 2	. 6	;	4	ワ	-	IJ	ン	ク	0	架	設		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2	5
	5.	3	下	津井	+瀬	戸	大	橋	0	I	ン	F	IJ	ン	ク																
									に	発	生	L	た	S	ti	ck	S	li	р	問	題		•	•	•	•	•	•	1	2	6
	5.	4	ま		5			め		•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3	2
第	6章	1	結									金田		•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	3	3
謝					辞		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3	6
引	月	Ħ	文	i	献		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3	7
投	稿	論	文	IJ.	ス	+		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3	8
A	рр	е	n d	i x	-					•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4	0
			TRIB	OLO	GY目	目仍	KJ	て南	ť		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4	1
	A 1		トラ	イオ	10	2	-	用	語	5	定	義		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4	2
	A 2		РТ	FE	0	特	性		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5	6
	A 3		РТ	FE	支	承	板	0)	摩	擦	•	摩	耗	特	性	(グ	ラ	1	1	板	0	摩	耗	試	験)	•	1	6	4
	A 4		球面	軸受	きの	摩	耗	特	性																						
							(~	ン	ガ	-	ソ	ケ	ッ	1	部	球	面	軸	受	0)	擎	耗	試!	験)	•	•	1	7	4
	A 5		本州	四国	連	絡	橋	主	要	橋	深	0	4	ワ	-	IJ	ン	ク	•												
																				1.10											

エンドリンクの構造諸元 ・・・・177

1.1 研究の目的

道路鉄道併用長大吊橋における中間支点(主塔部補剛桁)の鉛直支承は、交通活荷重・ 風・温度変化等により従来に経験していない大きな正負の反力、3次元の回転・変位を受 ける部材である。特に連続補剛桁を有する併用吊橋の鉛直支承は、この橋梁形式の成立を 支配するほど重要な構造部分である。

従来、道路単独吊橋の鉛直支承には、ピン・ベアリング機構が用いられてきた。この延

長線で、道路鉄道併用橋を従来通りの設計法で設計した場合、規模は相当大きくなること が予想される。形式は同じでも大規模な支承の寿命については不明であり、そのような設 計で上記の条件に耐えうるかどうか、合理的な設計が可能かどうかの検討が必要である。 本論文は、上記の必要性から吊橋タワーリンク用ピン・ブシュ構造について、その要求 性能を明らかにし、摩擦・摩耗・潤滑特性を表すトライボロジー(TRIBOLOGY)^{注)}面に着目 し、適用材料の選定および合理的な構造を設計するために各種調査研究を実施し、材料規 格、設計方針を提案するものである。

従来から我が国の長支間吊橋の中間支点鉛直支承には、タワーリンクと呼ばれるピンと ブシュによる固体潤滑剤埋込型無給油円筒軸受を有するリンク支承構造が適用されること が多く、本州四国連絡橋(以下、本四橋という)においても基本構造としてこの方式が採 用されている。しかしながら、本システムは高荷重・低速揺動を受ける軸受機構であり、 構造設計を纏めるには、摩擦・摩耗・潤滑といういわゆるトライボロジー面の検討が必要 であるにもかかわらず、この種の研究は皆無に近い状態であった。

一般の支承においては応力設計に関する設計要領は比較的明確に定められている(例え ば道路橋支承便覧-日本道路協会)が、トライボロジーについては示方書、橋梁工学書等 に示されたものは見られなかった。当時は極一部のメーカーの社内データに基づき設計さ れてきた経緯がある。にもかかわらず問題を起こすことが稀であったのは、荷重変動、回 転、移動量等が設計より遙かに低いものであったためと推定される。

しかし、揺れ易い、変形し易い吊橋、とりわけ道路鉄道併用橋のそれにあっては、移動 かつ変動活荷重の影響が直接的に支承部分に現れる。このため、既往の中小橋梁では問題 が顕在化しなかった変動荷重の影響が、本四橋・瀬戸大橋では問題となる恐れがある。ま た、大反力が常時作用している供用中の部材交換は極めて困難な状況であるため、支承部 材としては橋の耐用年数と同程度の長期的寿命を保証する必要がある。 以上の背景から、本研究は、大反力・大寸法下において、常時低速揺動運動するリンク 支承構造についてトライボロジーに立脚した設計法の確立を目的として行ったものである。 注) トライボロジーの定義については、Appendix A1を参照されたい。

第1章 緒

- 1 -

1.2 研究の概要

本論文は、長大吊橋用大型リンク支承構造(タワーリンク)の軸受部であるピン・ブシュ 構造について、その要求性能を明らかにし、吊橋のタワーリンクシステム確立のために行 った実験研究を中心に、設計法、実機製作・架設に関する検討事項について取りまとめて いる。

研究内容は、ピン・ブシュで構成される軸受部のトライボロジー面に着目し、関連既往 技術の整理、研究課題の整理、適用材料および合理的な構造を設計するために実施した実 験研究結果の総合評価、並びに材料規格、設計方針、製作・架設に対する検討である。

実験研究の主要な具体的項目は、タワーリンク用適用材質の選定を行うために実施した 小型模型実験、寸法効果を確認するために行った大型模型実験である。

これらの研究結果から、設計法の確立を行うと共に、実機における設計・製作・架設に ついて各種提案を行い、リンク支承構造である大型タワーリンクシステムが安定して施工 できることを示したものである。

本論文は、6章より構成されており、図1.1には論文の構成を示している。以下にそ の内容を説明する。

第1章は、研究概要であり、本開発研究の背景、目的および本論文の構成について記し ている。

第2章では、既往吊橋の支承が具備すべき条件(所要性能)について、既往技術に基づい た検討を行う。その上で、吊橋補剛桁鉛直支承の定義、設計条件・要求品質について明ら かにし、タワーリンクの軸受方式の選定、実機における設計施工上の課題を明らかにする。

以上の机上検討からリンク支承構造(タワーリンク)を提案する。

第3章では、タワーリンクをトライボロジー面から眺め、軸受部にピン・ブシュの組合 せを用いたシステムの設計・施工上からの課題を整理する。次いで、この課題を解決する ことを目的として各種模型実験を実施する。

まず、軸受材料であるピン・ブシュの適用材質を選定するために小型模型実験を行い、 トライボロジー諸特性を確認し、材料・材質の組合せを提案する。

さらに、提案した材質の組合せを用いて大型模型による寸法効果の確認実験を行う。こ れらの結果を総合的に検討し、タワーリンクシステムの設計基本事項を提案する。

また、実験結果を基に実機での摩耗量を推定し、実機設計に使用できることを明らかに する。

第4章では、リンク支承構造(タワーリンクシステム)に関する設計法、製作の基本方 針を提案する。

また、リンク支承構造における付着すべり (Stick slip) 現象の分析および対策につい

て述べ、現象の発生の可能性について確認方法を提案する。 第5章では、実橋を例にタワーリンクの採用並びに設計にあたって検討あるいは提案し た内容について整理する。

第6章には、本研究の総合的な結論を述べている。

さらに、後付Appendix には、トライボロジーに関する基礎的情報およびタワーリンク 実機に関する技術情報を付録として取りまとめている。



図1.1 本論文の構成

- 4 -

21はじめに

本章においては、まず、一般橋梁の支承を取り巻く環境、必要とされる機能について述 べ、吊橋補剛桁鉛直支承に適用される支承形式の検討を行う。次いで適用可能性のある支 承形式のうち、その基本となる軸受方式の選定を行い、リンク支承構造の選定を行う。 次にリンク支承構造を確立するための実機における問題点あるいは課題を整理し、さら にそれら課題の解決方法について検討する。 以上の検討から吊橋補剛桁鉛直支承の形式選定を行う。 なお、本論文での主たる着眼点であるトライボロジー、主たる使用材料であるPTFE(四 ふっ化エチレン樹脂)およびリンク支承構造(主にタワーリンク)に関する技術情報につい ては、Appendix A1 および A2 に整理している。

2.2 橋梁支承の所要性能

(1) 支承が置かれている環境

過去、橋梁建設においては経済性第一優先であり、基礎地盤と支間が決定されると画一 的に形式選定が行われていたといっても過言ではない。 神社・仏閣の境内や庭園など特別な理由でもって橋が建設される場合を除いて、公道に 設置する橋の形式は、比較的単純な技術手法により決定されてきた。 橋の架設目的は、一般に、異なる地域の連結、橋の鑑賞、滞留(橋からの鑑賞と、橋上 での交流)とそれらの組合せに分けられるが、彼岸と此岸を結ぶ連結目的にはこ上記の発 想による建設で十分であった。戦後荒廃した国土の基盤(インフラストラクチュア)整備 において文化的にはともかく、日本の経済的発展に大いに寄与してきたといえる。 一般的な橋梁形式にあっては、その構造は上部構造である橋桁と下部構造である橋脚あ るいは橋台によって構成される。上部構造と下部構造の接点には、通常、支承(または沓) と呼ばれる繋ぎ部材が設けられ、橋梁構造として一体化される。

橋の支承は、橋軸方向の橋の挙動吸収を第一に考え、桁の伸縮と回転を許容する可動支 承と、回転のみを許す固定支承の組合せで構成される。この場合、橋軸直角方向は移動が 制限される構造である。

しかしながら、現代においては橋の形式には多方面から様々な個性要求があり、従来の ように支間が決まれば橋梁形式が決まるということは少なくなりつつある。経済的余裕が 出てきた日本でも景観性を重視し、その橋のおかれる地域・場所の自然環境(地象、海象、

第2章 吊橋補剛桁鉛直支承形式の検討

気象、地震履歴など)、住環境、歴史的背景、等を考慮した橋が要求され、計画されるよ うになった。

その結果、橋の支承は、従来の画一的な形式決定では不十分となってきたのである。特 に、阪神・淡路大震災以後、都市型、直下型巨大地震の影響を考慮することとなった今日 にあっては、従来、「橋の見えない部分」と言われ、その存在さえ忘れられていた支承に は、一般ユーザーからも注目されるようになってきている。

すなわち、個別に設計されることが多かった支承は、橋全体の挙動を考慮して、公共輸 送手段、国家のライフラインを守る重要部材として考えられるようになった。簡明にいえ ば、地震・風等自然環境から入力される特定できない方向性を持つ不測の力に対しても安 全な設計が要求されるようになったのである。

外力に対し、力でもって頑張る設計思想に反省がもたらされ、全体系で柔な挙動を持つ 工夫がなされるようになった。支承は、免震あるいは吸震構造化が指向され、ゴム系が採 用され、かつ、その機能が不測時に損なわれることのないよう機能分散することが検討さ れ始めてきている。

(2) 一般支承に要求される事項

一般的な支承に要求される事項を以下に示す。

- ① 耐荷重性:次に示す各種荷重に耐えるものであること。
 - ・死荷重 (Dead Load) 一固定的荷重。
 - ・交通活荷重(Live Load、自動車、鉄道) 繰返し移動荷重。
 - ・自然荷重(風、地震、温度)-繰返し移動荷重。

上記について橋の3次元的耐荷性が考慮できているか。すなわち、水平面

内、鉛直面内、場合によってはそれらの組合せに対して考慮できていること。

② 変位吸収性:次に示す変位(挙動)に対し、吸収できる機能を有すること。抵抗させ る場合は発生応力に対し、適切に設計されていなければならない。

移動(伸縮) – 橋軸方向、橋軸直角方向。

・回転 –橋軸方向、橋軸直角方向。

長大支間になるほど橋梁設計の支配要因となることが多いが、3次元的配慮 は前項①と同様である。

③ 耐食性:支承は、通常取り替え困難な場合が多い。特に、海岸地帯で海塩粒子の影響 を受ける場合や工場地帯で亜硫酸ガス等工場排気物の影響が懸念される場合に は、計画当初から次項④に示す取替え性も含めてメンテナンス上、防食設計が 要求される。

④ 交換性(取替え性):支承は橋の生命を預かる部材である。しかし、その設置環境

主なものとして、設計を超える自然荷重を受けたり、予測を超える下部構造 の不同沈下があったり、不測の挙動による機能滅失等により、交換あるいは位 置調整の必要が発生することがある。 建設時点から交換作業ができる空間が確保されていて、かつ交換作業がしや すい構造になっていないと、支承が大型化している今日、橋の供用後の交換(部材の搬出入)が非常に困難な事態となる。よって、支承本体にあっては、各 部品が交換しやすい構造になるよう設計しておかなければならない。 ⑤ 維持補修性:通常、支承が設置される空間は、橋の経済性、安定性等から制限されて いることが多い。簡易な途り替え途装程度の作業でも困難を極めることがある。 特に周辺環境、経済的施工面から建設段階より周辺空間が狭められることが 多いので、維持補修時の検査・作業を考慮した空間を確保しておかなければな らない。前項④と同時に検討すべき項目である。 ⑥ 経済性:支承が大型化すると、小型部品製造では問題とならなかった製鋼能力を含む 材料手配に支障をきたすか、不経済となることがある。予め、市場性に注意し た使用材料を決定しなければならない。

2.3 吊橋補剛桁鉛直支承が具備すべき条件

3.1 吊橋補剛桁支承の概要

(1) 吊橋補剛桁の支承

吊橋の補剛桁の鉛直および水平支承には次のものがある。

鉛直支承: タワーリンク (tower link)

エンドリンク (end link)

床組縦桁の支承 (stringer shoe)

水平支承: ウインドシユー (wind shoe)

補剛桁の鉛直支承としては、3径間2ヒンジ吊橋の場合は側径間および中央径間の各桁 端部に、連続吊橋の場合は桁端および中間支点に、リンク構造の支承が設けられることが 多い。この場合、中間支点の塔部に設けられるのがタワーリンク、端支点に設けられるの がエンドリンクである。

一方、補剛桁の水平支承としては、主に風荷重反力を伝達するウインドシューが設置さ れる。

なお、道路床あるいは鉄道床に非合成床組を有する場合は、一般橋梁の可動・固定支承

は余程配慮しても悪くなることが多い。

- 7 -

と同様に、縦桁の支承が必要である。

(2) 吊橋補剛桁の鉛直支承

吊橋補剛桁の支承は、一般橋梁の支承形式に比べて作用反力が大きく、移動量、回転量 が大きく、かつ3次元的な挙動を示す部材である。その結果、支承規模が大きくなること から、一般支承で問題とならなかったことが大きな問題となってくる。

既往の吊橋では、主塔と補剛桁の連結に、両端にピンを設けたアイバーや支柱で吊る構 造がしばしば用いられている。一方、本州四国連絡橋の道路鉄道併用吊橋では、列車走行 性を確保するため、補剛桁をその中間支点において連続化を図っていることから、次に示 すような厳しい条件下にある。

①支点反力が大きく、かつ変動がある。

②支点変位(移動、回転)が大きく、3次元的で複雑である。

③海上橋梁であるため支承が曝される腐食環境が厳しい。

特に、①および②は併用吊橋ということで道路単独吊橋より厳しい要求がある。

2.3.2 併用吊橋補剛桁鉛直支承の設計条件

本項では、吊橋補剛桁のリンク式支承の適用性を検討するにあたり、前提とした設計条 件および要求性能について述べる。

(1) 併用吊橋補剛桁鉛直支承に要求される機能

① 本四橋の吊橋には、2ヒンジ補剛桁吊橋と連続補剛桁吊橋がある。

本四橋のうち道路単独吊橋では全て2ヒンジ形式が採用されているが、この形式は中間 支点(主塔部)において、自動車荷重や温度変化によって補剛桁に「角折れ」と呼ばれる 縦断変形および平面線形の不連続部を生じる。この不連続部は、高速走行時の運転者心理 からは無視できないが、自動車の走行にはそれほど問題とはならない。しかし、道路鉄道 併用橋の場合には、この部分を列車が通過する際、乗り心地や列車走行性を大きく低下さ せるばかりか、場合によっては高速通行が不可能となる。これを解消するために不連続部 が生じないよう補剛桁を連続化した連続補剛桁吊橋を採用している。

連続補剛桁吊橋では、橋軸方向の移動量は2ヒンジ形式の場合より小さくなるが、支点 反力は5倍程度に大きくなり、支承および支承を支持する部材の設計上の負担は大きくな る。このため、橋の端支点および中間支点にはその反力(鉛直および水平方向の)を伝達 する機能を有する支承が必要となる。

⑦ 吊橋補剛桁支承検討における桁形式について検討する。 吊橋の補剛桁構造には、一般的にはトラス桁形式と箱桁形式が考えられる。

瀬戸大橋に おいては、併用橋として2層構造とし、その経済性、耐風安定性の確保から、トラス構造 が採用されていた。後、大島大橋、来島大橋では箱桁構造が採用されている。しかし、支 承構造の検討にあたっては、特に桁形式が異なることにより要求される機能が大きく変わ ることはなく、箱桁であっても支承の基本構造としては同様であり、システムの支持方法 が異なるのみであるため、補剛トラスを検討の前提とする。 ③ 吊橋はその性質上、補剛桁の支承として表2.1に示す機能が必要である。 中小吊橋では表2.1の注)1および注)2の機能を備えた1個の支承があるが、反力 や移動量の大きい長大吊橋、特に併用吊橋の支承では鉛直および水平に分離した方が構造 上有利になる。これを機能分散方式と呼んでいるが、破損時の機能復旧上も効率的である。

なお、橋の寿命期間中1、 2回起きると推定される暴風 時あるいは地震時などで、水 平移動量が異常に大きくなっ た場合に対処するため、桁端 にストッパーを設けることに よって支承構造を簡易にする ことが望ましい。

④ ハンガーあるいは補剛桁 の異常変形(ねじれ、衝突等 を防止する目的で、中央径間 回転中央および側径間端部に は、主ケーブルと補剛桁の間 にステイあるいはタイを設置 することがある。この部材に注注)1. 〇印は移動または回転を許さなければならない。 は変形あるいは荷重の大きさ 2. 面外は移動または回転を許してはならない。 式が選定されることが多いた 4. H印は移動の拘束を水平支承のみが受け持つ。 にする。



めここでは取り扱わないこと 5. 従って、V印は水平支承で、H印は鉛直支承でそれぞれ 移動または回転を許さなければならない。

/	橋軸方向	橋軸直角方向
	7	T
	0	Н
内	0	V
内	C)

表2.1 補剛桁の支承の機能

が異なることにより多様な形 3. V印は移動または回転の拘束を鉛直支承のみが受け持つ。

(2) 支承設計の荷重条件

1) 列車荷重強度と走行速度

吊橋の設計に用いる列車荷重は、「上部構造設計基準」[1]に規定されており、吊橋で は集中荷重の影響が少ないため、吊橋の補剛桁、主塔およびアンカレイジに対してはいず れの場合も設計を簡易にするため、3.8tf/mの等分布荷重(R18)を載荷している。

この値は、単位長さ当たりの重量が特に大きい特殊貨車のみによって編成された列車が、 これを超えるのみで、貨車総数の約90%はこれ以下であり、また、特殊車両の場合は、吊 橋に対しこの規定値以上の影響を与えないように運行規制が行われることが前提となって いる。また、新幹線では標準活荷重に300%乗車の場合の換算等分布荷重に相当する。

一方、疲労設計においては、静的検算に用いる余裕を持った活荷重をそのまま採用する ことは安全側に評価し過ぎるため、平均的な列車荷重に多少の余裕をみた2.7tf/mの等分布 荷重(RLR)を用いる方針とされた。

以上の吊橋設計列車荷重から、タワーリンクにおいては、①すべり作用は少ないが、最 大の荷重作用を与えるものとして3.8tf/mを、②最も頻繁に走行する列車による荷重およ びすべり作用が、軸受部に最も大きな影響を与える常時の荷重状態として、疲労設計と同 じ2,7tf/mを採用することとする。

次に、列車の最大載荷長は、上記吊橋用等分布荷重の場合、新幹線で320m(疲労照査の 場合は400m),在来線では370mで

ある。

列車載荷位置を瀬戸大橋を例に 図2.1に示す。想定された列車 の最高速度は表2.2のとおりで、 これを基に、支承部での橋軸方向 変位速度を判断する参考値の1つ として吊橋補剛桁上を列車が通過 する時間を併記した。



図2.1 列車載荷位置(瀬戸大橋)

2) 自動車荷重強度と走行速度

自動車荷重は、上部構造設計基準により、T20, TT43およびL20を基本と し、支間200mを超える場合のL荷重の等分布荷重は道路上の自動車群の実情を考慮して、 支間が500mを超えて大きくなるに従い、低減した値としている。

自動車走行速度は最高(設計)速度の80%を考えると、吊橋の通過時間は表2.3のよ うになる。

列 車 種 別 計 新幹線(旅客) 古古線(金石故疾)	xm/h	m/s	大鳴門橋 注2)	下津井瀬戸	南備讃瀬戸
新幹線(旅客)			11. 27	大橋 注2)	大橋 注2)
任来線(急行旅客) " (急行貨物) " (普通貨物)	$ \begin{array}{r} 1 & 6 & 0 \\ 1 & 2 & 0 \\ 1 & 0 & 0 \\ & 7 & 5 \end{array} $	4 4. 4 3 3. 3 2 7. 8 2 0. 8	4 1 5 7 6 8 9 1	3 4 4 7 5 6 7 5	4 4 6 0 7 2 9 6
 主1)最高速度:新幹線は 在来線(在来線(いずれも昭 注2)吊橋の長さは、中央 ただし、下津井瀬戸 大 下消 南備 この場合、走行距離 	吊橋の性状 急普 (昭和) (11) (11) (11) (11) (11) (11) (11) (1	 、線路条件 運転列車3月、 すり年3月、 すり出し径り、 (S49. (S49. (S48. (S48. 	から設定。 準規定で許され 上仮定した値 運転制御設備 を、側径間は補 引を示す。 7設計) 32 6設計) 32 6設計) 13 5設計) 26 引に進入してか	れる最高速度。 委員会報告書参 剛桁支間を示す 6+ 870+326= 0+ 940+130= 0+1100+260= ら列車後端が反	参照)。 = 1522m = 1200m = 1620m 反対側側径間を

表2.3 自動車走行速度と吊橋補剛桁通過時間^[2]

日 桥 夕	走行距離	最高速度	走行速	度Vн	通過時間
市情石	(補剛桁支間) (m)	(km/h)	(km/h)	(m/s)	(s)
大鳴門橋	326+ 870+326=1522	100	80	22.2	69
下津井瀬戸大橋	130+ 940+130=1200	100	80	22.2	54
南備讃瀬戸大橋	260+1100+260=1620	100	80	22.2	73
因島大橋	240+ 770+240=1250	80	64	17.8	70

3) 載荷繰返し数

① 列 車: NR

道路鉄道併用吊橋であるAルート(本四淡路線)およびDルート(本四備讃線)の列 車本数については表2.4が報告されている。(推計の方法で多少の差がある)。

表2.2 列車速度と吊橋補剛桁通過時間[2]

	本四淡路線	本四備讃;	線
	新幹線複線	新幹線複線+	- 在来線複線
新幹線(旅客)	注1)	注1)	注2)
	75	14	15
在来線(旅客)	1 1	2 9	57
〃 (貨物)		8 6	91

注1)本州四国連絡橋調査報告書(鉄道編)、 本州四国連絡橋公団、昭和48年4月 注2)本州四国連絡鉄道運転制御設備に関する研究報告書、 日本鉄道運転協会、昭和49年3月

橋の寿命を100年(36,500日)として列車載荷繰返し数を、大鳴門橋および南備讃瀬 戸大橋について計算する。表2.4の注1)欄の通過列車本数を基に疲労設計の際に 算出した値は表2.5のとおりである。

表**2**. 5 列車載荷繰返し数^[2] (回)

吊橋名	載荷方法	列車の種別	載荷繰返し数
大鳴門橋	単 線	新 幹 線	5, 250×10^3
	複 線	11	110×10 ³
		在来線	$6,830 \times 10^{3}$
	単 線	新幹線	790×10^{3}
古作耕地三十年		(計)	7,620 \times 10 ³
判1/用 資 限 尸 入 倚		在来線複線	340×10^{3}
	计后 《白	新幹線複線	4×10 ³
	假 樕	在来線単線 +新幹線単線	560×10^{3}
		(計)	904×10^{3}

注1)本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書 別冊2 本州四国連絡橋の疲労設計 昭49.3 、土木学会本州四国連絡橋鋼上部構造研究小委員会

②自動車: NH

自動車走行は、日中は一様走行、夜間はゼロと考え、繰返し数は1日1回、走行速度V# は80km/hとし、これに1日午前・午後2回の渋滞(VH=10km/h)を加える。

V_#=80km/hの場合、NH80=1x365x100=3.65x10⁴ 回 V_#=10km/hの場合、NH10=2x365x100=7.3 x10⁴ 回 ③温度:NT

温度変化は、日単位で、日変化量10℃で1日1回年間200回発生し、年単位で、年変化 量60℃年1回発生すると考える。

 $N_{Td}=200 \times 100=2 \times 10^4$ 🗊

 $N_{TV} = 1 \times 100 = 100$ [F]

④風:N*

摩耗を考慮すべき風は、運転規制基準風速30m/sが年1回発生し、吹送時間6h、横周期 12secで補剛桁が振動すると考える。

N_#=6x3, 600/12x100=18x10⁴

⑤地震

耐用年数中の地震発生回数は、すべり距離の長い大規模地震は少なく、発生回数の比 較的多い小規模地震はすべり距離が少ない為、反力、面圧の影響以外は考慮しないこと とする。

(3) 支承部鉛直反力と変位

1) 道路鉄道併用吊橋の支承部鉛直反力 併用吊橋である瀬戸大橋3吊橋(下津井瀬戸大橋、北備讃瀬戸大橋、南備讃瀬戸大橋)、 大鳴門橋および因島大橋の補剛桁支承部鉛直反力を表2.6に示す。 さらに、瀬戸大橋3吊橋における実機タワーリンクの設計反力はを表5.1に示してい る。表5.1は実機設計の結果であるが、設計外力として設計最大反力は次に示すように 整理できる。

① 軸受部およびリンク軸部の設計に使用する設計最大鉛直反力は、中央支間長1000m級・ 3径間連続補剛トラスを有する道路鉄道併用吊橋(瀬戸大橋)においては、概ね以下の 値である。

> 設計最大正反力 4000~5000tf 設計最大負反力 500~1000tf

② 設計にあたっては同時に、ねじれ及び面外変形に対し吸収性を有しなければならない。 すなわち、円筒接触で吸収する方向以外はリンク軸部の弾性により吸収する。 なお、この鉛直反力は、橋梁の部材断面を決めるための全体解析から求められるもので、 最悪条件を組み合わせた最大反力であり、トライボロジー設計に用いる反力は次項で求め 3.

表2.4 推定列車本数^[2] (本/日/線)

表2. 6 補剛桁支承部荷重別鉛直反力集計表^[2]

/	-	荷香	死	何	重	Ĩ	i 路	荷	重	鉄	道 荷	重				1
着	B	1	前死荷重	後死荷重	21	等分布 荷 電	線荷重	ねじれ 荷 重	21	等分布 荷 重	ねじれ 荷 重	21	温度	おもり	合 計	
r	11.0.00	+ 30 ℃	135	269	404	180	63	36	279			305	42		(1019) 1030	T
ンド	較大時	- 30 °C	135	269	404	180	63	36	279			305	- 42		(927) 946	T
リン		+ 30 ℃	135	269	404	- 167	- 9	- 19	- 195			- 163	42		(100)	
2	版小时	-30℃	135	269	404	- 167	- 9	- 19	- 195			- 163	- 42		(19)	T
3	11.1.04	+ 30 ℃	365	1204	1569	764	62	113	939			1041	386		(3927) 3935	
7	最大時	-30 C	365	1204	1569	764	62	113	939			1041	- 395		(3138) 3154	T
ý.	11.1.04	+ 30 ℃	365	1204	1569	- 535	- 41	- 30	-606			- 687	386		(712) 662	T
2	較小時	- 30 C	365	1204	1569	- 535	- 41	- 30	- 606			- 687	- 395		(-113) -119	
Fi	常井瀬戸	大橋														
I		+ 30 ℃	1364	392	1756	245	56	34	335	481	145	626	106		2823	Τ
2	般大時	-30°C	1364	392	1756	245	56	34	335	481	145	626	- 106		2611	1
IJ		+ 30 ℃	1364	320	1684	- 147	- 15	- 7	- 169	- 310	- 17	- 327	106		1294	1
2	较小時	-30°C	1364	320	1684	- 147	-15	- 7	- 169	- 310	- 17	- 327	- 106		1082	1
9		+ 30 ℃	1452	1419	2871	572	61	49	682	1175	203	1378	264		5195	1
7	般大時	-30°C	1452	1419	2871	572	61	49	682	1175	203	1378	- 264		4667	1
Ù		+ 30 C	1452	1241	2693	- 261	- 25	- 10	- 296	- 496	- 41	- 537	276		2136	1
2	 松小時	- 30 C	1452	1241	2693	- 261	- 25	- 10	- 296	- 496	- 41	- 537	- 276		1584	1
1+ ()	5. 謝 新 戸	大橋	_													
E	M BLA MA /	+ 30 ℃	88	118	206	127	56	10	193	328	69	387	18		814	T
シドリ	最大時	- 30 °C	88	118	206	127	56	10	193	328	69	387	- 18		778	1
	最小時	+ 30 C	88	100	188	- 100	- 5	- 6	- 111	- 128	- 21	- 149	21		-, 51	1
5		-30 0	88	100	188	- 100	- 5	- 6	- 111	- 128	- 21	- 149	- 21		- 93	12
7		+ 30 °C	178	1317	1495	600	56	83	739	1155	344	1499	322		4479	2
7		- 30 °C	178	1317	1495	600	56	83	739	1155	344	1499	- 322		3835	2
		+ 30 °C	178	1007	1185	- 413	- 32	- 43	- 488	- 701	- 68	- 769	353		705	2
2	 截小時	-30°C	178	1007	1185	- 413	- 32	- 43	- 488	- 701	- 68	- 769	- 353		- 1	2
1. 11	1 18 45 CT	+ 16														-
- 1	4 alta 9411 /	+ 30 0	63	- 6	57	117	37	9	163	264	60	324	15	- 1	559	12
	最大時	-300	63	- 6	57	117	37	q	163	264	60	324	- 15	-	529	2
1		+ 30 ℃	63	- 6	57	- 98	- 4	- 6	- 108	- 110	- 17	- 127	15	-	- 163	2
-	敏 小時-	-301	63	- 6	57	- 98	- 4	- 6	- 108	- 110	- 17	- 127	- 15	-	- 193	2
,		+ 30 °C	128	742	870	619	37	78	734	1184	390	1574	333	725	4236	2
7	赦 大時	- 30 T	128	742	870	619	37	78	734	1184	390	1574	- 333	725	3570	3
, †		+ 30 °C	128	742	870	- 448	- 19	- 4	- 471	- 713	- 46	- 759	341	725	706	3
1	 最小時	-30°C	128	742	870	- 448	- 19	- 4	- 471	- 713	- 46	- 759	- 341	725	24	3
																-
1	品 大	荷 + 30 7	67	6	72	-	1		180	1			8	-	270	12
-	最大時	- 30 C	67	6	72				109.				- 9		254	2
1	-	+ 30 0	67	6	72				- 107				8		- 26	2
	 秋小時	2010	67	0	73				-107			-	0		- 20	3
		+ 20 0	70	0	70		-		107				0		920	2
7	最大時	2010	70	0	70				103				9		210	3
-		- 30 C	72	0	78				181				- 9		250	3
1	最小時	+ 30 C	12	6	18				-105				9		- 18	3
		-30 C	12	0	18		_		-105				- 9		- 30	4

注1. 前死荷重とは吊橋の補闕トラスが無応力となる死荷重で、後死 3) 活荷重反力には impactを考慮している。 荷重とは、補剛トラスに応力を生ぜしめる死荷重である。 4)線荷重による反力の差は、下津井では影響線縦距の差により、

2. [大鳴門橋について]

- 1) 活荷重反力には impact を含まない。
- 3. [下津井・北備讃・南備讃瀬戸大橋について]

1) 死荷重反力に不等分布を考慮している。

- 2) 下津井・北備讃の後死荷重による反力の値は下部構造の移動
- の影響を含み、最大時・最小時でそれぞれ不利な方に考えてい 3.
- 南備讃では荷重強度差によるものである。
- 4. 〔因島大橋について〕

2) 合計欄の()内は塔形式比較検討時の非線形反力を示す。 1)後死荷重は, 添加物(21/m/Br)のみである。

2) 道路荷重反力は鉛直反力のみを示した。ねじれ解析をした場合, 鉛直反力は若干小さくなり、その場合のねじれ荷重反力の割合は 5%前後である。

2) リンク支承構造設計反力(南備讃瀬戸大橋) 表2.6は前述のとおり、橋梁設計で考慮した最悪条件を組み合わせたケースであり、 いわば、異常時の反力で、日常的に発生する反力ではない。 支承部においては、荷重が大きくても載荷頻度が低い(繰返し数が少ない)場合がある-

方、荷重は低くても載荷頻度が高い(繰返し数が多い)場合がある。支承はその軸受部、ハ ウジング部その他の部材から構成されるが、そのうち軸受部を設計するにあたっては、荷 重のみでなく、荷重速度、すべり量、回転量についても考慮しなければならない。

以下にリンク支承構造を検討するにあたって考慮した反力のケースを示す。 ここでは、瀬戸大橋併用吊橋最大支間長の南備讃瀬戸大橋の場合を代表例として示す。 なお、ここでの試算は、鉛直支承形式を検討する時点での値であり、実機の製造設計に おける値とは異なる。

①死荷重(D)による反力(R_b)

死荷重(D)による反力を表2.7に示す。

表2	. 7 死荷重による反力(R D) (t)
荷重ケース	前死荷重D1による反力R	後死荷重D2による反力 R
設計最大値	R _{D1d} =128	D2d =742
軽 減 値	$R_{D1di} = 64$	R D 2 d i =475
備 考	$R_{D1d1}/R_{D1d}=0.5$	$R_{D2di}/R_{D2d}=0.64$
ここに、RD	1d:塔部側径間側、中央径 の前死荷重の1/2	間側の各第1ハンガーまで
RD1di : 負D	スフを考慮する場合は R Dia	
R D 2 d :補尚 添势	則桁架設完∫後に載荷する後 県物等)	发死何重(床版、高欄、公共
R D 2 d i : R D 誤意	2d のうち、添架物等が無 参数ら80%になったとして	いとして80%、さらに架設 64%を見込んだもの

②カウンターウエイト(CW)による反力(Rov) 負反力を消す方法として、その箇所にカウンターウエイト(重量コンクリート、鋼塊等) を載荷することがある。その大きさは設計最小反力時に負反力が生じない量で、南備讃瀬 戸大橋では 725t を見込んだ。

③自動車荷重(LH)による反力(RLH) 吊橋の反力影響線に載荷する方法で求める。 設計最大値としてLHmax、設計最小値としてLHmin、自動車が連続走行している状態 (通常走行状態)としてLH*/2 の3ケースについて、計算結果を表2.8に示す。

- 15 -

表2.8 自動車荷重による反力(RLH) (t)

荷重ケース	自動車荷重反力RLH	備考
L Hmax	R L H Max = 734	LHmax:反力影響線(+)部載荷
L Hmin	RLHain =-471	LHmin:反力影響線(-)部載荷
LH*/2	RLH*/2 =101	LH*/2:反力影響線にLH/2を全載

④鉄道荷重(LR)による反力(R_{IR})

③と同様、吊橋の反力影響線に載荷する方法で求める。

載荷繰返し回数としては少ないが、設計最大荷重強度としてLR(単線載荷)および2LR(複 線載荷)を、載荷繰返し回数が多いが荷重強度としては小さいLR の計3ケースについて、 計算結果を表2.9に示す。なお、各値には衝撃を含んでいる。

表2.	9 鉄道何重によ	る反力(RLH)		(t)
荷重ケース	鉄道荷	 街重反力	備	考
_	RLRRmax			
2 LR(3.8t/m)	R _{2LRmax} =1, 574	$R_{2LRmin} = -759$	R LRmax:反	反力影響線(+)部載荷
LR(3.8t/m)	$R_{LRmax} = 787$	R _{LRmin} =-380	R LRmin:反	反力影響線(-)部載荷
LR ^(2.7t/m)	$R_{LR^{max}} = 559$	R LR - min =-270	載荷長	1 =370m

⑤温度変化による反力(R₁)

設計荷重としては±30℃を考慮するが、これは瀬戸内海地方で年間最大値(標準温度20℃、 $-10 \sim +50^{\circ}$ ℃)であり、生じやすい温度変化として $\pm 20^{\circ}$ С(0~+40°С)の2ケースを求める。 表2.10に計算結果を示す。

表 2.10 温度	変化による反	力(R ₁) (t)
温度ケース	R Tmax	RTmin
$T = \pm 3 0 $ °C	R _{T30max} =333	R _{T-30min} =-341
$T = \pm 2.0 $ °C	RT20max =222	R T-20min =-227

⑥軸受(ピン・ブシュ)検討用反力の計算

前項①~⑤に示した各反力は、さらにそれらの組合せにより載荷されるものである。 その組合せは無限にあるが、工学的な判断を加え下記の3ケースを設定した。 Case1は、設計最大反力時で各荷重の最大値を組み合わせたものである。 Case 2 は、生起する可能性の高い反力を安全側に設定した場合で、鉄道荷重は最大、自 動車および温度は日常発生しやすい大きさとする。

Case 3 は、さらに鉄道荷重も常時生起する荷重とした場合である。 以上3ケースの算出方法を以下に示す。

- 16 -

「Case 1 設計最大反力」

耐用年数100年間のうちで極まれにしか発生しない、設計上の最大反力の組合せとして 各正反力を加算する。

 $\Sigma + R \max l = R \operatorname{Did} + R \operatorname{D2d} + R \operatorname{LHmax} + R \operatorname{2LRmax} + R \operatorname{T30}$ =128 +742 +734 +1,574 +333 =3,511 t これにカウンターウエイト(CW)を加算する。 $\Sigma + R \max 2 = 3,511+725=4,236$ t 上記と同様に負反力について計算する。 $\Sigma - R \max l = R \operatorname{Didi} + R \operatorname{D2di} + R \operatorname{LHmin} + R \operatorname{2LRmin} + R \operatorname{T-30}$ = 64 + 475 - 471 - 759 - 341 = -1,032t $\Sigma - R \max 2 = -1,032 + 725 = -307 t$ すなわち、最大反力4,236tで、鉄道荷重により1、574+759=2,333t、さらに温度により 333+341=674t変動する。ただし、このケースの反力による繰返し数は極めて少ない。 「Case 2 生起する可能性の高い反力を安全側に見積もった場合」 鉄道荷重は比較的設計に近い荷重が載荷されるので設計荷重とするが、自動車等の荷重 は常時起きやすい荷重とする。 $\Sigma + R \text{ med } 1 = R D d + R D 2 d + R L H * / 2 + R 2 L R max + R T 20$ = 128 + 742 + 101 + 1,574 + 222 = 2,767 t $\Sigma + R \mod 2 = 2,767+725=3,492$ t $\Sigma - R \operatorname{med} 1 = R \operatorname{Did} i + R \operatorname{D2d} i + R \operatorname{LHmin} + R \operatorname{2LRmin} + R \operatorname{T-20}$ = 64 + 475 - 0 - 759 - 227 = -447t $\Sigma - R \mod 2 = -447 + 725 = 278 t$ すなわち、最大反力3,492tで、鉄道荷重により1,574+759=2,333tの反力変動で9.04x10⁵ 回繰返し、さらに温度により222+227=449t変動する。 「Case 3 常時生起すると考えるのがよい場合」 鉄道荷重は常時作用する値として2.7t/m単線載荷とする。死荷重反力は安全側に考えて、 正反力では設計値を、負反力では割引した値を用いる。 $\Sigma + Rord1 = R_{D1d} + R_{D2d} + R_{LH*/2} + R_{LR'max} + R_{T20}$ = 128 + 742 + 101 + 559 + 222 =1,752 t $\Sigma + Rord2 = 1,752+725=2,477$ t $\Sigma - Rordl = Roldi + Rozdi + RLHmin + RLR' min + RT-20$ = 64 + 475 - 0 - 270 - 227 = 42 t $\Sigma - R med2 = 42 + 725 = 767 t$

すなわち、最大反力2,477tで、鉄道荷重により559+270=829 tの反力変動で7.62x10⁶回変 動し、さらに温度により222+227=449t変動する。

- 17 -

図2.2の上段の図に、温度変化、鉄道荷重による中間支点(タワーリンク位置)反力の 変化状況を示す。

ここに、死荷重反力は、R₄=128+742+725=1595≒1600 t であり、この基準温度20℃の 死荷重状態を基準に表示した。

この他、鉄道荷重は、 L_R=3.8/2x1.1=2.09t/m/ケーブル、載荷長370mである。

自動車荷重は、L #*/2=0.885t/m/ケーブル、載荷長は全長載荷である。

温度変化は、0、±30degree (-10、20, 50℃) である。

図2.2の下段の図に、ピン・ブシュ軸受機構によるリンク支承構造を前提とした場合の、通過列車速度をv=100km/h=27.8m/sとした時の列車進入後のリンク移動量(ピン外径面におけるすべり摩擦振幅)、および回転速度(ピン外径面におけるすべり摩擦速度)を示し



図2.2 リンクピン部の設計反力、回転振幅および回転速度[2]

た。次項で詳細に説明する。

図2.2によると、荷重の影響が大きいのは温度および鉄道荷重であり、最大の影響は 列車が中央径間の概ね1/4点に達したときに発生することが分かる。

3) 吊橋補剛桁鉛直支承における揺動運動

吊橋の補剛桁は、載荷荷重、 温度伸縮等により、主として 橋軸方向に前後進する。

図2.3に示すように、補 剛桁は、ハンガーで吊られた 状態で「行きつ戻りつ」の周 期的な移動が発生する。これ はあたかも遊園地に見られる



遊動円木のような挙動として現れる。そのため、補剛桁の鉛直支承の可動部においては、 往復繰返し運動が発生する。

この往復運動により、支承構造がピン機構を有する場合には、ピン部で図2.4に示す ような揺動運動を受けることになる。この揺動運動により吊橋鉛直支承におけるベアリン グ部では、往復すべり(すべり回転)を受ける。この点が支承設計におけるトライボロジー 面で留意すべき特徴である。

吊橋の鉛直支承・タワーリンクは、トライボロジー面からいえば、ピン・ブシュの相対 する接触面を有するベアリングにおいて、大反力下、高面圧・低速揺動を受ける円筒接触 型無給油軸受である。ここで、揺動運動する軸受は摩擦方向が反転し、繰返しすべり摩擦 を受ける。一般の機械の回転軸受は、高速・長時間回転運動を伝達する等過酷な条件では あるが、タワーリンクは耐用年数、運動性状、負荷の変動性、回転速度等で異なる性状を 示す。定性的であるが、以下に対比して示す。

< 一般機械の回転軸受> <タワーリンク> . ①流体(潤滑油)潤滑であり、軸受交換 ①無給油乾燥摩耗方式の軸受とし、交換 可能。耐用年数は十数年のことが多い。 なしで100年間(耐用年数)とする。こ の間、境界潤滑となる恐れがある。 ②頻度、強度とも幅広く変動する繰返し、 ②一方向すべり(回転運動)で大きな荷重 変動はない。 交通荷重(負反力含む)が載荷される。 ③設計通りの負荷で変動は少ない。 ③不特定・過大負荷も予想される。 過大荷重は制御可能。 風・地震等自然荷重で制御不可能。 ④回転量、回転速度とも一定のことがほ ④移動量(すべり振幅)、移動速度(揺動 とんどである。 速度)は幅広く変動する。

- 19 -

ここで整理した内容は、以後の検討に反映させているが、実機の設計・施工・維持管理 において必ず念頭において対応すべき軸受部の特性である。

4) リンク支承構造設計変位(南備讃瀬戸大橋)

ピン回転角(θ)

タワーリンクピンの鉛直面内回転は、補剛トラス支点部のたわみ角によるものと、橋軸 方向の水平変位によるものとの合成作用で発生する。補剛桁の水平変位は、年間の温度変 化および日変化を常時受ける中、活荷重により間欠的に変動する。さらに風、地震による 影響が加算される。

図2.4に、南備讃瀬戸大橋の中間支点(タワーリンク位置)および端支点(エンドリンク 位置)における補剛桁の最大水平変位を示す。



ここで、ピン回転角は、次式(1)で計算できる。 $Q = \sqrt{\delta/L} \quad \cdots \quad (1)$ △δ:水平移動量(リンク位置における補剛桁の移動量) L:リンク長(上下ピン間距離)

タワーリンクピンの回転角は、図2.2に示した。 以上から、タワーリンクピンの回転角(θ)は次のようになる。 **a**. 1列車通過による回転範囲(θ_R) 列車荷重強度3.8t/mの場合 $\theta_{\rm R} = [-7.0 \rightarrow +9.7] = 16.7 \Rightarrow 17^{\circ}/_{\circ\circ}$ 列車荷重強度2.7t/mの場合 $\theta_{\rm R} = 16.7 \text{ x } 2.7/3.8 = 11.9 \Rightarrow 12^{\circ}/_{\circ \circ}$ **b**. 自動車荷重による回転範囲(θ_H) 荷重強度(設計最大の1/2)1.77t/mの場合 θ_H=1.0 °/00 これは渋滞時の値である。VH=80km/hのとき約1/10、10km/hのとき約6/10であるの \tilde{C} , $\theta_{\rm H} = 0.1^{\circ}/_{\circ\circ}$, $\theta_{\rm H} = 0.6^{\circ}/_{\circ\circ}$ **c**. 温度による回転角(θ_T) 年変化量60℃の場合 θ т60=37.2≒37 °/00 年変化量10℃の場合 θ т10= 6.2≒ 6 °/00 **d**. 風による回転角(θw) 風荷重による補剛桁の水平面内回転角は、設計風速64m/sのとき、約15°/00 運転規制風速を30m/sとすると $15x (30/64)^2 \rightleftharpoons 3.3^{\circ}/_{\circ \circ}$ 主構間隔を32m、リンク長を10mとすると $\theta_{\rm W} = 3.3 \times 32/2/10 \times 2 = 10.56 \approx 11^{-0}/00$

②ピン・ブシュ間の摩擦距離(L) 寿命期間中の摩擦距離 ι は次式(2) で表される。 $\iota = N \times \theta \times r \times 2 \quad \cdots \quad \cdots \quad \cdots \quad \cdots \quad \cdots \quad (2)$ ここに、 *ι*:摩擦距離(m) N:繰返し数 θ :回転角(ラジアン) r:ピンの半径(m)

以下、ピン直径 d = 1,350mm (r=675mm) と仮定し計算を進める。

図2.4 南備讃瀬戸大橋補剛トラス支点部の水平変位^[2]

- 20 -

- 21 -

a. 鉄道荷重による摩擦距離(LR)

単線載荷WR=3.8t/mの場合	$\iota_{\rm R} = 7.62 \times 10^6 \times 17 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2$
	$=168 \times 10^{3} \text{m} = 168 \text{km}$
単線載荷WR=2.7t/mの場合	$\iota_{\rm R} = 7.62 \times 10^{\circ} \times 12 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2$
	=119x10 ³ m=119km
複線載荷WR=3.8t/mの場合	$\iota_{\rm R} = 9 \times 10^5 \times 17 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2$
	$=39.8 \times 10^{3} \text{m} = 40 \text{km}$
複線載荷WR=2.7t/mの場合	$\iota_{R} = 9 \times 10^{5} \times 12 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2$
	$=28.1 \text{x} 10^3 \text{m} = 28 \text{km}$

b. 自動車荷重による摩擦距離(LH)

 $\iota_{\rm H} = 7.3 \times 10^{4} \times 0.6 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2 + 1.1 \times 10^{5} \times 0.1 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2$

=57+143=200 m

C. 温度による摩擦距離(1)

日変化分 $\iota_{\tau}=2\times10^{4}\times6\times10^{-3}\times0.675\times2=16m$

年変化分 LT=100×37×10⁻³×0.675×2=5m

d. 風による摩擦距離(1w)

 $\iota = 1.8 \times 10^{5} \times 11 \times 10^{-3} \times 0.675 \times 2 = 1.34 \times 10^{3} \text{ m} = 1.3 \text{ km}$

以上を整理すると、累積すべり距離への影響度は以下のとおりである。()内は、南備 讃瀬戸大橋の場合を示す。

道路鉄道併用橋の場合:①鉄道荷重によるもの(208km)、②風(1.3km)、③自動車荷重(

0.2km)、④温度(0.02km)。 $\Sigma \iota = 209.52$ km

道路単独橋の場合:①風、②自動車荷重、③温度 Σι = 1.52km

これは、道路単独橋の場合はすべり距離の影響は考慮する必要がないことを示している。 [考 察] 以上に示したとおり、摩擦(すべり)距離に支配的であるのは、a.の鉄道荷 重によるものである。よって、道路鉄道併用橋においては、摩擦現象(すべり挙動)を検 討する場合は、温度変化によるすべり位置の変動を考慮した鉄道荷重の影響のみを考慮 すればよいことになる。一方、道路単独橋においては、再考を要する課題である。

③ピン・ブシュ間の摩擦(すべり)速度 (v)

図2. 2によれば、列車速度V=100km/hの場合

最大回転角変化 θ Rmax=1.48 °/00/S

このときのピン・ブシュ間の摩擦(すべり)速度は

最大摩擦(すべり)速度 $\nu_{\text{Rmax}}=1.48 \times 10^{-3} \times 675=1.0 \text{ mm/s}$

1列車が吊橋上を通過する間の回転角変化の速さの平均は

平均回転角変化 θ_{Rmen}=0.55 °/oo/s

- 22 -

平均すべり速度 $\nu_{\text{Rmen}} = 0.55 \times 10^{-3} \times 675 = 0.4 \text{ mm/s}$ 回転角変化速度が 0から最大値となり、再び 0になるまでの間の平均値は 最大平均回転角変化 θ_{Rmaxmen}=0.92[°]/₀₀/s 最大平均摩擦速度 ν_{Rmaxmen}=0.92×10⁻³×675=0.6 mm/s 上記の結果は、列車荷重強度を一定とすれば、列車速度に比例する。表2.11に列車速 度VRによる摩擦速度を示す。

表2.	11 ピン・ブシ	ュ間の摩擦速度(1	nm/s)	単線3.8t/mx370r
列車速度 VR(km/h)	最大すべり速度 VRmax	最大平均摩擦速 度 ν _{Rmaxmen}	平均すべり速度 V _{Rmen}	備考
160	1.6	1.0	0.6	列車速度比1.6
100	1.0	0.6	0.4	" 1.0
70	0.7	0.4	0.3	" 0.7

(4) 吊橋補剛桁鉛直支承に要求される品質とその確認方法

吊橋補剛桁の鉛直支承は、大反力・低速揺動運動を受ける支承であり、要求される品質 には、(2)の荷重条件に対応した(3)に示す耐荷重性および変位吸収性の他に多くの要求 事項がある。

具体的には、耐食性、交換性、維持補修性および経済性(市場性)等比較検討すべき項目 がある。1)で支承が置かれる環境条件について明らかにし、2)要求事項の解決方法に ついて示す。

これらの項目は、支承形式がローラーあるいはリンク形式を問わず、軸受の検討項目と しては共通である。なお、リンク形式に類似のペンデル支承があるが、リンク支承が主に 引張力を受ける構造であるのに対し、ペンデル支承は圧縮力を受ける構造として用いられ る違いがあるのみで、力学的にもトライボロジー的にも全く同一して良いと考えられる。

1) 環境条件

リンク支承が設置される環境は、以下に示すように厳しいものがあり、部材設計時に十

- 分、配慮しておかなければならない。
- 構造物として十分な耐食性が要求される。
- ってはならない。

① 瀬戸内海海上60~90m付近に設置されるため、海塩粒子の付着の可能性があり、鉄鋼

② 既往資料によれば、瀬戸内海地方における気温は-10~40℃の範囲を見込む必要があ る。すなわち、この温度範囲において材料の脆化並びに異常なトライボロジー挙動があ

③ 架橋周辺沿岸部には大規模工場地帯が存在するが、排出される化学物質に対し、長期 - 23 -

的に安定な材料の組合せでなければならない。

2) 要求品質と確認方法

 ① 吊橋補剛桁鉛直支承の要求品質:

不測の事態に備えて交換できるように対処しておくが、実質的には不可能として基本的 には橋体(補剛桁、塔)と同じ寿命を有することが必要条件である。

耐	荷	力	→構造設計、	実験確認

- 摩擦係数(軸受部)→構造設計、実験確認
- 摩耗量(軸受部) →実験確認(実験値から実機における摩耗寸法の推定)
- 面 圧 →与条件として実験確認
- すべり距離 →与条件として実験確認
- 防錆、化学的安定性→文献等机上検討
- 交換性 →橋体との取り合いを考慮した構造設計

(反力受け補強、作業空間の確保)

ここに、化学的安定性とは、紫外線、オゾン、工場・自動車排気ガス-COX, SOX、海塩粒 子等に対し、寿命期間中に変質がないことをいう。

(2) 支承の機能:

鉛直面内の回転および移動の安定性→実験確認

特に実験時はStick slipや微動摩耗の原因となるような振動が発生しないことを

確認する。

変位追随性、変形(曲げ、ねじり)追随性→構造設計

(3) 支承の摺動方式:

すべり、回転、揺動、転動→実験確認

2.3.3 吊橋補剛桁鉛直支承における軸受方式の検討

吊橋補剛桁の鉛直支承の形式選定には、支承可動部分の軸受方式と、構造部材としての 支承形式との二つの面からの検討が必要となる。ここでは、まず、軸受方式の選定につい て述べる。

(1) 鉛直支承における支承形式の検討

吊橋補剛桁の鉛直支承としては、揺動運動を吸収するためには、図2.5に示すように リンク形式とローラー形式が考えられる。

一般橋梁であれば、ローラー支承が第一候補に挙がるところであるが、挙動を定性的に

比較した表2.

12に示すように移動・回転に対しては差がないが、ねじりの吸収性、負 反力抵抗性からリンク(ピン・アイバー)方式が優位である。 負反力対策の実例としては、ローラー方式に対し図2.6の方法があるが、反力の規 模が大きくなると不経済となる。リンク形式でも負反力を受けることは可能である。 以上から吊橋補剛桁の鉛直支承には、円柱ピンと円筒軸受部材すなわちピン・ブシュで 軸受が構成されるリンク支承構造を提案する。

ここで、リンク方式には球面軸受方式も考えられるが、(3)に示すように、トライボロ ジー特性を示すデータの不足と経済性から詳細検討から除外した。

	表	2.12 文本形式	れの比較検討	
	移動	鉛直面内回転	水平面内回転	反力抵抗性
ローラー	方向のみ	1 面内	不可	正反力のみ可
リンク (ビン・アイバー)	方向のみ	1 面内	可(リンクのね じりで吸収)	多少の負反力可











(b) ローラー形式

負反力に対処するため

上にもローラーを用い

た場合

図2.5 支承形式

(a) ローラーを使用した場合

負反力に対処するため 浮き上がり止めを用い た場合

(b) 浮上り止めを使用した場合

- 25 -

(2) すべり軸受と転がり軸受の比較検討

タワーリンク用ピン構造の条件に適合する軸受機構を検討する。

軸受を機構面から検討すると、表2.13に示すように①すべり軸受、と②転がり軸受に 大別できる。

この2種類の軸受機構をタワーリンク支承構造の条件に対し比較検討すると、表2. 14のようになり、大型部材に対してはすべり軸受の方が適していることが分かる。



表2.13 軸 受 の 分 類[2]

表2.14 すべり軸受と転がり軸受の比較

	すべり軸受	転がり軸受		
占有 スペース	小	大		
摩擦係数	0.1前後	0.01前後		
微動摩耗	減少させることが可能。			
疲 労	ほとんど問題ない。	問題あり。		
腐食	条件が厳しいとき、グリー	ース等による保護を要す。		
異物の侵入	多少の侵入は許容できる。	致命的損傷となり易い。		
Stick Slip現象	支持部材の剛性が低いと問題。	転動方向と転がり荷重作用方		
発生の可能性	潤滑切れが起きると問題。	向が異なると問題。		
精度確保	普通の工作機械にて可。場合によ	ピン径、取付け孔径にも高級		
	っては相手寸法に合せ調整可能。	なハメアイが要求される。		
取 替 性	困難だが場合により可能。	非常に困難。		

次に長期間供用を目指す橋梁支承用には、潤滑剤の補充・交換は無い方がよい。支承規 模の大きさから、大量の潤滑油の封入にあっては供用中の漏れ、交換時の汚染に対し水密 性が確保できること、同時に防火性など検討・対策すべき事項が多くなる。瀬戸大橋の場 合、橋桁が二層構造のため条件はさらに厳しくなる。 以上から、タワーリンク用軸受は、無給油(オイルレス)軸受を基本とする。 さらに極力、橋の寿命期間中に支承部品を交換することなく使用したいため、摩耗率が 低く、大型軸受に適用可能な無含油性とし、一般の橋梁支承に実績が多い支承板支承、す なわち、固体潤滑剤をベースメタルに埋め込んだものを軸受機構に選定した。リンク本体 および支持部材の設計断面力に影響するため、発生する摩擦力を極力小さく抑える目的か ら、使用する固体潤滑剤には、低摩擦係数が得られるPTFE系を選定した。 以上をまとめると、タワーリンク軸受機構の選定順序は、表2.13の網掛けで示したと

すなわち、無含油性オイルレスベアリングのすべり軸受とし、固体潤滑剤(PTFE)埋込型 を採用する。

(3) 円筒軸受と球面軸受の比較検討

おりである。

三次元的な回転を受けるベアリング継手には、球面軸受 (Spherical bearing. 一般には Universal jointと称されることが多い) が適用されることがある。 1,000m級吊橋である瀬戸大橋においては、連続補剛トラスを補剛桁に採用しているため に、活荷重、風荷重あるいは温度荷重により、各支点部においては大きな回転量(鉛直軸

- 27 -

回り、橋軸方向水平軸回り、橋軸直角方向水平軸回り)が発生しており、2次応力発生の 主たる要因となっている。

また、橋桁構造ならびにそれを支持する支承構造は、製作・架設誤差を有しており、架 設時にはこれを吸収する方策が講じられる事が多いが、適切に処置されていないとこれも 2次応力として加算されることになる。

これら2次応力を軽減あるいは、回避する方策として、

① 個々の部材に発生する製作・架設誤差を限りなく小さくする、

② それらの累積誤差発生を緩和する、

等の対策が講じられている。

方策①は、大型部材に適用するには経済性が課題となる。②の方策には、製作・架設(また、それらを構成する細部の工程を含む)の各段階に発生した誤差を次段階までに吸収 あるいは低減する方法である。

橋桁の鉛直支承においては、実績が多く施工しやすい方法として、②の方策を採用する ことが多い。具体例としては、全方向自由な回転を許す球面継手構造がある。

しかし、瀬戸大橋のような大反力作用下で常時運動する鉛直支承であるタワーリンクの 軸受機構には、次に示す判断から、球面軸受は別途検討を要する構造として対象外とした。

- a) 同一荷重に対し、円筒接触より球面接触の方が最大面圧が大きくなるため、一般的に は摩擦抵抗が大きくなる。これは、Herz接触で言えば前者が線接触、後者が点接触であ るためである。(実体は、弾性変形、摩耗によるなじみが発生し、反力集中は緩和され るが)。
- b) 潤滑剤が常時、十分供給されていれば問題ないが、高面圧下では早期に境界潤滑とな り、潤滑切れとなる可能性がある。そうなれば、摩擦係数が大きくなるばかりでなく、

4. 5節で説明するStick slip現象の発生原因を誘発することにもなる。

c) 設計活荷重(自動車・鉄道活荷重、風荷重)載荷や温度伸縮に起因した移動、回転に よる変位振幅が広い範囲で発生する場合は、ベアリング設計が非常に難しくなる。 具体的には、固体潤滑剤埋込方式では、広範囲の移動・回転に対応する埋込間隔の確保、 すなわちデッドゾーンを回避する配置設計は、製作性、経済性から困難な課題となる。 また、デッドゾーンの許容値を実験的に求めようとするには、トライボロジーに及ぼ

す各主要因を整理し、広範囲な項目に条件を広げて確認実験を行う必要がある。

d) この軸受を揺動運動を受けるリンクの上下可動部(軸受部)に使用する場合、球面であ るため各々に必ず摩耗粉が排出されにくい凹部ができる。この結果、高硬度の摩耗粉が 接触面の摩耗を促進し、面を荒らすことにより摩擦係数も高くなる傾向が考えられる。

以上から、現時点においては、広範囲な変位振幅に対応させる目的で球面軸受をリンク 支承に適用することは、極力、採用を控えるべきであり、三次元的変形に対しては部材の たわみやねじれにより吸収する事を考えた方が合理的な設計が可能と考えられる。しかし

ながら、十分な剛性および潤滑剤の供給が図られる場合には、2次応力低減効果が大きく、 特に、製作時の誤差吸収、架設時の芯合わせには有効であるため、今後の研究に期待した い構造である。

表2.15に、瀬戸大橋のリンク支承構造に対するピン軸受と球面軸受の構造特性比較検 討結果を示す。

以上の検討結果から、円筒ブシュと円柱ピンを用いた円筒接触方式である円筒軸受を採 用することとした。

表2	2.15 円筒軸受(円筒接触)と球面軸受	受(球面接触)の構造特性比較
項目	日 円筒軸受(円筒接触)	球面軸受 (球面接触)
構造	 ・簡単である。 ・ ・ ・ 前単である。 	 ・やや複雑である。 ・
機前	・ねじれをリンク軸部の弾性変形で 吸収する。	・塔側および桁側の製作誤差、芯狂 いを架設時に吸収できる。 ・2次応力を吸収しやすい。
強度	 ・単純な構造のため、弾性理論で強 度設計が可能である。 	 ・ピン継手に比し、構造は複雑であるが重量的にもほぼ同程度の設計が可能である。 ・この種のデータは殆ど無く、模型実験により強度およびトライボロジー面からの確認が必要である。
潤許設言	 ・既往設計の範囲で潤滑剤の寸法、 配置設計が可能である。 	 ・球面方向の配置設計が困難になる (配置ピッチを密にする、そのためは潤滑剤寸法を小さくする必要がある。余り小さくすると耐久性の不安がある)。
製作組立	E ・工数 小	・工数大
経済性	 ・ベアリング部は経験の延長上にある。 ・リンク軸部ならびにリンクシステムの支持部材は割高となる。 ・システム全体では経済的。 	 ・ベアリング部が非常に高価になる ・リンク軸部ならびにリンクシステムの支持部材は経済的になる。 ・システム全体では割高となる可能性がある。
保 行	・1作用反刀か入さく、狭隘場所とな るため、架設位置、自重を考慮し た保守点検設備・ジグが必要。	左 同

2.4 実機タワーリンク設計・施工上の課題

吊橋の実機タワーリンクシステム(リンク支承構造)が設計・施工上から要求されてい る所要性能は、2.3節に述べた外力・環境条件の他、構造設計面で配慮すべき内容を以 下に考察する。

① 半永久的寿命が保証されること。

リンク支承は、塔と補剛桁あるいは補剛桁と下部構造とを結ぶ接点に設けられる構造 部材である。よって橋梁全体に対する経済性の確保から、設置空間は限定され、狭隘部 に設置される大型部材となることが多い。

その結果、狭隘部で大反力を受けながら常時変位している軸受部材の供用後の交換は 非常に困難なものになると予想される。

これに対処するためには、長期間(少なくとも設計耐用年数一本四橋では100年間一以 上)に渡り安定した材料であり、摩擦・摩耗挙動が安定していること、すなわち、材料 に化学変化が起きないことはもちろんのこと、低摩擦性、低騒音、滑らかなすべり、定 常摩耗で摩耗量が少ないことが保証されなければならない。

② 点検し易い構造であること。

設置後の軸受部の保守点検は、橋の公共交通の使命から、自動車・鉄道交通を規制す ることなく実施できる外からの目視観察が主体となる。よって、点検しやすい構造体で あり、保守点検が出来る空間が確保されていることが必要条件である。

③ 負反力にも対処できること。

吊橋は撓みやすい構造形式であり、かつ、リンク部では活荷重が占める割合が必ずし も小さくなく十分な負反力対策が必要である。

アイバーに類似したリンク部材は、通常、引張力に対して設計されるが、負反力の作 用により、圧縮力にも耐える部材応力設計が必要である。さらに正反力から負反力に移 行する場合、反力抜けが発生することになる。この時、ベアリング部では、がたつきが 発生し、良好なあたりが形成出来ていた接触部が変動する。これらにより定常摩耗から 異常摩耗に至ったり、Stick slipの発生による振動あるいは騒音発生を誘起してはなら ない。要するに正負の反力(荷重)に対し照査が必要であり、かつリンク部材の必要剛性 について慎重に検討すべきである。

④ 設置工事は海上工事となるため、適切な部材重量であること。

リンク支承架設工程の前後に使用される塔あるいは桁架設加ーンで据え付け可能な単品 重量およびセット重量でなければならない。

これは経済性の確保、並びに供用中の部材交換性(搬出入を含む)からもクレーン能力 は小規模ほど作業性がよいと推定されるためである。

併用吊橋では、リンク支承部材重量は100~120tfであり、支承部品重量はこの範囲に

抑えるのがよい。設計反力4,000tf級では、現設計方針では概ね1組の重量が約100tf、 1本のピン重量が約20tf、リンク軸部が約60tfである。 ⑤ タワーリンクより塔あるいは桁側へ過大な2次応力が付加されないこと。

リンク部材のねじり剛性が高いと、僅かな変位に対し大きな応力が発生することにな ること、また、リンクの回転運動によりピン取付位置が上下することになるため、この リフト量によりタワーリンクを支持する部材に与える応力的あるいは変位的影響が小さ いことが必要である。

ただし、常時すべり振幅がdead zone より小さいとStick slip 発生の危険性がある。 この場合は、すべり方向の剛性確保が最良の対策となるため(4.5節参照)、慎重な 対応が必要である。要するにStick slip対策として、すべり方向とその直角方向とで剛 性の考え方を分けることも必要である。さらに、設計にあたっては、リンク本体のねじ り剛性の影響、各種荷重による影響等を考慮しておかなければならない。

2.5 リンク支承構造(タワーリンク)の提案

これまでに検討してきたように、長大吊橋の補剛桁の鉛直支承は、大反力(高面圧)・低 速揺動を受ける軸受部材であり、かつ3次元的変形を受ける構造部材である。トライボロ ジー面での詳細な検討を行う前提(第3章以降で取り扱う)で、この鉛直支承には、円柱ピ ンと固体潤滑剤埋込型円筒ブシュの軸受機構を有するリンク支承構造が適切なものとして 提案する。

本論文において提案するリンク支承構造(タワーリンク)について、その定義を明らかに しておく。

リンク支承構造とは

支承の両端をピンで受け、上下のブシュ付きボス をリンク部材で結び、ハウジング構造により塔と補 剛桁等に取り付けるもの。特に塔部鉛直支承につい てはタワーリンク、桁端部鉛直支承についてエンド リンクと称する。 図2.7参照。 ただし、この支承の軸受機構は、円柱ピンと固体 潤滑剤(PTFE)埋込型円筒ブシュの円筒接触とする。





図2.7 リンク支承の構造

本システムの要点を以下に述べる。

① リンク本体は軸部とボス部から構成される。

ボス部には軸受機構として、維持管理性・消防防災上から無給油潤滑機構(乾燥摩耗方 式)を採用し、固体潤滑剤埋込型ブシュが嵌合される機構とする。このブシュは、高面圧・ 低速揺動運動を受ける円柱ピンと円筒ブシュで構成される円筒接触機構の軸受である。

ここに、維持管理性とは、点検し易い構造であり、維持管理を合理的にするために省力 化、省エネルギー化を指向することをいう。また、消防防災面では、橋面からの火気、周 辺の山火事等による引火がない、すなわち極力油脂類がないもの、また、油脂の散逸によ り周辺環境の汚染、走行車両、鉄道への飛散の心配がないものとする。

② 塔あるいは桁へのタワーリンクからの荷重伝達は、ブシュを貫通するピン(円筒軸受) を介する。このピンは塔あるいは桁からブラケットにより固定される。図2.8参照。 ③ このピンは回転させないで、桁はタワーリンクを介して遊動円木のような揺動運動を する。このため、ピン・ブシュ部ではすべり摩擦が発生する。



図2.8 タワーリンクシステムの荷重伝達機構 (←印は荷重方向)

*ピンの回転防止方法の提案

封入した潤滑剤の摩擦面への安定供給を図るためには、ブシュ側が回転する機構である ため、ピン側に回転止めを施さないと揺動摩擦力によりブシュの回転と共にピンも回転し、 摩擦係数が高くなっている金属接触部が常に潤滑剤の供給がないままとなり、初期摩耗状 態が継続され、安定したすべり接触が得られないこととなる。

いうまでもなく、この結果は摩擦力の増大、摩耗量の増大となり、支持する部材(リン ク本体、補剛桁部材)に設計以上のひずみ・応力が伝達されることになる。

以上から、ブシュ側がその取付上回転側になるため、ピン側に回転止めを設けることを 提案する。

2.6まとめ

吊橋補剛桁の鉛直支承には、その挙動(支承としての移動、回転、すべり)、耐久性等を 検討した結果、大きな正負の反力に対処できるリンク支承構造のタワーリンク方式を提案 する。以下に提案に至るまでの検討結果を整理する。

まず、鉛直支承(タワーリンク)が設置される環境は次のとおりである。 <タワーリンクの設置環境>

- される。
- 想される。

移動量(すべり振幅)、移動速度(揺動速度)は幅広く変動する。

タワーリンクは、一般の機械等の軸受とは異なり、次に示す特徴あるいは課題を有する。 <タワーリンクの特性>

- である。
- 変位に対応できる。
- ける。
- ういわゆるトライボロジー問題に対処可能である。
- 潤滑剤の配置設計が必要である。

以上、既往文献、机上検討の結果、道路鉄道併用橋の補剛桁鉛直支承には、以下に示すよ うに、タワーリンクシステムを採用できることを明らかにした。

・海上橋梁の部材として厳しい腐食環境に置かれ、交換なしで100年間(耐用年数)供用

・頻度、強度とも幅広く変動する繰返し交通荷重(負反力を含む)が載荷される。 ・橋の面外方向荷重(風、地震)により支承に面外方向力が作用し、リンク部材は3次元 応力場に置かれる。風・地震等自然荷重は制御不可能であり、不特定・過大負荷も予

・リンク部材により、負反力にも対処できる。すなわち、IあるいはH断面で設計可能

・ I あるいはH断面のリンク部材の弾性(曲げ・ねじり剛性)により、3次元的断面力・

 ・タワーリンクは、トライボロジー面からいえば、高面圧・低速揺動を受ける円筒接触 型無給油軸受である。揺動運動する軸受は摩擦方向が反転し、繰返しすべり摩擦を受

・電気的、化学的に安定なPTFEを潤滑剤に使用することにより、摩擦・摩耗・潤滑とい

すなわち、4ふっ化エチレン樹脂PTFEを固体潤滑剤として軸受ブシュに埋め込むこ とにより、自己潤滑型円筒接触(円柱ピンと円筒ブシュの組合せ)軸受が構成できる。 ・この軸受機構を採用することにより、長期間安定したすべり(揺動)を確保できる。し かしながら、供用中、揺動振幅が変動するため、境界潤滑となる恐れがあり、適切な

- ① ピン・アイバー型リンク形式、すなわち、「リンク形式の部材両端に円柱ピンと円筒 ブシュの円筒軸受機構を配置し、これを支持部材により補剛桁、塔あるいは下部構造塔 の間に取り付ける」構造形式のものを選定する。
- ② この円筒軸受には自己潤滑型(無給油潤滑機構)の乾燥摩擦方式を採用する。すなわち 固体潤滑剤埋込型ブシュをボス部にはめ込んだ軸受を両端に配置したリンク部材で構成 される『リンク支承構造』を吊橋の鉛直支承に採用することとする。
- ③ この円筒軸受方式が成立する各種条件については、特にトライボロジー面に関しては 実機に近い寸法による模型実験的裏付けが必要であり、次章で詳細に検討する。

実験確認を要する主たる項目は、摩擦係数は0.15以内、摩耗量の予測(ピン・ブシュの 肉厚変化)および潤滑の長期安定性である。

④ なお、球面軸受は、円筒軸受より3次元的変位に対し対応しやすいが、現時点ではト ライボロジー特性を明らかにするデータに乏しく、かつ、大反力下においては経済的に 不利である。よって吊橋鉛直支承のリンク支承構造の軸受構造には適用外とする。

3.1 はじめに

タワーリンクシステムを確立するためには、軸受部のトライボロジー特性(摩擦・摩耗・ 潤滑)を明確にしなければならない。

本章では、タワーリンクピン・ブシュ円筒軸受部におけるトライボロジー面の要求性能 および設計条件を整理し、第2章において整理した力学的設計条件を基に模型実験により トライボロジー特性を明らかにする。まず、ピン径 o60mm級小型模型による材料選定およ びトライボロジー諸特性の確認実験を行い、さらに、寸法効果を確認する目的です330mm級 大型確認実験を行う。

なお、揺動運動に着目した。330mm級大型試験片による摩耗実験は、800~1000m級吊橋 (Appendix A5参照)に相当する実機規模の実験である。

3.2 トライボロジー面からの検討

3. 2. 1 トライボロジー設計からの検討方針

吊橋の鉛直支承には第2章に示すように、吊構造の鉛直支承に諸条件を満たす合理的な ピン・アイバー形式のタワーリンクシステムを採用することにした。 しかしながら、比較的温暖な瀬戸内海が架橋地点とはいえ、厳しい気象・海象条件の中、 繰り返し作用する大反力、大変形を吸収するためには、構造設計面並びにトライボロジー 面等多方面に亘って要求性能を整理・確認する必要がある。 前章では、タワーリンクシステムが、構造部材設計面から見た各種設計条件について示 した。これらを基に、本節においては、トライボロジー面の検討を行うにあたり考慮すべ き条件とその対処方針を検討整理する。

(1) トライボロジー設計への条件

本論文で対象とするタワーリンクは、高荷重低速揺動を受ける低摩擦・低摩耗量を特徴 とする自己潤滑性の固体潤滑剤埋込型ブシュと円筒ピンの円筒軸受である。 タワーリンクシステムを設計するに当たり、トライボロジー面で考慮すべき条件は以下 のとおりである。

第3章 タワーリンクシステム確立のための実験的検討

① 頻度、強度とも幅広く変動する繰返し交通荷重が載荷される。風・地震等は自然荷重 であり、不特定・過大負荷も予想され、かつ制御不可能である。

よってトライボロジー設計にあたっては、そのような荷重に対し、すべり距離、面圧、 すべり速度、摩耗量等がピン・ブシュ設計に可能な範囲でなければならない。

- ② すべり(摩擦)速度が極めて小さく(瀬戸大橋吊橋では2mm/sec)、揺動(往復すべり) 運動を受ける。その揺動運動は安定(滑らか)でなければならない。軸受の寿命を短く する付着すべり(Stick slip)や微動摩耗(Fretting wear)の発生がないこと。
- ③ 高面圧を受ける部材である。平均面圧で500kgf/cm²、局部応力ではその2倍程度を考 慮する必要がある。 →高荷重低速揺動を受ける。
- ④ 無給油潤滑・乾燥摩耗方式の軸受とし、自己潤滑性の固体潤滑剤埋込型ブシュを採用 することにより交換することなく100年間(耐用年数)使用する。すなわち、摩耗量は橋 体と同一寿命の100年間(無交換供用)を見込むものとする。

移動量(すべり振幅)、移動速度(揺動速度)は幅広く変動するため、摩耗速度が安定(摩耗の推移が安定)していること。すなわち、長期的に見て急な立ち上がり(摩耗速度 の上昇)がなく、異常な摩耗(偏摩耗等)がないこと。

(5) 摩擦係数は、一般橋梁の支承板支承程度とし、下記を目標とする。

設計上は 0.15以下

実験値上は 0.10以下

上記の範囲であれば、支承部の摩擦力による支持部材への付加応力は通常小さく、部 材断面が大きくなることは少ない。また、実験においては試験片製作精度、実験環境等 条件が良いため3割程度厳しい条件を課したものである。

- ⑥ 海上橋梁であることから、腐食環境に置かれるため、耐食性が具備されていなければ ならない。
- (7) 環境に優しく推移すること。すなわち、低騒音、低振動であって、摩耗粉の逸散がな いこと。これには軸受部の製作精度、②に示した付着すべりや微動摩耗の発生も原因と たる。
- ⑧ ピンはその支持方法から面圧と同時に以外に曲げを受ける部材であるため、切り欠き となるような機械加工、溶接による熱サイクルは避けなければならない。

よって固体潤滑剤を埋め込むためのボーリング加工を施す側、すなわち固体潤滑剤埋 込側はブシュ側を前提とする.

(2) トライボロジー性能を確認するための実験の必要性

橋梁部材としての断面設計はいうまでもないが、可動部分については、摩擦(Friction)、 摩耗(Wearing)および潤滑(Lubrication)というトライボロジー面からの検証が必要である。

特に、タワーリンクは高荷重・低速揺動すべり条件において100年以上長期の耐食性・ 耐摩耗性を有し、かつ低摩擦性であることが要求される。

この軸受では通常の回転軸受とは異なり、往復運動のため接触部が一定しておらず、ミ クロには毎回新しい接触がおき、それが繰り返されるため、摩擦・摩耗・潤滑というトラ イボロジーの面からは厳しい挙動が発生することになる。また、トライボロジーの諸特性 は、接触部材の材質、すべり速度、面圧等により大きく影響される。

これらの点がタワーリンク構造においてトライボロジー(Tribology)面で留意すべき特 徴であり、仮定の妥当性について、各種条件に応じた確認実験が必要である。しかしなが ら、トライボロジー部門は幾つかの学問の接点になっており、当時、系統だった研究成果 が極めて少ない状況であった。特にリンク支承構造では、類似のペンデル支承の施工実績 があるものの、開発当時においては、この分野で入手できるデータは殆どない状況であっ た。

そこで、仮定の妥当性について確認し、既往実績を大きく上回るタワーリンクの設計デ ィテールを決定するために、以下の確認実験を行って設計仕様策定のための基礎資料を得 ることとした。

- クリアランス(径差、径比、嵌合比で表すこともある)の影響調査。
- ② 世界的に例のない 6330mm級大型実験により寸法効果・質量効果の影響確認。 実験規模は、既存の摩耗試験機を改造し、載荷可能容量から決定した。 なお、PTFEの特性については、別途、確認実験を行う。

(3) 検討の流れ

耐摩耗性と低摩擦性については、一般に相反する性質であり、選定の最終判断には経済 性、交換性など工学的判断により支承部材の材質の選定、設計条件を確定しなければなら ter

本論文では既往の知見および課題の整理を行い、必要な実験を実施した。それらを総合 し、本論文の主題である以下の結論を得たものである(詳細は後述)。図3.1にこれらの 検討の流れを示す。

この検討の結果、リンク支承(タワーリンク)の軸受部には、『四ふっ化エチレン樹脂(PTFE: polytetrafluoroethyren) 成型粉を固体潤滑剤 (solid lubricant) とし、これを ベースメタルの高力黄銅鋳物(HBsC4)に埋め込んだブシュと、相手材のピン材質にマルテ ンサイト系ステンレス鋼鍛鋼品SUS431を選定する。』こととした。

① ピン・ブシュの材料の組み合わせを変化させゅ60mm級小型実験による材料選定、面圧、



図3.1 タワーリンクシステムの検討の流れ

3.2.2 タワーリンク軸受材料の選定

(1) 材料選定にあたっての基本事項

長大吊橋のタワーリンクシステムを構築するにあたって、ピンおよびブシュ材料に適合 する材料(およびその組合せ)を抽出する。

① 長期的に安定した摩耗性を有するか

タワーリンクの軸受部すなわちピン・ブシュ部は、摩擦を受け、摩耗が発生する部分 である。何れも少ないほど望ましいが、長期的に安定した摩擦・摩耗状態が得られてい ることが必要条件である。

ここに、長期的に安定した摩擦・摩耗状態とは、供用中長期に渡り、摩擦係数は上限 を超えないで一定値以内で収まっていること、摩耗はその率(あるいは係数)が大きい方 に変動しないことである。

② 温度上昇は一定限度内か

純PTFEの結晶融点は327℃、連続使用可能温度は約260℃であるが、諸特性を改善する

ために各種フィラーの添加を予定しているために、使用限界温度としては約200℃と低く設定した。

③ 実験時摩擦係数は妥当か

取付部材あるいは支持部材は支承から摩擦力による2次応力を受ける。現在、一般の すべり支承の摩擦係数はf=0.15が採用されているが、タワーリンクにおいてもこ の程度の大きさであれば支持部材の設計に与える影響は極めて小さい。 実機では2次元あるいは3次元的に揺動しながら滑っているはずであるが、実験では 実機の挙動を忠実には再現できない、特に摩擦に及ぼす各種要因を完全に再現できない のが実態である。実験目的が摩耗あるいは寸法変化の小さい材料を模索しているため、 摩耗量、表面アラサ等の測定値は、測定値が非常に小さく測定精度が微妙に影響する。 また、実験室においては良好な雰囲気が確保されるが、実機は海塩粒子、浮遊粉塵等ト ライボロジーに対し好ましくない環境に晒される。これらはトライボロジー特性を減退 させ、軸受の寿命に大きく影響するものである。 これらの点に配慮して、本検討では設計摩擦係数を0.15程度に想定し、実験値として は0.10程度を目安に検討することとする。見方を変えれば、設計時に想定していない不 測の外力、変位に対する余裕を見込んだものである。 この値をねらい値とし、場合によっては材料の組合せの再検討を行う方針とした。 ④ 材料特性が明確かつ市場性が高い材料か

 ④ 材料特性が明確かつ市場性が高い材料か 固有の材料特性が明確で安心して使用できること、将来、交換が必要になった時に代 替品が供給できることが重要である。よって使用材料は、類似の構造部材で使用実績が あってJIS等その材料規格が明確なものから選定することとする。
 ⑤ ブシュと相手材との硬度差

摩耗対策としてどちらか一方に硬度差を設けるのが一般的である。通常、摩耗する側 は交換可能側とすべきで、タワーリンクは大型部材であるため架設時と逆の工程となる 交換作業を考慮してピン側とした。ブシュの交換は冷やしばめで組み立てているためタ ワーリンクー体毎の交換しか出来ない。しかし、一方では固体潤滑剤を埋め込んだブシ ュは圧力を受け、摩耗(寸法変化)があって初めて潤滑剤が拡散し、潤滑皮膜を形成する システムであり、ブシュが摩耗するべきとも考えられる。しかし、硬度のみの評価で柔 らかい方が摩耗するとは言い難く、その材料のねばさ、伸び性能等幾つもの要因による といわれており、それも相手材との組合せで決定されるため、実験で確認しないと明ら かにできない課題である。

タワーリンクでは基本的な材料選定では従来の支承の実績経験に立脚しており、ピン 側に硬度の低い材料を選定したものである。

以上の内容を整理すると、実験におけるタワーリンク用ピン・ブシュ材料の適用判断条 件は以下のとおりである。

①供用中に異常摩耗に至らぬこと。偏摩耗がなく、定常摩耗で推移すること。 ②温度上昇は使用材料に変質が起きない適度な範囲であること。

使用材料のうちPTFEの使用限界(変成温度)は約200℃と最も低い。 ③摩擦係数は最大でも0.10程度以内であること。

④使用材料は極力IIS等規格が明確な範囲から選定する。

(2) ピン用材料の検討

長大吊橋のタワーリンクピンの材料としては、耐荷重性、耐食性、耐摩耗性があって安 定した品質で大型部材が供給できることが必要条件である。

この要求に対し、一般的には鋳鋼品が挙げられるが、大荷重を受ける大型部材の内部品 質保証性に欠けるため、鍛鋼品が適当と判断した。鍛鋼品としては一般構造用の炭素鋼鍛 鋼品、高強度鋼としての合金鋼、耐食性を重視したステンレス鋼等が考えられる。

以下にピン材質選定の考え方を示す。[3][4]

- ① ピン材料の選定に当たっては、部材の経済設計を念頭に置き、それぞれ類似規模の構 造材から 表3.1に示す材料を抽出する。
- ② 表3.1の中から耐摩耗性を重点に考え、硬さ(引張強度)、大型部材の製作性から 代表鋼種を選定する。
 - ・炭素鋼からは、高強度大型鍛鋼材料として実績が多く、安定して製造可能な代表的鋼 種の炭素鋼鍛鋼品SF55Aを選定する。
 - ・合金鋼からは、各鋼種共焼き戻しマルテンサイト組織がが得られ、耐摩耗性の要因で ある硬さ、金属組織が鍛鋼品と同等と見られ、高強度ボルト用材料など高強度大型調 質鋼として実績が多く、安定して製造可能なクロムモリブデン鋼SCM430を選定する。
 - ・ステンレス鋼からは、強度、靭性が合金鋼に同等なマルテンサイト系ステンレス鋼の 中から大型材料として熱間鍛造性がよく、耐食性が良好で水門ゲート等で実績が多い SUS431を選定する。

なお、選定した3鋼種は、本節(4)で後述するように異種金属接触腐食に対しては課題 が少ないものである。

+鋼材料の種類	当該JIS規格名	鉄鋼材料名()	$kgf/mm^2 *$)	主な	用途
专素鋼鍛鋼品	JISG3201	SF50A	(_σ y≧25)	一般の各種錐	段鋼品
	炭素鋼鍛鋼品	SF55A	(_σ y≧28)	同上	
		SF60A	(_σ y≧30)	同上	
合金鋼ークロム	JISG4105	SCM430 (SCM2,	σy≧70)	高強度ボルト	、(F8T級)
リブデン鋼	クロムモリブ	SCM435 (SCM3,	σy≧80)	同上	(F10T級)
	デン鋼鋼材	SCM440 (SCM4,	σy≧85)	同上	(F10T級)
		SCM445 (SCM5,	σy≧90)	同上	(F11T級**)
、テンレス鋼	JISG4303	SUS304	(σy≧21)	オーステナイ	ト系の一般
	ステンレス鋼			用、低温靱性	Ē
	棒	SUS316	(σy≧21)	オーステナイ にMoを2~3% 圧力容器、支 伸縮装置樋	ト系、SUS304 添加。耐SSC用 E承すべり面、
		SUS410	(σy≧35)	マルテンサイ べり面	ト系、支承す
		SUS431	(_σ y≧60)	マルテンサイ よりC、Crを 度化	ト系、SUS410 多く添加し高強

* σyは各JIS規格寸法材での保証値であり、実体強度ではない。 ** ここにF11Tは耐遅れ破壊特性に不安が残る材料として、高力ボルトのJIS規格からは現在 では除外されている。

(3) ブシュ用材料の検討

1) 固体潤滑剤の材料検討

埋込型固体潤滑剤の主成分には、橋梁の支承等で黒鉛(grafite)、二硫化モリブデン (Mo₂SO₂)、フッ素樹脂系(代表PTFE)があるが、リンク支承の軸受材料には、摩擦係数が 最も小さく、化学的に安定で潤滑雰囲気の中で電位的に安定なフッ素樹脂系のPTFEを採用 する。

一般の橋梁においては、支承板支承が類似の接触機構を有すると考えられる。それ等に 使用されている固体潤滑剤には、黒鉛系、二硫化モリブデン系、PTFE系等がある。本件に おけるピン・ブシュのトライボロジー面からは、既往実績より長期間安定して使用でき、 耐摩耗性、低摩擦性が良好なPTFE系が望ましいと判断される。

- 41 -

ベースは、純PTFEであるが、このプラスチック材料は、摩擦係数が0.02以下と極めて小 さいが、比較的軟らかな素材であるため摩耗量は多くなり、実用的には課題が大きい。そ のため摩擦の影響を受ける部材の応力設計面から許容できる0.10程度までの摩擦係数の上 昇を許容することとして充填材を混入させて耐摩耗性を改善することとする。すなわち、 混入させる充填材量を調整することにより摩耗量を減らす工夫を行った。

主な充填材の用途は、表3.2に示すとおりである。

表3.2の中から実績を考慮し、グラファイト(約5%)、グラスファイバー(約20%)を 混入させた合理化PTFEをタワーリンク用固体潤滑剤とする。

また、同じPTFE系の中にも面的に配置したグライト(Gleit)板方式があるが、側方拘束 効果がなくクリープも大きいいため、耐荷重性は平均面圧で約100kgf/mm²程度であり、線 荷重を受ける大荷重(反力)部材には設計不可能である。

充填材の種類	用	途	
グラスファイバー	製品の化学的、	電気的性質にほとんど影響を及び	ぼさず
	に機械的性質特	に耐摩耗性を改善する効果がある	3.
グラファイト	耐摩耗性がよく	、化学的、機械的用途に使用され	23.
	初期摩耗や始動	抵抗を小さくできる。	
カーボン	多くの薬品に不	活性。耐摩耗性がよく、クリース	プを減
	少できる。グラ	ファイトと併用されることが多い	10
二硫化モリブデン	PTFEの硬度、耐	摩耗性の改善、始動抵抗の減少な	ジ図れ
	る。グラスファ	イバーと併用されることが多い。	

表3 2 代表的充填材(プラスチック材料)の用途

2) ベースメタルの材料検討

ベースメタルは、設計面圧に対応できる材質の中から既往支承の実例を勘案し、次に示 す理由から高力黄銅鋳物HBsC4を選定する。^{[3][4]}

 ・耐荷力(支圧強度)80kgf/mm²級の強度が得られる。リンク軸部部材が60~80kgf/mm²
 級の強度部材となることから、同等程度の強度でないと、部 実機 614. 612 材寸法が軸受部で特別大きくなって、製作・架設性に劣るこ $(TP\phi 9, \phi 6)$ とになる。

PTFE

防食性については、支承板支承で実績が多く、保証できる。

3) 固体潤滑剤の埋込方法

固体潤滑剤はその湧出性から摩耗量の多いブシュ側に埋め込む 120° ものとする。すなわち、摩耗の進行と共に潤滑剤が滲み出る形式 図3.2固体潤滑剤 を採用する。図3.2参照。 埋认形状

固体潤滑剤がブシュ側に埋め込まれたところから、ピンの揺動運動により、面圧を受け て湧出(潤滑)することによって自己潤滑型ブシュとなることにより、境界潤滑となるの を防ぐ考え方である。

固体潤滑剤埋込型ブシュの耐荷重性を確保するためには、側方拘束(クリープ防止)が期 待できるベースメタル側への埋め込み方式とする。 ここで、固体潤滑剤はピン側に埋め込むことも可能であるが、ピンは大きな曲げ応力を 受ける部材であるため、極力切り欠き等の加工は控える方針とし、ブシュ側に埋め込むこ とを前提に検討を進める。

(4) 異種金属接触腐食に関する検討

支承構造は、相対する2部材の接触機構を有する構造体である。そのため、材料選定に あたっては、注意すべき課題として異種金属接触腐食(電位差腐食、ガルバニ腐食ともい う。Galvanic corrosion, Dissimilar metal corrosion, Bimetallic corrosion)がある。 検討対象となる異種金属接触部位は、ピンとブシュ、ピンとその支持金物(ブラケット)で ある。

表3.3 許容しうる異種金属の組合せ

グループ	全属の理ジ										
1	金又は食めっき、金白金合金、白金										
2	鏡ぬっき。 銅素地盤ロジワムめっき										
3	原又は銀めっさ、 商組合金										
4	ニッケル又はニッケルめっき、モネル合金、高ニッケルー鋼合										
5	病又は窮ぬっき、低合金質病又は骨乳 扱ろう、洋白、高粥										
	ニッケルクロム合金、オーステナイト系ステンレス例										
6	商用変網及び質例。										
7	高合会変研及び背観、ネーバル質観、四六黄銅										
8	18%Cr29222										
.9	クロムめった、丁丁のった、12%にステンレス研										
10	すずめっき、ターンブレート、サガー路はんだ										
11	%×は給めっき、高給合会										
12	ジュラルミン茶アルミニフム戦額合金										
13	銀鉄、カギネ网鉄、可能時鉄、炭紫銅及び低合金銀、アーム=										
14	ジュフルミン系以外のアルミニフム、戦肆合金、けい気系アルミ										
15	けい素以外のアルミニワム銀速合金、カドミワムめっさ(クロ										
16	熱源亜鉛めって板 熱波亜鉛めって岡										
17	戦線亜鉛、亜鉛蒸ダイカスト含金、亜鉛めっと										
18	マグネシフム及びマグネシフム合金(領造及び鎖環用)										
注(1)	いてながれているグループの金属同士は特容される組合せを形										

⁽²⁾ のは系列の最しは板的に作用する金属。のは積極的に作用する金属。矢印は積極への方向。

(MIL-STD-171A:米軍規格 金属および木材の表面処理)^[5]



文献⁽⁵⁾によれば、表3.3に示すように、ピン材料として検討したSUS431は12%ステ ンレス鋼グループ番号9、SUS304はオーステナイト系ステンレス鋼グループ番号5であり、 ブシュ材料の高力黄銅はグループ番号7に相当する。炭素鋼はグループ番号13である。

ピンとブシュの組合せでは、9vs7より、5vs7の方が電位差が低い。ピンとブラケットでは、5vs13より、9vs13の組合せの方が電位差は小さい。よってステンレス鋼の中では高力 黄銅ブシュの相手材としてはSUS431が好ましいと判断できる。

鋼系と黄銅系の接触は電位差が少し大きいが、固体潤滑剤が十分に皮膜を形成しておれ ば問題は少ないものと考えられる。しかし、Stick slip現象がピンとブシュの異種金属同 士の金属接触で発生しているとすれば、電位差が低いピン(SUS431)に腐食が発生し、摩擦 係数が上昇することも考えられるので、Stick slip現象が発生しないよう固体潤滑剤が相 手金属面を十分被覆していることが必要である。

摩擦係数の増大により、リンク支承の揺動荷重より摩擦力が卓越する場合は回転機能を 発揮しないことになるか、あるいは摩擦力を超える荷重が作用して急にすべる(すなわち、 Stick slip現象の発生)ことになり好ましくない。

以上の検討から、ブシュに高力黄銅鋳物を使用する場合、ピンにマルテンサイト系ステ ンレス鋼を採用すれば、異種金属接触腐食は考慮する必要は無いものと考える。その他の 金属を採用する場合には後述する腐食対策を実施することとする。

なお、実機設計時には、Stick slip現象の発生原因となる金属接触の有無すなわち、デッドゾーンの大きさについて照査しておかなければならない。

次章で代表的軸受材料を選定し、トライボロジー面の実験を行い特性の最良なる組合せ を選ぶこととするが、腐食の心配がある組合せの場合は、腐食対策を施すものとする。 腐食対策としては、文献^[13]によれば次の方法がある。

- 使用環境における異種金属の腐食電位の差を小さくすることが有効であり、そのため 腐食電位列上で、できるだけ近くにある組合せを選ぶ。
- ② 面積比の影響を最小にするために、貴(より高電位)な金属に対する卑(より低電位)な 金属の面積比をできるだけ大きくとる。塗装する場合には、貴な金属部分だけを塗装し て、カソード(cathode、陰極)面積比を小さくする。
- ③ 両金属間に非導電性の物質を挟んで、両者の電気的接触を完全に断つ。フランジ等接 合部に絶縁性のワッシャーを挟む場合は、ボルト、ナット部も絶縁しなければならない。
- ④ 接触している両金属のいずれよりも卑な第三の金属を、犠牲アノード(anode、陽極) として用いる。金属被覆する場合には、両金属よりも卑な金属で被覆する。
- ⑤ 接合部の非金属側の一部を取り替え可能な構造にしておき、腐食したら、その部分だけを取り替える方法もある。
- ⑥ 両金属が浸されている液側に対して、インヒビター(inhibitor、防錆剤、腐食抑制剤) を添加する。特にカソード分極を大きくするようなインヒビターが効果がある。

(5) 微動摩耗に関する検討

吊橋タワーリンクのピン・ブシュ部は、一般の機械等の軸受に比し、著しく低速度で揺 動する部材である。さらに、その揺動振幅は設計最大時と比べ常時は極めて微小である。 このようなケースにおいては、微動摩耗*¹に対して設計上許容できるかどうか検討して

おく必要がある。

*) フレッチング摩耗(Fretting wear):接触する2固体間に生じる外的な振動に伴う接線方向の、一般に は100μm以下の微小な往復すべりに起因した表面損傷。Appendix A1参照。

(100 µm以下の微小な往復すべりに起因した表面損傷。Appendix Al参照。 微動摩耗は、微小振幅の往復すべりに伴って発生する摩耗現象であり、軸受における主 たる発生原因は、凝着摩耗と、発生した摩耗粉が接触部から排出されずに留まり、酸化し て硬い粒子となってアブレッシブ摩耗を引き起こすことによると考えられる。したがって、 凝着摩耗、アブレッシブ摩耗を起こし難い材料の組合せ、すなわち、タワーリンクにおい ては固体潤滑剤の部分埋込型乾燥摩擦機構を採用しているため、軸受の寿命期間中、潤滑 が滑らかに行われることが必要条件である。

併用吊橋の支承部は、活荷重、主に列車荷重により常時移動回転を起こしているため、
 潤滑剤は道路単独橋より良好な供給が可能である。タワーリンク構造の前提とした軸受機
 構は円筒軸受であり、その軸方向には摩耗分の自然排出が期待できる。
 また、ピン・ブシュは、同種金属の組合せでなく異種金属の組合せで構成しているため
 焼き付きの恐れはなく、微動摩耗を減少させるものと期待できる。

- 44 -

3.3 ピン・ブシュの摩耗試験

これまでに述べてきたように、長大吊橋のタワーリンク・ピン部は高荷重・低速揺動運 動を長期間受ける部材である。かつ、構造上、軸受部材の交換が困難なことなどから、橋 梁設計の計画段階から摩擦・摩耗・潤滑のいわゆるTRIBOLOGY面からの対策を十分考慮す べきである。

すなわち、中央支間長1,000m前後の道路鉄道併用吊橋で連続補剛トラスを用いた場合、 軸受部に加わる最大荷重は4,000tf前後に達し、係る高面圧での低速揺動下の摩耗特性に 関する調査は少なく、設計データの収集が必要である。[6][7]

このため、小型試験片による材料選定、トライボロジー諸特性の確認、並びに寸法効果 を確認するために実機寸法に近い大型試験片による確認実験^{[8][9]}を行う。

ここに、採用したピン径 6330mmはブシュ有効長 L=500mmとすると、

 $P/D/L = 300 \text{kgf/cm}^2$ $\xi \neq n \text{t}$, $P \approx 500 \text{ t}$

となり、これは、2ヒンジ吊橋では中央支間長800m級に相当する反力規模であり、実機寸 法での確認実験を行ったことと同等と判断した。

確認実験においては、温度上昇の程度、摩擦面の摩耗状況(表面粗さの変化、偏摩耗の 有無)、摩耗粉の移着状況、潤滑剤の供給状況等について調査・測定を行い、stick-slip 現象および微動摩耗の有無について接触面相互の振動状況を確認し考察する。

3.3.1 小型模型による基礎試験

(1) 実験目的

ピン径。60mm級の小型摩耗試験を行い、タワーリンク・ピン部の摩耗特性に及ぼす①ピ ン材質の影響、および②軸受部の面圧の影響、さらに③軸受部のクリアランス(ピン・ブ シュの径差)の影響について調査する。

なお、試験に際してはタワーリンク・ピン部の摩擦挙動を模型実験において再現するた め、新たに摩耗試験装置を製作し本試験に供した。

比較検討に用いた供試ピンの材質は、3.2.2で検討した炭素鋼鍛鋼品、高強度低合 金鋼およびマルテンサイト系ステンレス鋼の3種とし、軸受材には高力黄銅鋳物をベース メタルとした固体潤滑剤埋込型ブシュを採用した。

試験規模(TPサイズ)は、トライボロジーにおいては、寸法効果がないといわれてい るため、新規製作すべき試験装置の製作性、経済性より決定した。今回は、鉛直載荷荷重 および揺動荷重の大きさにより装置の規模が大きく変るため、現有試験機が適用できる規 模を目指した。結果としてピン径は載荷荷重より決まり、実機の1/20スケールの o 60mmを 選定した。

(2) 摩 耗 試 験 機

ピン部最大荷重を4,000tfと仮定し、長大吊橋タワーリンク・ピン部の特殊な摩擦挙動 (揺動運動)を再現できるようにした摩耗試験機の仕様を、実際の設計仕様と比較して表 3.4に示す。

面圧設定の詳細は、(6)試験方法1)に示している。

項目	実機タワーリンク 訴	大験機仕様
	ピン仕様	
最大荷重時最大面圧 Pmax(kgf/cm	²) 5 2 0 5 2	20 (試験面圧)
最 大 荷 重 F(tf)	4,000	8 (試験荷重)
ピン 直 径 D(mm)	1, 300	60
軸 受 有 効 長 L (mm)	950	4 2
摇動振幅角(°)	\pm 1.9 \pm 1	. 9
すべり全振幅 (mm)	±42.5 ±	2
平均 すべり速度 (mm/s)	~2.13	2

摩耗試験機の原理を図3.3に示す。 半径12mmのクランク運動をリンク機構 でピン揺動運動を作る形式であり、荷 重は万能試験機の圧縮力を用いた。

試験中、摩擦力および荷重を随時記 録し、荷重のチェックおよび摩擦係数 の算出を行った。さらにブシュ材の摩 擦面から1mmかつブシュ端部から10mm の位置でサーモカップル(図ではTC で表示)により温度の常時計測を行った。

(3)供試体

1) 試験用ピン

供試ピンの材質には、3.2.2(2)の検討結果より、炭素鋼鍛鋼品としてSF55. 高強 度合金鋼してSCM430mdyおよび耐腐食性も考慮して高強度マルテンサイト系ステンレス鋼と

表3.4 小型摩耗試験機の仕様と実機仕様



図3·3 小型摩耗試驗機原理図

- 47 -

ピン		化	学	成		分	(レ-	ードルク	分析:w	t%)
材質	С	Si	Mn	P	S	Ni	Cr	Cu	Mo	A 1
JIS G3201	\leq	0.15	0.30	\leq	\leq					
	0.60	0.50	1.20	. 030	. 030	-	-	-	-	-
SF55A	0.36	0.30	0.55	. 014	.012	0.14	0.12	0.19	0.05	. 004
JIS G4105	0.28	0.15	0.60	\leq	\leq	\leq	0.90	\leq	0.15	
SCM2	0.33	0.35	0.85	. 030	. 030	0.25	1.20	0.30	0.30	-
JIS G4105	0.43	0.15	0.60	\leq	\leq	\leq	0.90	\leq	0.15	
SCM5	0.48	0.35	0.85	. 030	. 030	0.25	1.20	0.30	0.30	-
SCM2mdy	0.43	0.28	0.78	. 011	. 011	0.23	1.07	0.16	0.22	. 007
	\leq	\leq	\leq	\leq	\leq	1.25	15.0			
JIS G4303	0.20	1.00	1.00	. 040	. 030	2.50	17.0	-	-	-
SUS4311	0.12	0.51	0.70	. 011	. 011	1.63	16.0	0.13	0.02	. 008
SUS4312	0.14	0.35	0.58	. 015	. 009	1.68	16.2	0.14	0.02	.005

表3.5a 小型摩耗試験用供試材の化学成分(ピン:SF55, SCM2mdy, SUS431)

JISG3201-1978炭素鋼鍛鋼品Carbon Steel Forgings for General Use

J I S G 4 1 0 5-1979クロムモリブデン鋼鋼材Chromium Molybedenum Steels SCM2,5はJIS改訂によりSCM430,445に記号変更された。mdyはJIS規格相当材を示す。 J I S G 4 3 0 3-1977ステンレス鋼棒Stainless Stell Bars

SUS431①は面圧750kgf/mm²までの試験用供試体(ϕ 6 0)用。 SUS431②は高面圧1000kgf/mm²試験用供試体(ϕ 6 0)用。

ピン	機材	戒 的 性	質	()p	勺:N/mm ²	備考
	σ 0. 2	σв	E 1	RA	Ηv	(熱処理、
材質	(kgf/mm^2)	(kgf/mm^2)	(%)	(%)		吸収エネルギー)
JIS G	55~65	≧28	≧20	≧35	HB	軸方向
3201	(539~637)	(275)	≧16	≧26	≧152	切線方向
SF55A	31.7	58.0	28.0	48.5	158	850°C·3hrAC
JISG4105	≧70	≧85			HB 241	$\geq 11 \text{kgf/cm}^2$
SCM2	(686)	(834)	≧18	≥55	~302	$(108 J/cm^2)$
JISG4105	≧90	≧105			HB 302	$\geq 4 \text{kgf/cm}^2$
SCM5	(883)	(1030)	≧12	≧40	~363	$(39 \mathrm{J/cm}^2)$
SCM2mdy	69.1	89.3	22.2	62.8	260	850℃·3hr0Q、 600℃FC
JISG4303	≧60 (588)	≧80(785)	≧15	≧40	HB≧229	
SUS431①	59.2	76.8	23.6	40.2	206	850℃·3hrAC、 650℃AC
SUS4312	60.2	79.3	22.0	41.9	201	

表3.5b 小型摩耗試験用供試材の機械的性質(ピン:SF55, SCM2mdy, SUS431)

JISG3201-1978炭素鋼鍛鋼品Carbon Steel Forgings for General Use

J I S G 4 1 0 5-1979クロムモリブデン鋼鋼材Chromium Molybedenum Steels

SCM2,5はJIS改訂によりSCM430,445に記号変更された。mdyはJIS規格相当材を示す。

J I S G 4 3 0 3-1977ステンレス鋼棒Stainless Stell Bars SUS431①は面圧750kgf/mm²までの試験用供試体(φ 6 0)用。 SUS431②は高面圧1000kgf/mm²試験用供試体(φ 6 0)用。 してSUS431をそれぞれ鋼種の代表材として選定した。
表3.5abに供試ピンの化学成分、機械的性質を示す。
製造要領は当該JIS規格に準拠し、下記によった。
① ピン素材のうちSF55およびSCM430(2)mdyは、それぞれ10ton塩基性電気炉で溶製した。
ここに、SCM430(2)mdyについては、化学成分分析ではSCM445(5)に合致しているが、
Tribology面から特に重要な項目である供試材の表面硬度、機械的性質についてはSCM 430(2)に合致しているため、本論文では「SCM430(2)mdy」と表示した。なお、表3.5
には分かりやすくするために両規格値を併記した。
② SUS431は、高周波溶解炉で300kg鋼塊を溶製した。

③ これら素材より1 tonハンマで80mm φ x300mm ι の丸棒を鍛造した。
 図3.4 aに供試ピンの形状を示す。



図3・4a 供試ピンの形状

2) 試験用ブシュ

タワーリンク用埋込型固体潤滑剤は、3.2.2(3)の検討結果により、フッ素樹脂系のPTFE とし、摩擦係数と摩耗量の低減を目的として、純PTFEに軟質金属を充填材として微量混入 させ、混練(粘結)材料と組み合わせた合理化PTFEを選定する。

また、ベースメタルは、国内の支承工場において大型のブシュが安定して製造可能であ ることを前提に、設計面圧に対応できる材質の中から既往支承の実例を勘案し、80kgf/mm² 級の強度が得られる高力黄銅鋳物HBsC4とする。

試験用ブシュ材料および供試体加工については下記に示す。

①固体潤滑剤埋込型軸受は、上記の検討結果よりPTFE6mmoを埋め込んだ高力黄銅鋳 物(製品名:オイレス#500SP·SL4)とした。

②ブシュ表面には、初期摩耗対策(当たり面の確保)として、試験前に固体潤滑剤と同質の 潤滑剤を塗布した。

③ブシュは上下載荷の条件および摩耗量測定に便利なように半割り型(上下2分割)とし た。すなわち、ブシュ側データは上下2カ所で得られることとした。



図3.4b 供試ブシュの形状

図3.4bに供試ブシュの形状を示す。 表3.6に供試ブシュの化学成分、機械的性質を示す。 製造要領は当該JISに準拠した。

化 学 成 分 (レードル分析:wt%) 機 械 自								的性	的性質	
ブシュ材質				-			-	σв	E 1	Hv
1	Mn	Cu	AI	Fe	Sn	Pb	Zn	kg1/mm~	%	(HB)
規格(ASTMB22	2.5/	60/	5.0/	2.0/	\leq	\leq				
AlloyE)	5.0	65	7.5	4.0	0.2	0.2	Bal	≥ 75	≥ 10	
					<	<				
実 績 1	3.30	63.4	5.43	2.75	0.01	0.01	24.9	84.9	20.8	247
規格(ASTMB22	2.5/	60/	5.0/	2.0/	\leq	\leq	22.0			HB
Alloy863)	5.0	66	7.5	4.0	0.20	0.20	28.0	≧77.0	≥ 12	>223
					<	<				240
実 績 2	3.39	64.1	5.77	2.98	0.01	0.01	23.5	-	-	(229
JISH5120	2.5	60.0	5.0	2.0			22.0	755		HB
-1997注4)	1	1	1	1	0.2	0.2	1	N/mm ²	≥ 12	>200
CAAC304	5.0	65.0	7.5	4.0			28.0			

注1) ASTMB22において、AlloyEは1973年当時のもの、Alloy863は1974年の規格のもの。 規格名は、BRONZE CASTINGS FOR BRIDGES AND TURNTABLES(1974)である。 表記の他、P≧0.05、Ni≦1.0、圧縮耐力≧38.5kgf/mm²、投影面積当り許容面圧=560kgf/ cm²の規定がある。

注2) 実績1:面圧750kgf/mm²までの試験用(昭和48、49年度実施)

注3) 実績2:高面圧1000kgf/mm²試験用(昭和50年度実施) なお、引張試験についてはTP採取が不能であったため実施していない。

注4) JISH5120-1997には、表の他、Ni≦0.5, Si≦0.1の規定がある。また、Sn, Pb, Ni, Siは残余 成分で、受渡当事者間の協定による許容限度である。

なお、当該JISは、1997年に改訂されており、「合金ごとに定められていた規格を廃 止し、統合」されている。実質的には記号の組み替えに止まり、高力黄銅鋳物4種CAAC304 (旧記号HBsC4)、合金系Cu-Zn-Al-Mn-Fe系と表示されている。注目すべきは、使用例として 「低速高荷重を受ける支承・・」と明記されたことである。

(4)試験条件

小型試験に供したブシュ各材料は、以下に示すとおりである。 軸 受 材 :固体潤滑剤埋込型高力黄銅ブシュ ベースメタル:HBsC4(高力黄銅鋳物) 固体潤滑剤 :充填材入りPTFE (4フッ化エチレン樹脂成形粉) ブシュ内径 : \$ 60mm ブシュ有効長: 42mm

表3.6 小型摩耗試験用供試材の化学成分と機械的性質(ブシュ:高力黄銅)

(5)試験項目

ブシュ材質を固定し、 相手材(ピン側)材質を変 化させて、トライボロジ 一特性の比較を行った。 なお、供試体は小寸法な ため、全て充実型とした。 ①相手材材質の影響: SF55 (Hv=158、フェライ ト・パーライト混合組 織)

SCM430mdy(Hv=260、焼き 戻しマルテンサイト 組織)

SUS431 (Hv=206、フェラ イト・マルテンサイト 混合組織)

②面圧の影響: 130, 300, 520, 750, $1000, 1500 \text{kgf/cm}^2$ 相手材のピン材質は① で決定した材質を使用

する。

③ピン・ブシュ径比(径差: クリアランス)の影響 ピン外径とブシュ内径

との径差の影響について



写真3.1試験用ピン・ブシュの組合せ状況



写真3.2ブシュ表面と試験前の潤滑剤塗布状況

は、ブシュ内径をφ60mm一定とし、ピン外径を1,2,3mmと減じることで与えた。 相手材は①で決定した(SUS431)を使用する。

その結果、径比は下記に示すとおりとなった。

径比= (ブシュ内径 o B/ピン外径 o P):1.017(o 60/ o 59)

 $1.034(\phi 60 / \phi 58)$ $1.053(\phi 60 / \phi 57)$

(6) 試験方法

繰返し揺動を与えられる 摩耗試験機を製作し、アム スラー万能試験機で圧縮力 を載荷した。試験は一定の 繰返し数毎に途中計測を行 うため断続試験とした。再 開の場合は停止前の接触状 態を再現するようにマーキ ング合わせを行った。

載荷状況を写真3.3に、 写真3.4に供試体のセッ ト状況、写真3.5に摩擦 係数の検出方法を示した。



1) 試験面圧の設定

すべり軸受の摩擦面での面圧の算出方法 として実験的、理論的検討が多くなされているが、本試験では余弦面圧分布(180°余弦分 布による90°有効面圧分布)の最大面圧を採用した。^[3]図3.4参照。



写真3.3 小型試験用摩耗試験機全景

写真3.4 供試体の試験機組込み状況

- 53 -

すなわち、荷重F, 直径D, 有効軸受け長さ Lとした場合、最大面圧 Pmaxは式(1)で与 えられる。 スノ4

 $P_{MAX} = F / D L / 0 COS^2 \phi d \phi$ $= 1.6F/DL \cdots (3)$

試験面圧は、表3.4に示した標準面圧520 kgf/cm²の他、130、300、750kgf/cm²の4条件と した。また、高面圧試験として1、000、1、500 kgf/cm²も実施した。

ただし、ピン・ブシュのの径比に関する試 験では標準面圧のときの試験荷重と同じく8 tfに設定した。



図3.5 面圧余弦分布(円筒接触)

2) 面圧分布の仮定

小型摩耗試験実施段階においては、当時の橋梁関係における円柱と円筒の接触問題に おいて採用されていた180°接触90°有効とする余弦面圧分布を適用して整理すること とした。

これは、摩耗後の接触状況、円筒面の弾性変形を考慮して工学的配慮から選定された ものと考えられるが、大型試験以降その後の検討では設計摩耗寸法、クリアランスの影 響、軸受の剛性を再考し、90°接触90°余弦分布で整理している。

PMAX=1.6 (1.56) F/DL は、2.12F/DL と表現するべき所であるが、 データの改変に伴う錯誤を防止するために元のまま実験結果を表現し、考察、規定、規 格化の際にこの関係に配慮することとした。

よって、実験報告中では投影面積当たりの面圧(平均面圧)PPROJECTはピン外径Dと有 効軸受長さL(ブシュの面取り幅を除く)で整理しており問題ないが、最高面圧 Pwaxを扱 う場合は 2.12/1.6(1.56)=1.33(1.36) を念頭に置く必要がある。

中心角θの範囲に面圧が余弦分布するとしたときの最大面圧 Ρωχは式(2)で求めら れる。 0/2

 $P_{MAX} = P_{PROJECT} / \int_{0} COS (\phi \cdot \pi / \theta) COS \phi d \phi \cdot \cdot \cdot (4)$ ここに、*θ*:接触角(中心角) $P_{\phi} = P_{MAX} \cdot COS \ (\phi \cdot \pi / \theta) \qquad \cdots \qquad \cdots \qquad (5)$

 $P_{\text{PROJECT}} = F / DL \qquad \cdots \qquad \cdots \qquad (6)$

中心角に対する PMAX/PPROJECTの値の計算結果を表3.7に示す。

表3.7 中心角に対する PMAX/ P PROJECT の値

項目	P max / P project			
中心角 0				
3 0°	8.69			
6 0°	3.08			
9 0°	2.12			
120°	1.67			
150°	1.42			
180°	1.27			

 $\therefore \theta = \pi / 2 \sigma$ beta, $P_{MAX} = 2.12 P_{PROJECT}$ basa これによると、r₂/r1≒1.005で90°接触しているピンとブシュの場合、平均 面圧の2倍の最大面圧が接触面に発生していると考えられる。 なお、一般のピン・アイバーの設計では、 φ130mm径差0.5mm以内(径比=1.004)の条件 において180°接触余弦分布が用いられている。 また、既往実験によれば、径比1.005の近傍では、隙間の大きさを多少変えても接触幅 は余り変わらないといわれている。

表3.8	試験面圧条件とその設定理由(小	型摩耗試験)
試験面圧 (kgf/cm ²)	設定理由	計 算 式
()内:N/cm ²		$P_{MAX} = 1.6 F / DL$
1 3 0 (13. 3)	固体潤滑剤PTFE単独の許容面圧	
3 0 0 (30.6)	実橋の設計平均面圧 (南備讃瀬戸大橋の設計)	P PROJECT =4,000t/130cm /95cm=324kgf/cm ² (関門橋実績を参考)
5 2 0 (53.0)	実橋の設計最大面圧 P MAX=1.6 P PROJECT	Р мах=1.6 x 324=518
7 5 0 (76.5)	実橋の設計最大面圧の約1.5倍	Р мах=518 х 1.5=777
1,000(102.0)	実橋の設計最大面圧の約2倍	Р мах=518 x 2=1,036

3) 摩耗量の測定

ピン、ブシュの摩擦面の表面アラサの変化を触針式表面アラサ計で軸方向に測定した。 ピンの摩耗量は、直径変化量をマイクロメータで測定し、表面プロフィルから算出し、 同時に重量減少量を測定した。

一方、ブシュ肉厚減少量をデプスメータで測定し、これをブシュ摩耗量とし、併せて重



以上を念頭に小型摩耗試験における試験面圧条件とその設定理由を表3.8に示す。

- 55 -

量変化も測定した。

4) 摩擦係数の測定

試験中の摩擦係数を、ピン揺動アームに貼付したトルク検出部から最大摩擦力を検出し、 これを荷重で除した見かけ上の最大摩擦係数として求めた。

(7) 試験結果と考察

1) 摩耗特性に及ぼすピン材質の影響

試験結果を図3.7~3.11に示す。

図3.7aは、ピンの材質別摩耗度合いを評価するために、各繰返し数に対するピン直 径の変化量を示したものである。10⁵回までの試験範囲では、3鋼種とも定常摩耗域にあ るが、SUS431が最小である。

ここに、凡例に示す断続とは、試験機運転途中において摩耗量(直径変化量)を計測する ために運転を中断・再開しながら行った試験を示す。、

図3.7bは、ピンと同様、ブシュの材質別摩耗度合いを評価するために、各繰返し数 に対するブシュ直径の変化量を示したものである。10⁵回までの試験範囲ではピン材質の ブシュの摩耗量への影響は特定できない。

図3.8は、ピンおよびブシュの材質別表面粗さの変化を各繰返し数に対して示したも のである。2x10⁴回を過ぎる付近からSCMおよびSFは表面粗さの進行立ち上がりが認められ るが、SUSは定常摩耗域と考えられ、4μ前後でほぼ安定して進行している。

図3.9は、ピンの材質別重量変化量を各繰返し数に対して示したものである。ピンの 直径変化と同一内容を重量変化で見たもので、明らかにSUSが安定している。縦軸を変え れば図3.7aと同様である。

図3.10は、ピン材質別摩擦係数の変化を各繰返し数に対して示したものである。各材 質ともばらつきの範囲とも考えられるが、中でもSUSは各繰返し数において低めである。

図3.11は、ブシュのピン材質別摩擦面温度の変化を繰返し数に対して示したものであ る。摩耗量、表面粗さの変化が少ないSUSが温度上昇も少ないことを示している。

以上の試験結果を以下のように考察した。

イ.ピン摩耗量に対する材質間の有意差は表3.9に示すように顕著に認められ、 SF55→SCM430mdy→SUS431の順に摩耗量は小さくなった。 特に, SUS431の場合、10⁶回 摩擦後でも極端な摩耗は認められなかった。

10⁵回までの繰返し摩耗試験の結果、SCM430mdy、SF55材とも2×10⁴回以降で、表面粗 さ、摩耗量、温度上昇が大きく、特にSF55では5×10⁴回以降急激に増大しており、摩耗

14	表3.9	長期間	间裸迟し	」	耗重と比摩秣	宅重 (小型摩	耗 訊 颗)	
材 質	面kgf/	ピン	繰返	摩耗量(上-	下の平均)㎜	比摩耗量 mm/kg/cm ² /m		
	圧 cm ²	径mm	し数	ピン	ブシュ	ピン	ブシュ	
SUS431	520	60	10 ⁶	18. $3_{\times 10}^{-3}$	22. 5_{x10}^{-3}	$0.044_{\times 10}^{-7}$	0. 053×10^{-7}	
11	"	11	10 ⁵	6.7 "	11.6 "	0.16 "	0.28 "	
SF55	11	11	11	29.1 "	10.8 "	0.70 "	0.26 "	
SCM430m y	11	11	11	10.0 "	7.1 "	0.24 "	0.17 "	

量はSUS431の3~4倍に達した。

詳細に見ると、摩擦挙動と密接な関係にある摩耗面の表面粗さにもピン材質の影響が 顕著で、ピン材質によりブシュの初期摩耗状況に差が見られた。試験前の供試体はピン ブシュとも表面粗さが異なっており、摩擦が繰り返されることにより表面粗さが一致し てくる。表面粗さは一致後はSUS431、SCM430、SF55の順で大きくなった。特にSUS431に は10⁶回摩擦後も増加の傾向はなく、SF55に急激な立ち上がりが認められたのと対照的 であった。

摩耗量の比較では、SUS431はピン<ブシュである以外、SF55、SCMはピン>ブシュであ り、10⁵回までの摩耗量はSUS431に対し、SF55が約4倍、SCMが約2倍であった。 ロ.SEM (走査型電子顕微鏡) 分析によれば、SUS431はSF55、SCM430mdyに比べ、ベース メタル(高力黄銅)の主成分である乙n, Cuのピンへの移着量が最も少なかった。 ハ. 摩擦係数は相手ピン材質によらず、ほぼ0.06~0.07であった。 これは固体潤滑剤PTFEの効果によると思われる。 ニ. 摩擦面近傍での温度上昇は、5x10³繰返し摩擦後一定となり、室温+8℃ (SF, SCMの場 合。SUSは+5℃)で問題なかった。(摩擦面の温度上昇はPTFEの変成温度である約200 ℃以下であることが必要である)。

⇒以上より、すべり速度2mm/secでは、ピン材質はSUS431が望ましい。

補足) 本実験における摩耗現象について比較考察しておく。 摩耗度合いは材料表面の硬度が最も大きく影響する。 表3.4および3.6によるとピンおよびブシュのブリネル硬さ(HB)は下記のとおりで ある。また、参考のため、伸び(E1)を併記した。 SUS431 HB=201, 206 E1=22, 23.6

HB_sC₄ HB=240, 247 E1= -, 20.8 揺動により摩耗が僅かでも進むと、いわゆる摩耗粉が発生する。この摩耗粉は加工硬化 を受けており、相当硬度が上昇しているものと考えられる。この硬い粒子が軟らかい方の 材料(ここではブシュのベースメタル)に埋め込まれるような挙動を示す。硬い粒子が相手

- 57 -

材表面に移着し、掘り起こし(プラウ)現象により摩耗が発生する。エメリー紙で擦られる ような摩耗が誕生すると考えられる。一般に軸受材料には硬度差を設けて何れかの材料を 摩耗させる設計を行う。同じ硬度であると、いわゆる「共金」と呼ばれるものと同様に 「焼付き」を起こすことがある。

この現象については実験結果表3.9に示した摩耗量に現れている。





図3.7b 摩耗によるブシュ肉厚の変化



図3.8 繰返し摩耗によるピン・ブシュの表面粗さの変化





- 60 -





図3.11 摩擦繰返しによるブシュ摩擦面近傍の温度上昇

- 61 -

図3.10 繰返し数と摩擦係数の関係



105回



写真3.6 連続試験後のピン・ブシュ摩耗状況

- 62 -

63

1



写真3.7 各種ピン材の摩擦面状況と摩擦面へのブシュ材移着状況(走查型電子顕微鏡) 摩擦条件(ブシュ材:オイレス# 500SP-SL4、荷重:8 t f、すべり速度:2 mm/s、往復繰返し数:20,000回)
2) 摩耗特性に及ぼす面圧の影響[6][7]

前項により、ピン材質をSUS431に限定し、摩耗特性に及ぼす面圧の影響を調査した。 試験結果を図3.12~3.18に示す。

図3.12は、ピンおよびブシュの各面圧別表面粗さ変化量について示したもので、106 回については概略評価線を記入した。1500kgf/cm²では、粗さが大きく変化しているが、こ れを除くと最大10μ程度である。

図3.13は、10⁶回までの各面圧別ピンの摩耗量を示した。1500kgf/cm²では、摩耗量が 多くなっているが、これを除くと最大30 µ である。

図3.14は、10⁶回までの各面圧別ブシュの摩耗量を示した。1500kgf/cm²では、摩耗量 が多くなっているが、これを除くと最大40μである。

図3.15は、面圧1500kgf/cm²の場合の各繰返し数における温度上昇について示した。 520kgf/cm²の場合より高いが、繰返し進行に伴う温度上昇は見られない。

図3.16は、各面圧における 2x10³回摩擦後の温度上昇を示したものである。面圧520 kgf/cm²までは室温+2℃程度であるが、面圧750kgf/cm²となると温度上昇は室温+4℃と高 くなる。

図3.17は、各面圧における10⁵回摩擦後の摩擦係数を示した。ただし、摩擦係数はす べり抵抗力を載荷荷重で除した見かけの最大摩擦係数を示している。

図3.18は、各繰返し数における摩擦係数の変化を示した。見かけの最大摩擦係数は図 3. 17に同じである。1500kgf/cm²と面圧が上昇すると共に摩擦係数は下がる傾向であり、 最大0.10と見られる。

写真3.8は各面圧における10⁵回連続繰返し摩擦後のピン・ブシュ表面状況の拡大写真 (x5)を示す。

また、写真3.9aは10⁶回における300、520kgf/cm²の、写真3.9bは10⁶回における 520kgf/cm²の状況(拡大x5)を示す。いずれもブシュに埋め込まれたPTFEがピン表面に移 着し、潤滑膜を形成しているのが解る。

以上の結果から、面圧を130~1500kgf/cm²に変化させた場合のピン材質SUS431とブシュ の挙動は、以下のとおりであった。

イ.面圧の増加に伴ってピン・ブシュの摩耗量は比例的に増加したが、特定の面圧下で 異常摩耗の挙動はなかった。

また、750kgf/cm², 10⁶回までは異常な摩耗は見られなかった。

面圧の限界値を知るために実施した1500kgf/cm²の試験では、520kgf/cm²の場合に

比し、3~4倍と大幅に摩耗量が増加し、実用には無理が認められた。

ロ.摩擦係数は低面圧(100kgf/cm²前後)ほど高い値(高面圧ほど低い値)を示した。^(主)

⁽¹⁾これらの結果はPTFEの特性を確認したことに他ならない。

kgf/cm²では約12℃の上昇となっていることよりも分かる。 kgf/cm²)を含めても0.09を超えることはなかった。

- 64 -

750kgf/cm²以下では0.1以下であるが、1500kgf/cm²では0.1を超えることが あった。これは温度上昇で見ると、750kgf/cm²以下では4℃以下であるのが、1、500

面圧350、520kgf/cm²で10⁶回摩擦後の摩擦係数は約0.08であった。高面圧(1500



図3.12 各繰返し数における面圧と表面粗さ変化量の関係



図3.13 面圧とピン摩耗量との関係









参考に520kgf/cm²を併記)





















面圧750kgf/cm² 写真3.8 各面圧における10⁶回連続繰返し摩擦後のピン・ブシュ表面状況(x5)



面圧520kgf/cm²







面圧130kgf/cm²





写真3.9a 面圧300、520kgf/cm²における10⁶回連続摩擦後のピン・ブシュの摩耗状況



写真3.9b 面圧520kgf/cm²における10⁶回連続摩擦後の

ピン・ブシュの表面状況(x5)

ハ.なお、初期摩耗時には一時的に0.10を超えることがあった。これは、支承組立時に 別途初期摩耗対策すれば問題は少ないと考えられる。

⇒以上より、すべり速度2mm/secでは、設計(平均)面圧は500kgf/cm²程度とすることを 提案する。

 審耗特性に及ぼすすべり速度の影響
 ^[10]
 ^[11]

PTFEの場合は、すべり(摩擦)速度が速くなればなるほど摩擦係数は高くなり、工学的に使 用不能となる。筆者が行ったAppendix A3に示す別途試験では、概ね10mm/sec超では摩擦 係数は0.1を超えることを確認している。これについては、タワーリンクの開発研究におい て計画当初は既往データより判断していたが、後に吊橋のスプレイサドルへのPTFE支承板 部への適用性で別途実験を行い、その特性を確認したものである。図3.19(A3図A3. 2に同じ)参照。今回の試験条件は2mm/sであり、実機において多少の変動があっても問題 ないと考える。

その他, PTFEの面圧特性、摩擦特性等詳細はAppendix A3を参照されたい。



図3.19 摩擦係数に与えるすべり速度の影響(Appendix A3図A3.2参照)

4) 摩耗特性に及ぼすクリアランスの影響[6] クリアランス(径比、径差)の影響確認用供試ピンの形状を図3.20に示す。 試験方法等は前項までの試験と同様である。 なお、径比の定義については(5)試験項目③に示した。 試験結果を図3.21~3.27に示す。なお、図3.22、3.23bおよび3.27には、材 料、面圧特性試験における 60のデータも併記した。 図3.21は、ピン径 φ 60 すなわち クリアランスのない場合の1 x10[®]回まで繰返し試験に よる各面圧における摩擦係数を示す。面圧300kgf/cm²については10⁶回も併記し、520kgf /cm² については10⁶回までを記した。

520,750kgf/cm²の5x10⁵回以上では、繰返し数に関わらずほぼ同等な値で推移している。 図3.22は、各クリアランスにおける摩擦繰返し数と表面粗さの関係を示す。10⁵回まで のピン径 φ 58、57では表面粗さが高くなったため、10⁶回はピン径 φ 60、59について実験して いろ。

はび動産期間	た数のルズをフレ	171	
-		ノすべり林:	A
		~すべり材:	B
	(試驗) 面 圧 报 幅 相手材	$\frac{\hat{A}(f)}{Pc} = 70$ $a = \pm$ $SUS = 30$	20 Kg/cm ² 20 mm 04
30	40	50	60

速度V (mm/sec)

ピン径 ϕ 58、57では表面粗さが相当高く、実用には不向きである。ハッチングで示したピン径 ϕ 60、59では繰返し数の増大と共に表面粗さは比例的に大きくなる傾向が見られる。

図3.23aは、クリアランスとピン摩耗量の関係を示す。

ハッチング部分はN≤10⁵の傾向を大まかに示したもので、ピン径がφ58、57になるとピンの摩耗量は増大することが解る。

図3.23bは、クリアランスとブシュ肉厚変化の関係を示す。

図示方法はピント同様であるが、ブシュの場合の方が径差の影響がより大きい。

図3.23cは、クリアランスとブシュ重量変化の関係を示す。

ばらつきはあるが、径差が大きくなるとブシュの重量変化は大きくなる傾向である。

図3.23dは、クリアランスとピン重量変化の関係を示す。

ピンの重量変化というパラメータでは余り明確な傾向は見られなかった。

図3.23eは、クリアランスとピン直径変化の関係を示す。

重量変化では傾向がよく判らなかったため、ピンの直径変化で表示してみたが、クリア ランスの影響は、見られなかった。

図3.24は、各クリアランスにおける摩擦繰返し数と摩擦係数の関係を示す。

 $\phi 57$ では2 x 10³回付近で非常に高い摩擦係数を示した。 $\phi 58$ 、59の場合は、最高値は $\phi 57$ と同様2 x 10³回付近であるが、その後下降し、10⁵を超えると安定して推移した。

図3.25は、各クリアランスにおける摩擦面直下の温度上昇(2x10³回摩擦後)を示す。

ばらつきはあるが、相対的にクリアランスが大きくなると共に温度上昇は高くなった。

図3.26は、ピン直径と摩擦試験後ブシュ表面の接触角度の関係を示す。接触角度は3 点の計測値の平均で示した。

径差が大きくなると接触角度が小さくなった。これは言い換えると接触圧力が高くなっていることを示している。

図3.27aは、接触幅測定結果より求めた許容支圧面圧におけるブシュの摩耗量を示す。 これによるとブシュの肉厚変化で表した摩耗量は、面圧の増大と共に比例的以上に大き くなることが解る。

図3.27bは、接触幅測定結果より求めた許容支圧面圧におけるピンの摩耗量を示す。 ブシュの場合と同様な結果を示した。

以上の試験結果から

- ・ブシュの内径を $60 \text{mm} \phi$ と一定とし、SUS431ピンの外径を59、58、 $57 \text{mm} \phi$ としたときのピンの摩耗量は、ピン径が ϕ 58、57 ictなると増大する。
- ・表面粗さは、φ57及びφ58においては摩擦初期の段階で大きく変動し、好ましくない。
 10⁵回以下では、径比が1.034以上になると見かけ上の面圧増加などにより、摩耗量の
 増加が著しくなる。特に、径比が1.053の場合、ピン、ブシュの摩耗量とも60mmφピン

の2~3倍となる。

この傾向は、クリアランス増加に伴う接触中心角が減少し、見かけ上の面圧の増加が 原因の1つと考えられる。

各クリアランスに対する平均接触角度は、下記のとおりである。
クリアランスが1.003の場合、平均接触角度は75~90°(1.0)であった。同様に、1.017の場合は40~55°(60°として1.45)、1.034の場合は35~45°(30°として4.1)である。()内は表3.7から計算した面圧の比率である。
摩擦係数は、 658及び 659では最大0.10、 657のそれは0.15と大きく実用的でないと考

- ・摩擦係数は、 φ 58及び φ 59では最大0.10,
 えられる。
- ・各クリアランスにおける温度上昇は、 φ
 高で7℃の増で、径差の影響が現れた。

⇒以上より、すべり速度2mm/secでは、径比は1.034未満とすることを提案する。

・各クリアランスにおける温度上昇は、φ60に比し、φ57では+2℃が認められたが、最













図3.23b クリアランスとブシュ肉厚変化の関係

♥ 2 4.0

▼19.5

図3.23a クリアランスとピン摩耗量の関係



図3.23c クリアランスとブシュ重量変化の関係



図3.23d クリアランスとピン重量変化の関係



図3.23e クリアランスとピン直径変化の関係

- 76 -





写真3.10 4 x10⁴回連続試験後のピン・ブシュ摩耗状況(φ 5 7)



- 77 -



図3.25 各クリアランスにおける摩擦面直下の温度上昇 (2x10³回摩擦後)



図3.26 ピン直径と摩擦試験後ブシュ表面の接触角度の関係





図3.27b 接触幅測定結果より求めた許容支圧面圧におけるピンの摩耗量 $(2x10⁴回試験、750kgf/cm²以下は接触角 <math>\phi = 0 \sim \pi/4$ として計算)

図3.27a 接触幅測定結果より求めた許容支圧面圧におけるブシュの摩耗量 $(2x10⁴回試験、750kgf/cm²以下は接触角 <math>\phi = 0 \sim \pi/4$ として計算)

- 79 -

3.3.2 大型模型による確認試験

(1) 実験目的

φ60mm小型試験の結果を基に、選 定した材料の組み合わせにより摩耗 特性に及ぼす寸法効果の影響を調査 試験結果から実機の摩耗予測を行う。

(2) 摩耗試験機

大型試験では写真3.11に示す 三軸受型試験機を使用した。

この試験機は図3.28に示すよ うに、同時に3箇所(中央載荷点、 左右の軸受部) でデータが得られ る構造である。載荷荷重は中央載 荷点250t、左右支点125tである。



写真3.11 大型試験用三軸受型試験機



図3.28 載荷方法及び供試体配置図(大型試験)

(3)供試体

1) 試験用ピン

試験機能力からピン径は \$ 330mm とし、比較的小径のためピンは充実材を使用した。 表3.10aに供試ピンの化学成分と機械的性質を、図3.29aに試験片形状を示す。

供試体は、中央載荷部を φ 330mm とし、軸受部は 1 mmの径差(径比=330/329=1.003)を 設けてφ329mmとする。これは、試験機仕様の中で特定の面圧(500、350kgf/cm²)を設定し、 最大寸法を採用したものである。

また、試験機の載荷方法より同時に3箇所のデータを採取した。









雨帚剂埋込展园网











図3.29c 供試体(中央ブシュ)の形状(大型試験)

図3.29a 供試体 (ピン)の形状(大型試験)



図3.29b 供試体(左右支点ブシュ)の形状(大型試験)

表3. IUa 入空摩耗訊駛用供訊材の化子成分と機械的性質(L.	- /	/	1
----------------------------------	-----	---	---

ピン	化	学员	龙 分	(レ-	ードルク	分析:w	t%)	1	幾 械	的性	生質	
								σ 0. 2	σв	E 1	RA	HB
材質	С	Si	Mn	P	S	Ni	Cr	kgf	$/\text{mm}^2$	%	%	
JISG	\leq	\leq		\leq	\leq	1.25	15.0	≧	\geq	\geq		\geq
4303	0.20	1.00	1.00	. 040	. 030	2.50	17.0	60	80	15	40	229
SUS4						ĺ		55.1	76.9	25.0	58.9	228
313	0.14	0.39	0.72	. 029	. 013	1.68	16.9	54.3	78.7	24.6	59.0	230

注) ここに、SUS431③は供試体 + 330用。

機械的性質の上段はIngotのTop、下段はBottomの値である。

2) 試験用ブシュ

表3.10bに供試ブシュの化学成分・機械的性質を、図3.29b, cに試験片形状を示す。 ピンとブシュのクリアランス(径比)は、小型試験の結果を踏まえ、かつ、製作・試験 片組立上の余裕を考慮して約1.005(ブシュ内径/ピン外径=330.63/329.03=1.00486)とし た。

なお、小型試験の場合は組立上から2分割としたが、大型試験では実機と同じ円筒形ブ シュとした。

表3.10b 大型摩耗試験用供試材の化学成分と機械的性質(ブシュ:高力黄銅)

	化	学	成 分	・ (レー	ードルタ	分析:w	rt%)	機械	的性	質
ブシュ材質								σв	E 1	HB
	Mn	Cu	A1	Fe	Sn	Pb	Zn	kgf/mm^2	%	
規格(ASTMB22	2.5/	60/	3.0/	2.0/	\leq					\geq
Alloy863)	5.0	68	7.5	4.0	0.20	0.20	Bal	≧77.0	≧12	223
実績 3		64.				-	22.			
(3.44	71	6.14	2.98	0.08	-	65	83.4	16	223

3)供試体の製造要領

a. ピンの溶解は、10t塩基性電気炉で行い、真空鋳造を経て、2,000t水圧プレスで鍛造 した。 鍛造比はピン胴部で約4である。

熱処理は、950℃強制空冷による焼準、635℃空冷および炉冷による焼戻しとした。 b. ブシュについては、製品オイレス#500SP1-SL4を使用した。

主要な製造工程は、以下のとおりである。

材料溶解→铸造→一次機械加工→固体潤滑剤埋込→仕上げ機械加工

→固体潤滑剤薄膜塗布→ブシュ完成

(4) 試 験 方 法

1) 試験面圧の設定

試験条件は、設計最大面圧を考慮して中央載荷点でP=500 (Pmv=800) kgf/cm²、左右 両支点で常用値P=350 (Pmax=560) kgf/cm²を設定した。 250,000kgf/33×15.15=500kgf/cm² $125,000 \text{kgf}/32.9 \times 10.855 = 350 \text{kgf/cm}^2$

2) 試験揺動速度の設定

PTFEの速度特性から、すべり速度を上げることは安全側のデータを得ることになる。 速度のオーダーとしては、既往データではほとんど影響がない範囲である。以上から、 今回は、試験時間を短縮するため、所要計算値より速い速度で試験を実施する。

3) 主要測定項目

本試験における主要な測定項目を以下に示す。 ① 負荷荷重:油圧検出器による。

- ② 摩擦抵抗力:揺動アームに取り付けたロードセルによる。
- ③ 温 度:ブシュ摩擦面近傍(摩擦面下3mm)温度および室温をC.A熱電対により測定。
- ④ 摩耗量:ピン・ブシュの試験前後の寸法変化量による。 ピン径はマイクロメータ、ブシュ径はシリンダゲージによる。
- ⑤ 表面粗さ:試験前後の状況を触針式表面粗さ計により測定。
- ⑥ 揺動速度および揺動振幅:変位計および揺動振幅指示目盛により測定。
- ⑦ 摩耗粉:試験終了後、ピン・ブシュの摩耗粉を採取し、外観写真、顕微鏡写真の撮 影および重量を測定。
- ⑧たわみ量:静的載荷によるピンの軸直角方向たわみ量をダイヤルゲージにより測定。 影響を調査する目的で行う。

4) 試験のケース

2.4x105回(試験A)および10⁶回(試験B)の2種類の繰返し試験とした。 異なる接触面での二つのデータを一組のTPより採取する目的で、試験AとBの2種類 の試験を実施した。TPのセット組立は、Aの試験後、天地を逆にし、試験Bとした。 さらに、試験期間の短縮を考慮し、長期間の試験10⁶の試験Bについては約20%(2x1.2) =2.4mm/s)すべり摩擦速度を増して行った。

荷重は、50t、100t、150t、200t、250tとする。本供試体は、実機と異なり、 実験上、断面性能の割にピンが長く、トライボロジー面で実験データに与える

	実 機	φ60	φ330	中央支点	φ330	左右支点
	(南備讃 瀬戸Br)	小型試験	試験A 2.4x10 ⁵	試験 B 10 ⁶	試験A 2.4x10 ⁵	試験B 10 ⁶
最大荷重時最大面 圧 Pmax(kgf/cm ²)	大荷重時最大面 Pmax(kgf/cm ²) 520 1,500 800				5	60
最大荷重時平均面	330	940	500		350	
最大荷重 F (t)	4,000	23.6	2	250	125	
ピン直径 D(mm)	1, 300	60	3	330	329	
軸受有効長L(mm)	950	42	1	51.5	108.55	
摇動角度 (°)	3.8	3.8		3.5		3.5
摩擦全振幅 (mm)	42.5	4	10			9.97
平均すべり速度						
(mm/s)	~2.13	2.0	2.0	2.4	1.99	2.39

表3.11 大型摩耗試験機の仕様と実機仕様(ピン)

実施設計値を基に定めた試験仕様を表3.11に示す。

(5) 試験結果

試験結果の一部を図3.31~3.37、表3.12および写真3.12~3.13に示す。 図3.31に、試験B(10⁶回まで実施)における荷重(上段)、摩擦係数(中段)、温度(下 段)の推移を示す。荷重調整を行っているため荷重変動は見られるが、摩擦係数、温度に ついては安定して推移している。試験A(2.4x10⁵回まで実施)も同様であった。

摩擦係数は、試験中断後の再開時(起動時)に立ち上がりが認められるが、最大でも0.10 以下である。温度は最大約50℃(室温+30℃)で室温に併せて変動している。

図3.32は、載荷によって発生するピンの軸直角方向たわみ量を示した。50t刻みで250t まで載荷した場合の鉛直方向(ピン軸直角方向)たわみを表したもので、図3.32aに試験 Aの結果を図3.32bに試験Bの測定結果を示す。

実線は増圧時、破線は減圧時の場合で、供試体の設定クリアランスおよび製作誤差により増圧時の方が高い値となっている。

250tの場合には、計算値も併せて示したが、計算値より測定値の方が大きい値を示した。 これは、変断面の影響、載荷幅および支点部のバネ定数などが微妙に影響したものと考え られる。

図3.33は、摩擦係数について、小型試験の結果(図3.17)に大型試験の結果をプロットしたものである。

図3.34に、試験B10⁶回後の供試体ピン・ブシュの寸法変化量を各支点毎に示したものである。本図によると、ピン中央部で移着による断面太りが見られる。摩耗粉を無理に

除去すると正常断面を傷め、測定値を大きくするため、そのまま表示をした。 図3.35に、比摩耗量と摩擦距離との関係を示した。 ここに、比摩耗量は次式(7)で示される。詳細は、Appendix A1⑬に示した。

比摩耗量Ws=摩耗体積W/単位荷重P/単位摩擦距離L・・・・・・・・(7)

なお、本論文では摩耗体積Wに摩耗寸法(mm)を採用した。これは測定対象量が極小さな値 となるため測定精度上から寸法変化量を求め、摩耗断面積を計算した。 図3.36に、比摩耗量と支圧応力度との関係を示した。 表3.12 に大型摩耗試験の結果を示す。 実施した試験A,Bについて、摩擦係数、ブシュ上昇温度、軸方向平均摩耗量および各 ケース毎の比摩耗量の計算結果を示した。また、比較参考値としてφ60小型試験の結果 も併示した。

試験は、2.4x10⁵回繰返しの試験Aおよび1x10⁶回繰返しの試験Bとも良好な摩耗状態でで推移した。よって写真は1x10⁶回繰返し試験Bについて示す。
 写真3.12に、試験Bにおける試験前と1x10⁶回繰返し試験後のピンの状態を示す。
 写真3.13に、試験Bにおける試験前と1x10⁶回繰返し試験後のブシュの状態を示す。

以上の結果より、下記の結果を得た。 イ.摩擦係数に及ぼす面圧の影響

10⁶回までの面圧を変化させた場合の摩擦係数は、0.07~0.08であり、0.10を超える ことはなかった。

また、小型試験の結果と併せて見た場合、多少の試験条件の差異はあるものの、摩擦 係数としては充分な結果が得られている。 ロ.試験中の温度変化

摩擦面近傍温度は、室温+20~30℃で、小型試験時よりは高いが安定状態で推移 した。

ハ. 面圧と摩耗量(寸法変化)の関係

摩耗量として平均寸法(径)変化量は、ピンで0.03mm,ブシュで0.18mmと少なかった。 ニ.面圧分布形状(ピン・ブシュの接触角)の測定結果

ピンとブシュの接触角は、90±20°程度で、設計で考慮した分布形状に大差無い結果であった。

ホ.試験後の摩擦面の状況変化

試験後の摩擦面の状態は、2.4×10⁵回および10⁶回の試験結果では、摩擦面の異常、著しい差は認められなく、PTFEの潤滑状況も安定していた。

- 85 -

試験中も試験後の摩擦面の状況からも微動摩耗やStick Slipが発生した模様はない。

(6) 摩耗量の考察

1) 実験から求めた比摩耗量

同一のピンとブシュの組合せであっても、部材の寸法、形状、面圧、摩擦速度、繰返し 回数、潤滑方法などの摩擦条件および環境条件などの諸因子の影響を受けて大きな差を生 じることがある。条件の異なる摩耗試験の結果は比摩耗量で整理すると摩耗の程度が相対 比較できる。

摩耗については諸因子の影響を受けるため、比摩耗量で表し、かつ、そのオーダーで評 価するのが妥当である。例えば10-7のオーダーであれば摩耗しにくい材料の組合せと判断 できる。今回の試験では、安全側に見積もったケースでも最大0.285(x10⁻⁷mm/kg/cm²/m) 程度であり、表3.13に示した既往データに比較して妥当な値と考えられる。すなわち、 10⁻⁸オーダーのため十分な値と評価した。

この比摩耗量については、摩擦距離が長くなる(設計の想定以上に摩擦繰返し数が多く なった場合どのように変化するかを確認した。図3.35に摩擦距離と比摩耗量について、 図3.36に支圧応力度と比摩耗量について示した。摩擦距離A(4784m:A試験)と摩擦距 離B(20,000m:B試験)とで心配するような挙動はなく、定常摩耗の領域と考えられる。

これについては、載荷荷重の保持のために行った油圧調整時の中断はあるものの、試験 の再始動時にやや高く0.08程度の摩擦係数が現れたが、数時間の連続運転経過後にはやや 低くなる傾向が続いていることからも理解できる。これについては、試験片組立時に潤滑 剤を塗布した効果が現れたものと考えられる。逆に言えば、なじみがよくなり、固定的な 固体潤滑剤の皮膜が形成されるまでは摩擦係数の増大もあるものと推定される。実機施工 上も重要な項目である。

ピン径が330mmと60mm(59mmを含む)について得られた比摩耗量Wsの支圧応力度に対する 関係を図3.37に示す。

図3.37 から、ピン径60mmについて得られた比摩耗量の方が330mmのものより大きめの 所にプロットされているものが多いが、ピン径60mmについては摩擦距離が小さいものが多 く、摩擦距離8000mのものについて見れば3点中2点はピン径330mmとほぼ同一な値である。 表3.12bには参考に、 ゅ60における計算結果も併せて示しているが、比摩耗量のオーダー には大差ない結果である。従って、ピン径330mmと60mmの比摩耗量の違いが、初期摩耗と定 常摩耗における摩耗率の違いによるものか、ピン径差によるものかは今回のデータのみか らでは結論付けがたい。しかし、マクロに見て、ピン径が大きくなり、かつ摩擦距離が長 くなれば、なじみの点から比摩耗量は増加することなく、ほぼ同一か小さくなる傾向と考

えられる。

2) 実機摩耗量の推定

a. 摩耗量の概算

摩耗量の予測は、比摩耗量の実験値最大が表3.12bによれば0.285x10⁻⁷mm/kgf/cm²/m であり、設計面圧(垂直荷重)500kgf/cm² すべり距離200kmとすれば、以下のようになる。 $W = W_s \times P \times L \qquad \cdots \qquad \cdots \qquad \cdots \qquad (7)$ W:摩耗寸法(mm) Ws:比摩耗量(mm/kgf/cm²/m) P:垂直荷重(kgf/cm²) L:すべり(摩擦)距離(m) よって推定摩耗寸法Wは次のとおりである。 $W=0.285\times10^{-7}\times500\times200,000=2.85$ mm なお、実験値最小は、0.023×500×200,000≒0.23mm b. 累積摩耗量 変動荷重の影響を考慮した摩耗実験は実施していないが、「耐用年数中の総摩耗量は各 反力別摩耗量の算術和となる」ものと仮定し、累積摩耗量を簡易計算(比摩耗量ω2式(7)

を採用)により、以下のように算出した。 なお、ここでは最大のすべり距離を与える鉄道荷重を計算対象とした。 複線載荷3.8t/m 0.285×10⁻⁷×500×40,000=0.57 " 2.7t/m 0.203 $\times 10^{-7} \times 350 \times 28,000=0.20$ 単線載荷3.8t/m 0.150×10⁻⁷×250×168,000=0.63 (WsおよびPは実験から仮定) η 2.7t/m 0.100×10⁻⁷×175×119,000=0.21 (同 +) 累積摩耗量(上記総計) =1.61mm <2.85mm

以上、本実験から実機ブシュの摩耗設計において、摩耗寸法(厚み)は3mm以上を見込め ばよいと考えられる。

AU. 1	IZa 入	"土"手不可		(1/	2)	(工)	2H114		0)序和雪	直を小9	_
試験	面	圧	摩擦	摩擦		ブショ	1上昇	軸方向马	平均摩		
0)	(kgf/	(cm^2)	回数	係	数	温度(°C)	耗量	(mm)		
種類	平均面	最大面	1	平均	終了	平均	終了	ピン	ブシュ	備考	Zin I
	压 P	圧 Pmax	(回)		時		時				
			5	0.08	0.07	10	8	0.033	0.039		
	1.00		x10 ⁵	0.08	0.07	8	8	0.026	0.072		
φ60	940	1500		0.08	0.07	8	2	0.069	0.061		
			10 ⁶	0.08	0.07	10	12	0.050	0.049		
試験	325	520	1					0.007	0.012		
	468	750	x10 ⁵					0.003	0.009		
	325	520	1					0.018	0.023		
	187	300	x10 ⁶					0.025	0.033		
φ 330	350	560				20	20	∆0. 002	0.024	左支,	点
試験	500	800	2.4	0.07	0.07	20	20	0.009	0.068	中央	IJ
А	350	560	x10 ⁵			12	12	∆0. 003	0.034	右	IJ
φ 330	350	560		5		18	16	∆0.002	0.105	左]]
試験	500	800	106	0.07	0.07	25	24	0.027	0.181	中央]]
В	350	560				18	18	0.001	0.081	右	11
	表3.	12 b	大型摩莉	耗試驗約	吉果	(2/	2)				
試験	面	F	H	nts.	1.0	_					
	part .	/	11	摩	耗	量		1			
0	(k	gf/cm^2		摩 (x10 ⁻⁷ mm	耗 /kgf	量 /cm ² /n	1) (j	莆 考			
の種類	(k 平均面	gf/cm ²) 最大面	Ľ	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン	耗 /kgf/	量 /cm ² /n ジ	1) (j	甫 考			
の 種類	(k 平均面 圧 P	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax		摩 (x10 ⁻⁷ mm ン ω 2	耗 /kgf	量 /cm ² /n シ 1 a	1) (j	備 考			
の種類	(k 平均面 圧 P	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax	μ μ ω 1 0.044	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン ω 2 0.088	耗 / kgf, つ ω	量 $/cm^2/n$ ジ 1 α 54 0.	1) (1) 	備 考			
の 種類 \$ 60	(k 平均面 圧 P	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax	μ ^ω ω 1 0.044 0.032	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン し、088 0、070	耗 / kgf/ つ 0.01		n) (j 2) 2) 102 191	備 考			
の 種類 ¢60	(k 平均面 圧 P 940	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax	μ ^ω ω 1 0.044 0.032 0.058	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092	耗 / kgf/ の 0.01 0.02	$ \begin{array}{c} $	1) (j 	備 考			
の 種類 ¢60 試験	(k 平均面 圧 P 940	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066	耗 kgf ω 0.01 0.11 0.04 0.04	$ \begin{array}{c} $	1) (j 	備 考			
の 種類 ¢60 試験	(k 平均面 庄 P 940 325	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax 1500 520	μ [°] ω 1 0. 044 0. 032 0. 038 0. 038 -	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27	耗 kgf/ ω 0.01 0.02 0.02 0.02 0.03	$ \begin{array}{c} $	1) (j 	備 考			
の 種類 ¢60 試験	(k 平均面 圧 P 940 325 468	gf/cm ²) 最大面 圧Pmax 1500 520 750	μ ω 1 0. 044 0. 032 0. 058 0. 038 -	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080	耗 kgf, ω 0.03 0.12 0.04 0.0	$ \begin{array}{c} $	1) (j 	備 考			
の 種類 ¢60 試験	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325	gf/cm ²) 最大面 庄Pmax 1500 520 750 520	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069	耗 kgf ω 0.01 0.02 0.02 0.02 0.02 0.12 0.12 0.12 0.12	$ \begin{array}{c} $	1) 1/2 2 102 102 191 081 065 46 24 088 088	備 考			
の 種類 ¢ 60 試験	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187	gf/cm ²) 最大面 庄Pmax 1500 520 750 520 300	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038 - - - - -	摩 (x10 ⁻⁷ mm シ 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17	耗 kgf, ω 0.03 0.12 0.03 0.1	$ \begin{array}{c} $	$ \begin{array}{c} 1 \\) \\ \frac{2}{2} \\ 102 \\ $	備 考			
の 種類 ¢ 60 試験 ¢ 330	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187 350	gf/cm ²) 最大面 庄Pmax 1500 520 750 520 300 560	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038 - - - - - - - - - - - - - - - - -	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 -	耗 kgf/ ω 0.01 0.01 0.01 0.01 0.01 0.01 0.11 0.01 0.01 0.01 0.11 0.0	$ \begin{array}{c} $	$\begin{array}{c c} 1 \\ \hline 1 \\ \hline 2 \\ \hline 2 \\ \hline 1 \\ \hline 0 \\ \hline 1 \\ 1 \\$	備考			
の 種類 ¢ 60 試験 ¢ 330 試験	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187 350 500	gf/cm ²) 最大面 庄Pmax 1500 520 750 520 300 560 800	μ ω 1 0. 044 0. 032 0. 038 - - - - - - - -	摩 (x10 ⁻⁷ mm シ 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 - 0.038	耗 kgf, ω 0.03 0.12 0.03 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.03 0.03 0.03 0.13 0.03 0.03 0.13 0.0	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c c} 1 \\ \hline 1 \\ \hline 2 \\ \hline 2 \\ \hline 1 \hline$	備考 支点			
の 種類	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187 350 500 350	gf/cm ²) 最大面 庄Pmax 1500 520 750 520 300 560 800 560	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 - 0.038 -	耗 kgf, ω 0.01 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02 0.02	$ \begin{array}{c} $	1) 1 2 2 102 102 191 081 065 46 24 088 22 143 143 $\frac{1}{2}$ 203 $\frac{1}{4}$	備考 支点 下央"			
の 種類	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187 350 500 350 350	gf/cm²) 最大面 圧Pmax 1500 520 750 520 300 560 800 560 560	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	摩 (x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 - 0.038 -	耗 kgf, ω 0.03 0.12 0.03 0.13 0.03 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.13 0.03 0.13 0.0	$ \begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	$\begin{array}{c c} 1 \\ \hline 1 \\ \hline 2 \\ \hline 2 \\ \hline 1 \hline$	構 考 支央 " 支			
の 種類	(k 平均面 圧 P 940 325 468 325 187 350 500 350 350 500	gf/cm²) 最大面 圧Pmax 1500 520 750 520 300 560 800 560 800 560 800	μ° ω 1 0.044 0.032 0.058 0.038 - <td< td=""><td>(x10⁻⁷mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 - 0.038 - - 0.038</td><td>耗 kgf, ω 0.01 0.02 0.0</td><td>$\begin{array}{c}$</td><td>1) 1 2 2 102 102 191 081 065 46 24 088 22 143 22 285 143 $\frac{1}{2}$ 203 $\frac{1}{150}$ 181 $\frac{1}{12}$</td><td>備考 支央" 支央" 支中 支 之 史"</td><td></td><td></td><td></td></td<>	(x10 ⁻⁷ mm ン 0.088 0.070 0.092 0.066 0.27 0.080 0.069 0.17 - 0.038 - - 0.038	耗 kgf, ω 0.01 0.02 0.0	$ \begin{array}{c} $	1) 1 2 2 102 102 191 081 065 46 24 088 22 143 22 285 143 $\frac{1}{2}$ 203 $\frac{1}{150}$ 181 $\frac{1}{12}$	備考 支央" 支央" 支中 支 之 史"			

 $A = 2 C r_1^2 \cdots (8)$ $C = 1/2 \{ \sin^{-1} C_0 - n^2 \sin^{-1} 1 / n C_0 + (n - 1 + k) C_0 \}$

$$C_{0} = \sqrt{1 - \{\frac{n^{2} - 1 - (n - 1 + k)}{2(n - 1 + k)}}$$

r_1: ピン外径、r_2: ブシュ内径、
\delta: 荷重方向の摩耗寸法
n = r_2/r_1 、 k = \delta/r_1
よって比摩耗量ω1は次式となる。

 $\omega 1 = \frac{\mathbf{A} \cdot \mathbf{L}}{\mathbf{F} \cdot \boldsymbol{\iota}} = \frac{\mathbf{A}}{2 \mathbf{P}_{\text{project}} \cdot \mathbf{r}_{1} \cdot \boldsymbol{\iota}} \quad \dots \quad (9)$ ω:比摩耗量 (mm/kgf/cm²/m) F:荷重(kgf)、Pproject:投影面積あたりの面圧(kgf/cm²)、L:摩擦距離(m)、 簡易には安全側の値となる荷重方向の摩耗寸法δより求める。

2

表3.13bに示す比摩耗量について以下に整理する。

AppendixA1に解説しているように、

比摩耗量=摩耗体積/単位荷重/単位摩擦距離 ・・・・・・(7) であり、摩耗寸法が小さい場合は図3.30に示す三日月形の面積が摩耗体積となるとすれ ば、下記のように計算される。[2]



図3.30 摩耗面積の計算



- 90 -







測 定 位 置











図3.34 1x10⁶ 回摩擦後の平均寸法変化状況(試験B、mm)







- 93 -

表3.13 比摩耗量のオーダー比較[8]

(×10 ²)		
	0	● 中央ブ :
0.05		● 左側支点 >
	0	● 右側支点ス
0		20 (×I0°)

図3.35 摩擦距離と比摩耗量の関係(試験A,B)









- 94 -

	比摩耗量(mm/Kg/cm·m)	测定者
	1.6×10^{-3}	Spurr
	4.6×10^{-3}	"
-	$0.8 \sim 2.3 \times 10^{-3}$	Khrushchov
	$0.4 \sim 1.0 \times 10^{-3}$	笹田・野呂瀬
	1 × 1 0 ⁻⁴	曾田・笹田
	1×10-4	//
	1. 5 × 1 0 - 4	11
	4×10-4	摩耗部会
1	1 × 1 0 -4	笹田・大村
1	6~10×10-6	大井・笹田・江川
1	1~2×10-6	笹田・喜及斗・江川
1	0.3~4×10 ⁻⁶	笹田・大村・野呂瀨
	10-10~10-11	笹田・野呂瀬
	1~2×10-6	//
	$2 \times 10^{-7} \sim 2 \times 10^{-5}$	//
	1×10 ⁻⁵	//
	1 0 - 10 ~ 1 0 - 12	"



(a) 左支点部ピン(試験後)



試験前ピンの状態



(b) 中央支点部ピン(試験後)



(c) 右支点部ピン(試験後) 写真3.12 試験Bにおける試験前と1 x 10⁶回繰返し試験後のピンの状態









(試験前) 写真3.13 試験Bにおける試験前と1 x 10⁶回繰返し試験後のブシュの状態

(a) 左支点部ブシュ

(b) 中央支点部ブシュ

(c) 右支点部ブシュ (試験後)

3.4まとめ

小型および大型試験結果を検討した結果、以下の結論を得た。

① 円柱ピン材料にマルテンサイト系ステンレス鋼SUS431、円筒ブシュ材料にPTFE固体潤 滑剤埋込型高力黄銅鋳物HBsC4 の組合せで安定したトライボロジー特性を示した。

② 比較的高面圧でもトライボロジー面で不都合はない。すなわち、平均面圧 P ≥750kgf /cm²においては、摩耗量は摩擦回数に対して比例的ではあるが立ち上がりが認められ

る。しかし、平均面圧500kgf/cm²の場合でも摩擦、摩耗、潤滑状態は安定である。

③ 摩擦面の荒れ、摩耗量から許容できるクリアランスは、径比(ブシュ内径/ピン外径) で≦1.034である。これは、径差がこの値を超えると温度上昇、摩擦係数が高くなると

共に接触面が荒れ、摩耗率が上がるなど不具合が生じたためである。

④ 上記の条件(円筒接触、面圧、速度、径比)においては長時間摩擦後も潤滑状態がよ く、微動摩耗及びStick Slipの発生は防止できると推定する。

以上から、リンク支承の軸受部材には、四ふっ化エチレン樹脂(PTFE: polytetrafluoroethyren) 成型粉を固体潤滑剤 (solid lubricant) とし、これを高力黄銅鋳物 (HBsC4) に 埋め込んだブシュと、相手材のピン材質にはマルテンサイト系ステンレス鋼鍛鋼品SUS431 を採用するのがよい。

この場合、ピン・ブシュの径差(クリアランス)は3%以下としなければならない。

また、実験結果に基づいて100年間の摩耗量を推定すれば、タワーリンクブシュ厚みで約 3mm以内であることを示した。

大型タワーリンクの製造設計でこれらの値を確保することは十分可能である。よって、 道路鉄道併用吊橋の補剛桁鉛直支承には、円柱ピン・円筒ブシュの円筒接触機構のリンク 支承構造(タワーリンク)を採用できる。

4.1はじめに

前章までに、トライボロジー面の各種特性を確認するために小型・大型試験片を用いた 実験を行った結果を整理し、実機リンク支承構造の設計・製作に適用するための考察を行 うとともに、幾つかの提案を行った。また、技術的背景、実験の成果等に基づき製作・架 設上の条件を考慮した後、タワーリンクに関連する指針および規格類策定の考え方につい て述べてきた。

本章では、設計要領、製作の指針としてトライボロジー面からの要求事項を中心に適用 にあたっての留意事項、提案事項について述べる。特に、従来、余り留意されていなかっ たリンク支承構造におけるStick slip(付着すべり)現象、および Fretting wear(微動摩 耗)現象についての検討結果も示した。今後の研究に期待する内容を含んでいるが、設計 施工にあたっては円筒ブシュでの検討成果が十分に反映されることが望ましい。

4.2 試験研究から整理した基本事項

吊橋補剛桁のリンク支承構造(タワーリンク)の設計製作のための基本事項は、以下のと おりである。

- ① 吊橋主塔の鉛直支承は、円柱ピンおよび円筒ブシュを用いた円筒接触(ピン・ブシュ) 機構のリンク支承(タワーリンク)方式とする。
- ③ ブシュのベースメタルは、JIS H5102高力黄銅鋳物のHBsC4とする。
- 粉とする。
- ため個々に検討する。

4.3 設計の基本条件

設計における基本的な留意事項を以下に述べる。 許容支圧応力度(投影面積当たりの平均面圧)は次による。 常時荷重に対し σ ba=300kgf/cm² 荷重の組合せ··Rord = RD + RLH*/2 + RLR' + RT20

第4章 実機リンク支承構造に適用するための考察

球面接触機構の支承形式については、4.5節に示すように対象としていない。 ② ピンの材質は、JIS G4303マルテンサイト系ステンレス鋼鍛鋼品のSUS431とする。

④ ブシュ摩擦面に埋め込む固体潤滑剤は、充填材入り四ふっ化エチレン樹脂(PTFE)成形

⑤ 軸受以外のリンク本体(ボス部を含む)は、各橋毎に外力条件、設置空間等が異なる

- 99 -

設計最大反力時 $\sigma_{ba}=500 \text{kgf/cm}^2$

荷重の組合せ··R_{max} = R₀ + R_{LH} + R_{2LR} + R_{T30}

- Ro : 死荷重反力
- Ru : 影響線載荷の道路荷重反力
- RL1*/2:1/2荷重を全径間載荷したときの道路荷重反力
- R_{2LR} :影響線載荷(2x3.8t/m)の鉄道荷重反力
- R_{LR}: :影響線載荷(1x2.7t/m)鉄道荷重反力
 - R₁₂₀ : 温度変化(+20degree)による反力
 - R₁₃₀ : 温度変化(+30degree)による反力
- ② ブシュ内径とピン外径の径差(クリアランス)は0.5%(内径1mに対し5mm)を標準と する。

比較的小径の場合には、製作・架設上の余裕がなく径差は厳しくなる場合がある。一 方、太径の場合には、すき間が大きくなりすぎるため、幅のある表現とした。

なお、トライボロジー面からは、ボス側に十分な剛性があれば実験結果より3%まで 許容できる。

③ ピンとブシュの設計摩擦係数は0.15とする。

実験結果よりトライボロジー面の安定性からは0.10であるが、これに実験上の精度(試験片製作誤差、実験時測定誤差)、試験の繰返し数(試験片の数量)、実機における材 料(表面硬度)・製作誤差(表面粗さ、円筒度、真円度)・架設(軸心ずれ)誤差を見込まれ るため、それらの余裕を見込んで0.15とした。

摩擦係数が0.15程度であれば、2次応力として考慮する程度であり、支持する桁部材 の設計には余り大きく影響しない見込みである。

- ④ ボスは、その直角方向の変位が直径の0.5%以内となる剛性を有するものとする。 これはボスの変位をクリアランス内に収め、軸受(ピン、ブシュ)としてのトライボロ ジー安定性を確保するためである。
- ⑤ ブシュ摩擦面における固体潤滑剤埋込部の総面積比(埋込率)は、実験条件と同じブシュ

の有効摩擦面積(有効幅×内径円周)の30~ 35%とする。また、必ず、摩擦(滑り)方向 に対し、直角方向には、隣り合うものが重な り合うよう配置するものとする。すなわち、 図4.1に示すように、必ずオーバーラップ を設けるものとする。

埋込率の設定値については、支承板の強度 と耐久性、デッドゾーンの寸法並びに製品と 図4.1 固体潤滑剤のオーバーラップ しての経済性等を考慮して決定するものである。



埋込率 $\gamma = \frac{\pi/4 \times d \, 2/2}{p \times q}$ (9) ここにd:潤滑剤外径 p: 摺動方向潤滑剤埋込間隔 q: 摺動直角方向潤滑剤埋込間隔 デッドゾーン寸法D=p-d-a · · · · · · · · · · · · · · · (10) ここに D: デッドゾーン寸法 a:摺動量(摩擦振幅)

揺動(摺動、すべり)方向には、デッドゾーンができないように埋め込みピッチを選定 するが、あらゆる載荷(振幅)状態に対し、デッドゾーンがないようにすることは不可能 である。これまでの検討では実施していないが、固体潤滑剤が安定して供給されるために、 デッドゾーンが無くなる配置(あるいはデッドゾーンの限界値)および潤滑剤の径を検討す る必要がある。

これは摩擦・摩耗を含め、安定した潤滑を確保し、金属接触(異常摩耗あるいは焼き付 き現象の発生)やStick slipによる騒音・摩耗、あるいは微動摩耗を防止するために、最 も重要な今後の課題である。

4. 4 実機製作上配慮すべき事項

机上検討および実験検討から、トライボロジー面における実機製作にあたって配慮すべ き事項を以下に示す。

① ブシュは、固体潤滑剤PTFEの高温劣化対策上からボス部に冷やし嵌めとする。 これはPTFEが200℃以上では劣化し機能を失う恐れがあるためである。

ここに、純PTFEの融点は327℃、連続使用温度は約260℃であるが、固体潤滑剤固定の ための接着剤、温度管理精度等も含めて安全側に配慮して200℃(別の文献では180℃。 Appendix A2参照)を検討の上限値とした。 ② ピンは、大単重となる場合には、経済性からハイブリット化を図り、中心コア方式と する。一体化のための接合方法は、異種金属同士の溶接は避け、中心コアにスリーブ化 したSUS431を焼き嵌めする工法とする。

瀬戸大橋では、中心コアにSF55機械構造用炭素鋼鍛鋼品JISG3201を採用している。ピ ンとしての必要条件は、表面硬度、表面粗さ(精度)、部材精度(円筒度、真円度)および 構造体としての剛性である。高価なSUS431は製造上の最低肉厚が得られれば良く、極力、 薄くした円筒状とし、コア部にはより低廉な同強度レベルのSF55を使用してハイブリッ

- 101 -

ド化することでコストパフォーマンスを図ったものである。

たお、異種金属の接触という問題に対し、電位差が問題となるが、オーステナイト系と 異なり、マルテンサイト系はほとんど一般の鋼と差がない(文献ID)ことから腐食電池の 生成はないものと考えた。また、ステンレス鋼ということで応力腐食割れ(SCC)の問題が 考えられるが、通常、圧力容器、原子力格納器等で問題となるのはオーステナイト系であ り、マルテンサイト系はほとんどその恐れはないものと考えて採用した。

③ ブシュ両端には、図4.2に示す面取り

0.05L。≥30mm(L。:ブシュ有効長)を施し、 端部での支圧応力度の集中を緩和する。

大型実験の結果を詳細に見ると、ブシ ユおよびボスの剛性不足があり、ブシュ 端部が一般部より表面粗さの変動が大き かったものがあった(スクラッチング: ひっかき摩耗と考えられる)。

これについては、通常、弾性床上基礎 のFEM解析等で判るように端部が反力(応 力)集中していることから、支圧応力度 の集中緩和を図るために行う必要がある。



図4.2 ブシュ両端の面取り

④ ピンは揺動運動により回転しないようブシュ接触部から外れた外側に回り止めを施す。 これはピンが回転すると、なじみのない部分への新たな接触が発生し、初期摩耗状態 が続く可能性があり、これにより摩擦・摩耗を促進させるためである。

ブシュについては、ボスへ冷やし嵌め (Shrink-fit) されるが、安全のため、機械的 な回り止めも施工する。

⑤ 指針は、策定当時実績の多い支承板支承用材料を前提にまとめている。先端技術の発 達が著しい今日、高分子材料等より性能の高い新しい適用材料が現れる可能性がある。

よって、今後、より良い材料の開発を阻害しないよう、特にブシュ材料規格の規定で は、以下に示す項目について、指針・規格策定の根拠となった試験と同様な摩耗試験で 実証されれば、指針で採用した以外の材料でも受け入れられるものとして、その試験条 件を明示することとした。

摩擦係数 0.10以下

比摩耗量 1.0×10⁻⁷mm/kgf/cm²/m

ここに、比摩耗量 (specific wear) とは、単位荷重あたり・単位摩擦距離あたりの 摩耗体積で、ωs=W/PL (3. 3. 2(5)の(7)式)で表される。

比摩耗量は、一般に摩耗量の大きさのパラメーターとし使用される値で、リンク支承 においても摩耗し易さの目安として設定している。

4.5 Stick slip現象に関する考察

4.5.1 タワーリンクにおけるStick slip現象の考察

(1) Stick slip現象の一般的考察

タワーリンクシステムにおいて Stick slip(付着すべり)現象が発 生するかどうか、物理現象を主体 に整理する。

① すべり摩擦現象においては、 摩擦力が振動的に変化すると物 体間にいわゆる摩擦振動が発生 する。この振動数が可聴振動数 (20~20.000Hz*)であれば発音

「なき」**)となる。

時間経過とともに接触する2物体間の摩擦力が変動し、ある振幅で運動を繰り返すこ と(振動)がある。これを「Stick slip:付着すべり¹¹²」という。図4.3参照。 *)低周波数側は20~40Hz、高周波数側は10.000~20.000Hzともいわれている。 **)「なき」とは、摩擦振動による発音をいう。 ② 振動させる力は、すべり力とこれに抵抗する摩擦力Fであるが、吊橋鉛直支承の場合、 すべり力は捕剛桁の移動・回転に伴って発生し、摩擦力は支承側のバネκ(剛性EI)で支 持される部材が「すべり抵抗力」(反力)として抵抗するものである。 ③ Stick slipは、一般的には、動摩擦係数μk<静摩擦係数μkの場合に発生する。 μ*>μ の場合は、変位はあっても振動的な運動は起こらない。これは、「すべり速度 vが大きいほど動摩擦係数が減少する」という特性を持つときである。すなわち、物体 が「負の摩擦速度特性^[12]」を有する場合にStick slip現象が発生する。図4.4参照。 一般に、Stick slipは軟らかい金属上を硬い金属が一方向に滑る場合に発生し、同種 金属同士が滑る場合には発生しないといわれている。ただし、この場合はStick slipが 発生しない代わりに「焼付き」の心配がある。 しかし、吊橋の鉛直支承は、補剛桁が活荷重、温度変化、風・地震荷重等により往復 運動を受けるため、滑り面では「揺動運動」となり、強制的に滑り方向が変わる。 すなわち、機構上、一種の振動(低周波ではあるが)を受ける部材である。前出図2.3 参昭。

④ Stick slipの発生は摩擦する固体の種類の組み合わせ、摩擦係数のすべり速度依存性、



図4.3 Stick slip現象の解説図^[12]

- 103 -

移動速度、摩擦系の力学的特性(固 有振動数、慣性、

運動部分の摩擦以外のダンパーなど の抵抗)などによって左右される。 以上から、Stick slip現象は、μk < µ。の負の摩擦速度特性の場合に発 生するため、逆に、μ_k>μ。「正の摩 擦速度特性」を与えればStick slipは 発生しないことになる。



要するに、すべり速度が大きくなる ない。この特性を有している材料に

ほど摩擦係数が増大する場合は発生し 図4.4 Stick slipに及ぼすバネ定数κの影響

PTFE(4ふっ化エチレン樹脂; Polvtetra-fluoroethyren) がある。

適切に設計されたPTFEと鋼との接触においては基本的にStick slipは発生しない。

(2) タワーリンクにおけるStick slip現象の整理

以上の考察の結果、吊橋タワーリンクにおいて考えられるStick slip現象は、以下のように 整理できる。

① 表面硬さが大きい材料ほどµが最大になるすべり速度は低い。

一般に、低速度でStick slipが発生するのは、負の摩擦速度特性を有するためである。

- ② よって、負の摩擦速度特性を有する鋼と高力黄銅の金属接触(無潤滑、金属接触)で は発生するが、正の摩擦速度特性を有するPTFEの供給が充分であれば発生しないと考え られる。
- ③ すなわち、固体潤滑剤PTFEを埋め込んだ自己潤滑型軸受設計においては、主たるすべ り(揺動)運動時に金属接触がないことが必要条件であるとともに、すべり抵抗力となる 軸受支持部材のバネ剛性は充分確保する必要がある。

ここに、注意すべき課題として異種金属接触腐食(電位差腐食、ガルバニ腐食、Galvanic corrosion, Dissimilar metal corrosion, Bimetallic corrosion)がある。検討対象となる 異種金属接触部位は、ピンとブシュ、ピンとその支持金物(ブラケット)である。

文献[5]によれば、鋼系と黄銅系の接触は電位差が大きく好ましくないが、固体潤滑 剤が十分に皮膜を形成しておれば問題ないものと考えて採用していることを忘れてはなら ない。Stick slip現象がピンとブシュの異種金属接触部で発生しているとすれば、電位差 が低いピン(SUS431)に腐食が発生し、摩擦係数が上昇することも考えられる。

すなわち、リンク支承の揺動荷重より摩擦力が卓越する場合はすべり回転機能を発揮し

ないことになる。摩擦力を超える荷重が作用して急にすべる(すなわち、Stick slip現象 の発生)ことになり好ましくない。

3. 2. 2(4) 表3. 3 許容しうる異種金属の組合せ(MIL-STD-171A: 米軍規格 金 属および木材の表面処理) 5 参照。

4.5.2 球面軸受におけるStick slip現象の考察

(1) 一般的考察

固体潤滑剤埋込純ピッチ以上のすべり距離(振幅)があれば自己潤滑状態と推定される が、そうでなければ塗布潤滑剤の皮膜切れが起きていると考えられ、球面軸受は回転しな くなるか、Stick slip を起こし、「なき」発音が発生しているかもしれない。 ⇒ 常時荷重状態で埋込潤滑剤が湧出しない配置では、bearingとして機能しない。 ⇒ この場合は、潤滑材配置の変更あるいはリンク軸(本体)部を極端な柔構造(通常の荷 重状態では弾性変形で吸収する)か、剛構造(僅かな変位にも軸受が作動する)とすべき であり、摩耗、疲労等で寿命に至れば交換するなど発想の転換を図る。 球面軸受を用いた固体潤滑剤PTFE埋込型支承におけるStick slip発生原因を、以下に述 べろ

① 支持部材のバネ定数不足 → 剛性不足 → Stick slip発生

- ② 設計荷重(変位)が大きく、常用荷重(変位)が小さい → 移動量不足 → 潤滑不足 → 境界摩擦あるいは乾燥摩擦の発生 → Stick slip発生
- ③ 球面接触 → peak面圧が高い → 潤滑切れ → 境界摩擦あるいは乾燥摩擦の発生 → Stick slip発生

(2) 吊橋以外の設計例(0橋のペンデル支承)

○橋は中央支間長215mの鋼5径間連続箱桁斜張橋である。地形の関係から橋脚位置が限 定されるため、側径間比の小さい橋で、活荷重の載荷位置によっては端支点には負反力が 発生する。吊構造系特有の3次元的に移動・回転運動する支承が必要となる。そのため、 桁端鉛直支承には、負反力対策としてリンク支承構造を採用し、球面ブシュを有するペン デル支承が設置されている。

その軸受は、基本的には吊橋のタワーリンクと同じSUS431のピンと、PTFE固体潤滑剤埋 込型高力黄銅ブシュの組合せである。本橋は、道路橋であるため比較的活荷重の影響は小 さいものの、球面ブシュとStick slipという典型的な課題を有するため、これまで筆者が 展開してきた論理により、その構造特性を検証する。

- 105 -

さいものの、球面ブシュとStick slipという典型的な課題を有するため、これまで筆者が 展開してきた論理により、その構造特性を検証する。

1)設計条件と移動量

a. 設計条件

本橋のペンデル支承(図4.5参照)の設計最大反力(D+L+T30)と桁移動量を以下に示す。 A 1 個 R11=-364tf L11=92mm

A 4 個 R14= 664tf L14=60mm

b. 常時の荷重と移動量

概略値を得るために(D+L/2+T15) を設定した。

A 1 側 R21=-260tf L21=46mm A 4 個 R24= 422tf L24=30mm

c. 設計仕様

設計仕様を以下に示す。 ビン径:390mm、 球 径:790mm ピン間距離:3000mm PTFE径:12mm、 PTFEピッチ:14.66mm PTFE埋込率:33.5%

d. すべり移動量(振幅)

各橋台部におけるすべり移動量

(振幅)は以下のとおりである。

A 1 側 t 11=92/3000x390/2=6.0mm t 21=46/3000x390/2=3.0mm A 4 側 14=60/3000x390/2=3.9mm 124=30/3000x390/2=2.0mm

e. デッドゾーン

デッドゾーン寸法は次式で計算される。

デッドゾーン寸法D=摺動方向の潤滑剤埋込間隔-潤滑剤直径-摺動量(すべり移動量)

A 1 側 D11=14.66x2-12-6.0x2= 5.3mm



4-Fig. PL. 700×32×810 (SM570) 2-SPL. PL. 1040×19×810 (SM570) 4-SPL. PL. 1040×25×345 (SM570) 184-H. T. B M24×125 (F10T)

2-Web. PL. 775×32×486 (SM570) 2-SPL. PL. 1210×25×360 (SM570) 56-H. T. B M24×125 (F10T)

(5)

図4.5 ペンデル支承一般図(O橋)

D21=14.66x2-12-3.0x2=11.3mm

A 4 側 D14=14.66x2-12-3.9x2= 9.5mm D24=14, 66x2-12-2, 0x2=13, 3mm 結果を図4.6に示す。

f. 刷 性 検 討

 $\delta = H L^{3} / 3 E I = 3.0 cm$ $H = 9 E I / L^3$ L=300/2=150cmから H=9x2.1x106x283568/150³=1588tf R=422tf, $\mu = 0.2$, LH=D/2 μ R より、摩擦抵抗力Fは, $F = \mu RD/2/L$ =0.2x422x39/2/150=11tf<<H=1588tf この結果は、本機が非常に剛性が大き

とを示している。

2) 発生予測

本機は、設計最大荷重時でもデッドゾーンがあり好ましくない。しかし、剛性が非常に 大きいため恐らくStick slipは発生しないものと思われる。 ただし、金属接触状態で摩擦係数0.2以上が想定できるため、摩耗量は大きくなると予 想され、かつ支持部材に大きな2次応力が発生することになろう。 多少のデッドゾーンに対しては、「揺動運動に伴い潤滑剤が移着を繰り返すことにより 潤滑皮膜を形成する」という楽観的な見方がある。この現象は定性的には理解できるが、 デッドゾーンの限度、長期間の保証性など不明の点が多い。これらを保証した実績あるい は実験確認の研究報告は見あたらず、今後の課題である。 供用後は異常摩耗の発生に留意し、ガタつき、あるいは「なき」現象が見られる場合は 速やかに対策を講ずる必要があろう。

4.5.3 Stick slipに関する確認調査・実験の提案 (定量的考察)

永久構造物であり、交換がほとんど不可能であるリンク支承構造(ピン・ブシュ)におい



支間Lの片持ち梁にδ=30mm (L24)の変位を与えた場合の水平力Hを算出する。

く、わずかな変位量で摩擦力を超えるこ 図4.6 PTFEの配置とデッドゾーン(O橋)

- 107 -

ては、今後の設計・維持管理のポイントとして、Stick slip現象発生の可能性を照査して おくことを提案する。

Stick slip現象発生の可能性を見極めるために、検討すべき内容を以下に示す。

(1) 既往設計の比較整理

前項までに考察した論理に基づいて既往設計の整理を行う事を提案しておく。 試案ではあるがその要領を以下に示す。

①比較橋梁名: SB, NBB, SBB, HB, IB, ABr, TBr, KBr

②比較項目: A, I TT, I LL, I TT, I LL, 1, 1/I TT, 1/ILL, 3EITT/1³, 3EILL/1³ 常時反力、移動速度、

③T.L(E.L)反力比較表の作成:設計最大のみならず、特に、常時の状態に着目する。 すべり速度、設計水平移動量。

ここで、特に着目すべき内容は、常時反力(摩擦力)とバネ特性(EI/1³)である。 リンクを一端固定、他端自由の片持梁として考察すると、

 $\delta = P / 3 E I \cdot 1^{3}$ ここに、 $P = kx\delta$ ∴見かけのバネ定数 $k = P / \delta = 3 E I / 1^{3} \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (11)$

となる。これを著者の独断で「すべり剛比」と仮称する。 ④デッドゾーン (Dead zone) の算定:

固体潤滑剤の径(d)およびピッチ(p)、設計移動量(すべり振幅)およ び常時移動量(不明の場合、設計の半振幅を目安とする)を算出する。

(2) すべり摩擦実験

上記を念頭に、トライボロジー面からの考察を行うために、代表的タワーリンクある いはエンドリンクについてすべり摩擦実験を実施する。

本実験の着目は、材質による絶対値に差の有無、硬い材料であっても伸び性能(粘り 強さ)の大きさである。

①すべり剛比 (バネ剛性)	k:可変3種類程度
②すべり速度	$v : 10^{-3}, 10^{-2}, 10^{-1}, 10^{\circ} \text{ cm/s}$
③PTFE埋込ピッチと径	: 固体潤滑剤の径 φ 4, 6, 8, 10, 12mmに対して
	デッドゾーンを 3ϕ 、 2ϕ 、 ϕ 、 $(1/2\phi)$
④繰返し数	N:各TP、すべり剛性、すべり速度毎に3回

⑤対象材料(すべり材、相手材):

鋼 N 鋼 N SUS431 N SUS410 N SUS340 N

(3) 実橋調査

机上検討および実験においては、一つの仮定において行うことになる。そのため、総合 的に健全性を評価するために、供用中の各橋のタワーリンクおよびエンドリンクの実態調 査を行う。

実態調査項目を以下に提案する。

①発 錆 状 況

②すべり異常の有無:すべり遅れ(回転遅れ)、載荷位置(時間)とすべり開始時期
③摩耗分の排出状況とその成分分析
④Stick slipの有無:振動性状、発音状況
⑤各ピン(ブシュ)における回転角調査:類似の構造である明石海峡大橋のタワーリンク、エンドリンク、ピン定着ハンガーも含める。

VS	銅	
VS	高力黄銅	
VS]]	
vs	11	
VS	11	

PTFE被覆鋼 vs PTFE被覆高力黄銅

4.6まとめ

本章では、実機の設計・製作にあたって、トライボロジー面からの検討を行った。その 結論は次のとおりである。

① 相互に接触するピン・ブシュの適用材料については、摩擦係数、比摩耗量について、 それぞれ下記の値を満たせば、本実験研究で採用した以外の材料の組合せも受納できる ことを示し、今後の新材料の開発にも期待した。

摩擦係数 0.10以下

比摩耗量 1.0×10⁻⁷mm/kgf/cm²/m

ここに、比摩耗量 (specific wear) とは、単位荷重あたり・単位摩擦距離あたりの 摩耗体積で、ωs=W/PL で表される。

② さらに、支承分野では、従来余り重視されていなかったStick slip(付着すべり)、お よび Fretting wear(微動摩耗)について検討した。

特に、Stick slipについては、現象の物理的考察の他に、実橋を対象に調査する内容、 確認実験法案について提案した。

③ 円筒軸受と球面軸受の比較検討を行い、現時点では、トライボロジー面の設計データ が明確となった円筒軸受が望ましいことを示した。さらに球面軸受を用いたタワーリン クの取り扱いについて見解を示した。

ここで取り扱ったタワーリンクは、ピン・ブシュの組合せによる円筒軸受(接触)を前 提に検討を実施して、設計・製作の基本事項をとりまとめている。ペンデル支承などに 球面軸受の実績があるが、リンク支承としては未調査研究項目が多く、今回は適用範囲 外とした。有用性の高いシステムであり、今後の調査研究に期待するところ大である。

④ 揺動(摺動、すべり)方向には、デッドゾーンができないように埋め込みピッチを選 定する。ただし、あらゆる荷重状態に対し、デッドゾーンがないようにすることは不可 能である。本件については確認された実験結果はなく、固体潤滑剤が安定して供給され るためには、デッドゾーンが無くなる配置(あるいはデッドゾーンの限界値)、および潤 滑剤の径を検討する必要がある。

これは摩擦・摩耗を含め、安定した潤滑を確保し、金属接触 (Stick slip、異常摩耗 あるいは焼付き現象の発生)を防止するためには最も重要な今後の課題である。

これら設計製作に関する条件、実施すべき事項については、下記資料に反映されている。

道路鉄道併用吊橋リンク支承構造設計製作指針 [2] HBS B4301 道路鉄道併用吊橋リンク支承用ピン 昭51.3 [3]

HBS B1501 道路鉄道併用吊橋リンク支承用ブシュ昭51.3 [4]

本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書 [5]

別冊5 リンク支承構造設計の指針 昭51.3 土木学会

5.1はじめに

タワーリンク設計施工指針に基づいて設計・施工された実機(下津井瀬戸大橋)の設計内 容と、主としてトライボロジー面の検討事項を以下に示す。 瀬戸大橋3吊橋における下津井瀬戸大橋の設計条件等位置付けを表5.1に示す。

	表5.1 瀬戸大橋3吊橋タワーリンクの概要比較								
項	/	_	箇	所	下津井瀬戸大橋 (SB2P、SB3P)	北備讃瀬戸大橋 (BB2P、BB3P)	南備讃瀬戸大橋 (BB5P、BB6P)		
設計	最	大	Ī	E(tf)	4,977	3,903	4,040		
鉛直	反	力	Í	負(tf)	-486	-1, 150	-1,286		
IJ	材	質	規	格	SFVQ2B-SB	SFVQ2B-NBB	SFVQ2B-NBB		
~	強度	モ規格	δ δ σ	y/σB	46/43~81	44/58~81	44/58~81		
7	軸音	『主迷	斤面	(mm)	250x1,800	300x1, 300	300x1, 300		
本	ビン	一間即	巨離	(mm)	8,400	8, 500	8, 500		
体	全		長	(mm)	10, 748	10, 700	10, 820		
ビン	材	質	規	格	SUS431	SUS431	SUS431		
ニブ	外		径	(mm)	φ1,410	φ1,250	φ1,330		
ピン	材	質	規	格	SF55A	SF55A	SF55A		
中心コア	外		径	(mm)	φ1,210	φ1,050	φ1,130		
タワー	-リ	IJ	ンク	本体	59.1	62.0	64.7		
ンクコ	1組	ブ	V	ユ	2x2.6	2x2. 0	2x2.3		
当たり)の[۲°		ン	2x22.2	2x16.5	2x18.6		
製作重	巨量	そ	の	他	6.2	4.3	4.4		
(tf/	組)		計		114.9	103.3	110.9		
架	方	記 万	ž	法	105t吊り クリーパクレー ン	114t吊り クリーパクレー ン	130t吊りクリー パクレーン(5 P)130t吊り自 立式塔型クレー ン(6 P)		

- 110 -

第5章 実機におけるトライボロジー設計製作検討

5 2 下津井瀬戸大橋のタワーリンク

5.2.1 概要

タワーリンクシステムは、補剛桁中間支点反力を塔柱に伝達する鉛直支承である。すな わち、塔からリンク機構で桁を吊るいわゆる「遊動円木」の構造で、橋軸方向変位に対し て設置される吊橋の鉛直支承である。

一般にタワーリンクの設置位置は補剛桁主構上弦材であるが、瀬戸大橋のそれは既設吊 橋と異なり、主構下弦材を吊る下吊り方式としたため、主構上下弦材間の狭い空間に設置 される。

これは、連続補剛桁が塔内面を貫通しているため、自動車の衝突防止並びに走行景観上 すっきりさせたい配慮から路面上から見えなくする工夫を行った結果である。[14] [15]

その結果、上下弦材間に納めるためにリンク長が短くなり、製作架設誤差、中間支点主 横トラスの弾性変形、補剛桁の風荷重による変形等による面外曲げ・ねじり等で、付加曲 げがより厳しく作用することになった。

よって、鉛直反力のみでなく、3次元的な方向から外力・変形を受ける複雑な応力・変 形場にあり、単純には部材断面は決定されていない。それだけにその軸受には複雑な変位 を考慮して設計しなければならない。

特に、下津井瀬戸大橋の場合は、吊橋形式が道路鉄道併用橋であること、かつ、その側 径間をハンガーで吊らない「張出し径間付き単径間補剛トラス吊橋」(連続吊橋の一種)で あるため、約5000tfという大きな鉛直反力を受ける。この反力はDルートのみならず本四 3ルート吊橋中最大であり、その結果、一組のタワーリンク重量は約114tとなっている。

瀬戸大橋3吊橋とも細部を除いて基本的には同一設計思想で施工されているため、本章 ではルート中最大設計反力の下津井瀬戸大橋(以下「本橋」という)のタワーリンクにつ いて述べる。

*最大正反力は4,977tf、最大負反力は566tfである。近将来を含めて世界最大反力と推定される。 本橋のタワーリンクの設計条件を整理する前に、施工を考慮した設計思想を固めた。

- ① 大きな正負の反力・水平変位が生じる支承としてリンク形式を採用する。
- ② リンク形式では、補剛桁を吊る位置に主構上弦材を吊る上吊り形式と、主構下弦材を 吊る下吊り形式があるが、走行景観性と経済性より下吊り形式を採用する。[14][15]
- ③ タワーリンクは疲労を含む過酷な荷重条件、環境条件で使用されるため、主要部材の 接合は、品質確保上、ボルト止め等機械的方法とし、熱影響を与える溶接を避ける構造 とする。
- ④ 架設性を考慮して上下ピンは現場で取り付ける。
- ⑤ リンク本体構造は、主たる設計外力が引張であること、水平面内回転をリンクのねじ

り変形で吸収すること、および橋軸直角方 向の剛性を小さくすることから開断面構造 とする。ただし、断面決定においては負反 力の影響についても配慮が必要である。 ⑥ 軸部の剛性を低く抑えるため一体鍛造品 とする。一般にはペンデル支承に見られる ように、製作、架設時のハンドリングを考 えて上下2分割構造とすることが多いが. 継手による剛性UPを抑え、品質確保を優

先し一体構造を提案した。

5. 2. 2 タワーリンクの特徴

本橋のタワーリンク位置図を図5.1に、 その形状を図5.2(後出)に、設置状況を写 写真5.1 下津井瀬戸大橋 真5.1に示す。本機の特徴を以下に示す。 製作の詳細については、5.2.5で説明する。

(1) 取付位置

連続補剛桁のため塔柱内側配置とし、自動車走行景観の改善と衝突破損防止等を考慮し て、下弦材を吊る方式とした。

さらに、リンク長が極端に短くなると移動時のリフト(浮き上がり)量が大きくなり、ハン ガーシステムへの不具合が心配され、かつ、運転者への心理的不安を伴う恐れがあるため、 極力、リンク長は確保する方針とした。

(2) リンク本体

リンク本体に使用する材料は、内部品質が保証された鍛造性の良い60kgf/mm²級高張力鋼 で、かつ、高靭性が得られるSFVQ2B(JIS G3204圧力容器用調質型合金鋼鍛鋼品の)をベース とし、本橋梁用に特別に仕様を付加した相当材とした。よって、記号は下津井瀬戸大橋用相 当材SFVQ2B-SBとした。

さらに耐疲労、高靭性、可撓性、剛性低減(2次応力の軽減)等からボス部と軸部を(無 継手)一体鍛造品とした。これにより、全体の品質保証と軽量化、施工性が改善された。 なお、本体の品質低下防止を考慮して、吊り金具は本体削り出しとした。



タワーリンクの設置状況

- 113 -

(3) ピン

ピン1基で22tfという大単体重量となるため、経済性を考慮して、中心コアにSF55Aを、 スリーブにマルテンサイト系ステンレス鋼鍛造品SUS431を焼き嵌めして一体化する構造(ハイブリット構造)とした。

(4) ブ シュ

摺動材には高力黄銅鋳物HBsC4の母材に高温(約200℃)に弱い固体潤滑剤PTFE(φ20mm) を埋め込んだものであるため、高温劣化に配慮してリンクボス部への取付は冷やし嵌めと した。冷やし嵌めはPTFEの保護に配慮し、冷媒にメタノールを使い、ドライアイスで冷却

- 114 -

した。ここに、ボス部とは、ブシュがはめ込まれてい る雌孔部をいう。

5.2.3 タワーリンクシステムの構築

(1) リンクシステムの採用とその取付位置

瀬戸大橋吊橋の補剛桁には前述の通り、高速列車* の走行性から中間支点に角折れの出ない連続トラス形 式を採用している。

*建設計画では、新幹線160km/hの設計速度である。

中間支点の支承では、支承構造を簡易にするために 機能を分散させる目的から、風・地震等による水平反 力を支持するウインド沓と、鉛直反力のみを支持する

支承とを別々に設置することが多い。 また、一般の吊橋の鉛直支承では作 用する負反力の大小により、既述の とおり、下支えピン・ローラー方式、 リンク方式等が用いられる。

しかし、瀬戸大橋吊橋では既述の とおり負反力にも対処が比較的容易 なリンクシステムを採用した。この タワーリンクは、架設性と、供用後 の補剛桁水平変位時のリンク回転に





(b) SB3P タワーリンク位置 図5.1 下津井瀬戸大橋のタワーリンク位置 ラスの上弦材吊り(上吊り)方式が採用されるのが一般的である。

これは連続吊橋であっても同様であるが、この他に連続吊橋では、主塔の塔柱間を桁が 通過するため、タワーリンクが塔柱の内側配置となり、頗る走行景観を損なうこととなる。 本橋は、瀬戸大橋の岡山側のゲート的存在のため、景観を考慮して斜材のないラーメン 形式の主塔が国内長大吊橋で初めて採用された経緯があり、タワーリンクの配置にあって もその趣旨を尊重すべきと考えた。

このような背景から、瀬戸大橋吊橋では、補剛桁主構面内にタワーリンクを収めること ができる補剛トラスの下弦材を吊り(下吊り)方式が採用された。 図5.1参照。 下津井瀬戸大橋では、塔柱の第5段が上ピン(タワーリンクブラケット位置)取付位置 である。

(2) 下津井瀬戸大橋タワーリンクの施工方針

本橋のタワーリンクは、取付精度管理面、大型架設クレーンの操作性および後続する桁 架設の作業性から、塔の架設工事で架設するのがよいと判断し、塔の工場製作時に製作し た。

製作にあたっては、基本設計では上吊り方式であったこと、設計外力が増大したこと、 製作・架設誤差を設計に反映することから詳細設計を実施した。

5.2.4 詳細設計の内容

タワーリンクは吊橋中間支点の支承として機能するため、中間支点主横トラスの変形を 考慮し、吊橋全体系から設計断面力を求めた。 また、適用JIS等で指針策定後改訂されているものは全て見直しを行った。 なお、指針・規格そのものを改訂すべきJIS改訂はなかった。

(1) 設計外力

表5.2にリンク指針に基づいて算出した設計外力を示す。 同表には、別途考慮した付加荷重(面外曲げモーメント)も併記した。

よるリフト高上昇の影響を少なくするため、リンク長(ピン間距離)が長く採れる補剛ト

	2001 - 111		P HACHTETES
荷	重の種類	荷重の大きさ	荷重の組合せ
鉛	設計最大正反力	(2P) 4, 977tf	$R_{\text{D}} + R_{\text{LHmax}} + R_{2 \text{LRmax}} + R_{\text{T}30}$
直	常時正反力	(2P) 3, 605tf	$R_D + R_{LH'} \neq_2 + R_{LR' max} + R_{T20}$
反	設計最大負反力	(3P) -486tf	$R_D + R_{LHmin} + R_{2LRmin} + R_{T-30}$
力	常時負反力	(3P) -566tf	$R_{D} + R_{LR' min} + R_{T-20}$
面外曲	最大反力時	162tf·m	下ピン位置
リモーメント	常時反力時	128tf·m	11

表5 2 下津井瀬戸大橋タワーリンクの設計外力

(2) 設計基本方針

本橋タワーリンクの詳細設計においては、リンク指針に規定のない事項を含めて下記の 基本方針を設定した。

- ① 設計断面力は、主塔2Pと3Pでその差が僅少なため、大きい方の2P側の値を採用 する。(通常では同一になるところ、本橋では縦断勾配の影響で主塔高が異なり、タワ ーリンクが取り付けられる標高も異なり、いわゆる非対称の影響が出ており、吊橋全体 系から求められる外力に微妙な違いが現れる。)
- ② 主要部材の接合は、品質確保上、ボルト止め等機械的方法とし、熱影響を与える溶接 は使用しないこととする。(現在では、多少過大設計であったかもしれないと反省して いろ.)
- ③ 許容応力度は設計外力の組合せに対し割り増ししない。指針では、異常時と常用時と を当初より分けて考慮されている。

これは、タワーリンクが連続併用吊橋である本橋の重要部材であること、摩擦・摩耗・ 潤滑というトライボロジー面から決定された設計仕様が多く、寿命中の設計条件の変動 に対する応答が推定できるほどのデータの蓄積がないことなどから、設計に余裕を持た す配慮より定めた。

ただし、ボス部の局部応力集中(FEM解析)にはピーク応力に対し、一般の構造設 計と同様に10%割増まで認める。

④ リンク本体の材質は、60キロ級で、かつ大型部材での内部品質保証性の良い特殊鍛鋼 品SFVQ2B-相当材 (JISG3204-1982圧力容器用調質型合金鋼鍛鋼品)とし、その許容応力 度は次のとおりとする。

特にボス部においては、孔広げ鍛錬により製造されるが肉厚中央の強度保証が必要な ため、板厚1/2を考慮した仕様を追加した。当該IISの適用板厚を超え、衝撃試験温 度を下げているため相当材とし、本橋では記号SFVQ2B-SBとした。

[ボス部 (t/2)] $\sigma_{x} \ge 4,000 \text{ kgf/cm}^{2}$ $\sigma_{s} = \sigma_{x}/1.7 = 2,350 \text{ kgf/cm}^{2}$ やしばめ(Shrink-fit)により取り付ける。 許容面圧は、次のとおりとする。

常時荷重に対し σ_{ba}=300kgf/cm²

最大反力に対し σ_{ba}=500kgf/cm²

なお、冷やしばめは、ブシュに埋め込まれた固体潤滑剤(PTFE)の高温劣化特性から選 定した工法である。

- ⑥ ピンは大単重であるため、経済性を考慮して、中心コアに機械構造用炭素鋼鍛鋼品 きばめ一体化構造(ハイブリット構造)とする。 の材質充実のピンとして機能させる設計とする。
- 間圧入(常温にて圧入)する方式とする。

(3) 付加曲げ要因と変形量

設計外力として考慮した付加曲げ要因とそれによる変形量の代表値を以下に示す。 ① タワーリンク・ピン受けブラケット・ウインド沓間の游間:

- ② 塔架設誤差(鉛直度1/5,000)による水平移動: 16mm
- ③ 塔の水平度(ピン位置): 1/10,000
- ④ 両塔柱の高低差 : ±4 mm (リンク長の製作架設誤差を含む)
- ⑤ リンクの製作誤差:上下ボス内面の平行度:3.6/10,000
- [水平変位及び回転変位の集計] 通常時:4.1mm、5.5/10,000 (RMS値)

異常時(風、地震):6.1mm、5.5/10.000

「一般部 (t/4)] $\sigma_x \ge 4.600 \text{kgf/cm}^2$ より $\sigma_s = \sigma_x / 1.7 = 2.700 \text{kgf/cm}^2$

(参考 σ_B/2, 2=2, 860kgf/cm²)

⑤ ブシュの材質は、高力黄銅鋳物HBsC4(JISH5102-1979高力黄銅鋳物)のベースメタルに 固体潤滑剤(PTFE:四ふっ化エチレン樹脂)を埋め込んだものとし、リンクボス部に冷

SF55Aを、スリーブにマルテンサイト系ステンレス鋼鍛鋼品SUS431を使用し、両者を焼

ただし、指針どおり摩擦・摩耗に対してスリーブ、それ以外の耐力設計には中心コア

⑦ ブシュのピン摩擦力によるボス内回転止めは、ブシュ1個当たり2x2本とし、ブシ ュと同材質の高力黄銅棒を、ボス部の応力集中の低い箇所(水平軸より-45°)に温

設計最大負反力時 : 4 mm

横力時(風·地震):6mm

ブシュ・ピンの円筒度:0.9/10,000

(4) FEMによる応力照査

ボス部橋軸方向、リンク本体部橋軸直角方向については、主としてR部の応力集中を検 証する目的で弾性2D-FEM解析により発生応力の照査を行った。

ボス部最大相当応力 g TR=2304<2350kgf/cm² (発生位置:上ピン水平軸より約+15°) リンクR部最大応力σw=2216<2700x1.1=2970kgf/cm²(発生位置:下ピン側R開始点)

(5) ブシュ応力度

 $\sigma_{b} = 406 < 500 \, \text{kg f/cm}^{2}$ 最大反力時 $\sigma_{\rm b} = 296 < 300 \, \rm kg f/cm^2$ 常時反力時

(6) ピン応力度

ブシュ全強時 σ_p=710<1700kgf/cm² $\tau_{\rm p} = 411 < 1000 \, \rm kg f/cm^2$ ただし、SF55充実断面として評価した。

(7) 詳細設計結果

本橋のタワーリンク形状を図5.2に、 構成部品を表5.3に示す。

本橋のリンク形状は、橋軸直角方向の断 面変化が大きく、応力集中が厳しいため大 きなR部を設け応力集中を緩和している。

一方、橋軸方向については断面変化が余 り大きくないためテーパ変化させた断面設 計とした。

これらは、橋軸・橋軸直角方向の設計断面力の割合が異なるためで、南北備讃瀬戸大橋 では下津井瀬戸大橋と全く逆の設計となり、橋軸方向にR部を設け、橋軸直角方向にテー パ変化させた断面を用いている。



① リンク (SFVQ2B-SB) ④ ペアリングブレート (HBSC4+SL4) 1-Block 2,400×1,125×10,748 ⑤ 中心コア (SF55A) ② ブシュ (HBSC4+SL4) ⑥ スリーブ (SUS431) ③ ブシュ回り止め (HBSC4) ⑦ ビンカバー (SC46)

図5.2 下津井瀬戸大橋の

タワーリンク形状

立7 日 夕	材質	製作数量		概略重量 (tf)		/进 支	
司,四石		2 P	3 P	単 体	合 計	加一万	
①リンク	SFVQ2B-SB	2	2	59.1	236.4	2400x1125x10748	
②ブ シュ	$HB_{s}C_{4}+SL_{4}$	4	4	2.6	20.8	φ 1576x φ 1416x1125	
③ブシュ回り止め	HBsC4	16	16	-	-	φ 30x150	
④ヘッアリンク、フ。レート	HBsC ₄ +SL ₄	8	8	0.1	1.6	R1020xR890x30	
⑤中心コア	SF55A	4	4	15.9	127.2	φ 1210x1760	
⑥スリーブ	SUS431	4	4	6.3	50.4	φ 1410x φ 1210x2010	
⑦ピンカバー	SC46	8	8	1.3	20.8	φ 1702x165	
⑧その他 HTボルト、ピン架設用冶具(1基)、下ピン孔用					孔用仮カバー(4基)		

5. 2. 5 タワーリンクの製作

タワーリンクの製作には、素材精錬から成品まで約8カ月を要した。 図5.3に主要部品の製作フローを、写真5.2に完成状況を示す。 以下に製作時の主要検討内容と主要部品の製作結果を示す。



図5.3 タワーリンク主要部材の製作フロー(SB:下津井瀬戸大橋)^[16]

表5.3下津井瀬戸大橋タワーリンク構成部品および付属品

(1) 一体鍛造型リンク

従来、タワーリンクはリンクボス部を鍛鋼品、 リンク軸部を施工性(架設ブロック重量の軽減と 製作架設誤差の吸収性-寸法精度)から高力ボル ト継手を有する厚板溶接構造としていた。

しかし、本橋の場合は特に過酷な荷重条件で使 用されるため、溶接を極力避け、また、添接によ って軸部の剛性を高くしない(フレキシブル性の 確保)ために、構造が簡単である「一体鍛造型」 を採用することとした。





写真5.2 タワーリンク完成写真(SB)

1) リンクに要求される靭性値

リンク本体(SFVQ2B-SB)は、強度でSM58(現在のSM570)級の鍛鋼品として選定したが、 その要求靭性値は、以下の理由から2mmVノッチ・シャルピー試験で架設地点環境条件か ら-15℃における吸収エネルギーを4.8kgf·mと規定した。なお、当該JISの規定温度は+20℃ である。

① 超極厚58キロ級鋼としてSM58(50< $t \leq 75$)の規定値($_{2}$ 、 E_{-5} c ≥ 4.8 kgf·m)

と同等以上であること。

② 架設地点の過去最低気温(-10℃) において破壊安全度が保証されるこ と。本橋では、設計のトータルバラ ンスから①を規格値、②を参考値と し、3)に示す製作基準に反映した。 以上について、本製作着手前に本体 の一部から採取した供試体により、破 壊靭性試験、疲労き裂進展速度試験、 回転曲げ疲労試験を実施し、破壊安全 性解析を行って設定した規定値の妥当 性を確認している。

なお、図5.4に板厚t/4、t/2にお ける遷移温度曲線を示した。



(t/4, t/2, SB) [16]

 $_{2v}E_{-5c}$ (t/4) = 1 2. 0kgf·m $_{2v}E_{-5v}(t/2) = 1.3.0 \text{ kgf} \cdot \text{m}$ $_{2v}E_{-10c}$ (t/4) = 1 2. 0 kgf·m $_{2v}E_{-10c}$ (t/2) = 1 3. Okgf·m であり、いずれも充分であった。

2) リンクの許容欠陥寸法

前項で行った破壊力学的検討から「き裂(欠陥)が存在しても進展しない」ための許容 き裂寸法は、 $2vE_{-5c}=4.8kgf \cdot m c 7 mm \phi となった。$ これより、超音波探傷試験よる非破壊検査では、許容欠陥寸法を4mmoに設定した。

 プロジェクト別製作基準の策定 以上のように、JIS規格値の一部変更(衝撃試験)および追加(t/2での機械試験、-10 ℃での衝撃試験)があること、設計条件を満足させる部材寸法精度、仕上げ精度等を規定 するために、別途、本橋タワーリンク独自の材料規格および製作基準を策定した。その詳 細は文献[18]に述べられている。ここに、追加規定の一10℃とは、瀬戸内海地方の過去最 低記録が-8.6℃であることから設定した。

4) 主要部品の製作結果

1] リンクの製作

リンク本体の製造方法は次のとおりである。[16] [17]

- ① 塩基性電気炉により溶解精錬し、鋳込み時に真空脱ガス処理を行い、
- (焼入れ+焼戻し)を行った。
- ③ 粗切削後約30mm残し、調質熱処理(焼入れ+焼戻し)し、
- ④ 超音波探傷検査のため、約5mm残しの粗切削を行った。 表5.4に3P西側の化学成分、機械的性質を示す。
- によって行った。
- め込みを行った。
- やしばめ時のすき間約1.5mm、締め代約0.3mmの条件で実施した。

- 120 -

② 内部品質を確保するため、鍛錬成型比を実体鍛錬で3S相当以上とし、鍛造後熱処理

⑤ 仕上げ切削は、ブシュを冷やしばめした後、大型プラノミラーおよび大型横中ぐり盤

⑥ 最後にブシュ回り止めの埋込および橋軸方向移動ガイド用のベアリングプレートのは

⑦ ブシュ冷やしばめは、冷媒にメタノールを使い、ドライアイスで-60℃に冷却し、冷

表5.4 下津井瀬戸大橋タワーリンクの化学成分・機械的性質(リンク本体)

(対象部材:3P西側)

化学成分	元 素 規格値	C ≦	<u>S</u> i ≦	$\begin{array}{c} Mn\\ 0.50\\ \widetilde{1.00}\\ \end{array}$	P ≦ .030	S ≦	N i 0.50 2.00	$ \begin{array}{c} C r \\ 0.25 \\ \widetilde{1.50} \end{array} $	Mo 0.25 0.70	V ≦10	JIS G3204 -1982 を適と分析
(%)	実績値	0.15	0.26	0.85	. 006	. 006	1.93 1.01		0.53 0.05		值)
機械	的性質	(A) 軸部 (平			(平行音	Z行部)		(C) ボス音		B(ピン孔)	
試驗片	採取位置	表面	ī	1/4 t		1/2 t		1/4 t		1/2 t	
耐力	規格値	(4)	1)	≧46	_	(41)	≧46		(41)		2 4/1
(Kg1/ Cm ²)	実績値	61.	0	60.1		59.8	60.1		59.4		(衝撃
列版さん	規格値	(57~8	31)	63~81	(57	~81)	63~81		(57~81)		試験温
(kgf/ cm ²)	実績値	72.0		71.8		71.5	71.9		71.6		度のみ 変更)
1甲〇(%)	規格個	(13)	3	≤ 14 23.2	2	$\frac{13}{3.3}$	$\stackrel{\leq 14}{22.5}$		21.6		J15 14A号
彩り(%)	規格値 実績値	75.	0	$\ge 35 \\ 74.3$	7	32) 4.3	6	35 9.0	(32	.5	
ter a dam.	-5℃ 規格値	(≧3.1)	3	≧4.1 ≧4.8		≧3.7) ≧4.3)	値別編 平均編	≧4. 1 ≧4. 8		3.7) 4.3)	
衝撃	(半均) 実績値	24	24.4 24.3			19.6	11.0		13.8		JIS4号 (2mm
試験	-10℃ 参考值		個別≧3.7 平均≥4.3							V)	
(kgf· m)	(平均) 実績値	24.5 25.5 23.0 9.4 8.6						. 6			
硬さ (H _B)	目標值	21	4	Н _в 209	$170 \sim 2$	50 217	220		21	2	参考試驗
(IIE) 1.4 203 211 220 212 試験 Top # Image: Bottom # </td											

写真5.3は、機械加工中のリンク本体(軸部)を示す。

2] ブシュの製作

ブシュの製作は以下により行った。

- ① 母材は誘導電気炉・遠心鋳造法により円筒形に鋳込み、
- ② 粗加工後、成型された固体潤滑剤を埋め込んだ。固体潤滑剤はボーリング孔に特殊接

着剤で固定した。

③ ブシュは冷やしばめ時は円 筒形のままとし、冷やしばめ 後にボス部正規寸法に合わせ て仕上げた。これは、冷やし ばめ後、温度戻り時の円周反 力の不均等による変形を拘束 するためである。

写真5.4は、円筒形状に仕 上げたブシュを示した。この後、 ボス形状に合わせて切り出し・ 削成を行う。この製作方法では 歩留まりは多いが、鍛造工程、 後工程の冷やし嵌め作業を考慮 すると、その時の一様でない変 形を防止するためには必要な工 法である。

3] ピンの製作

スリーブの製作は以下により 行った。

 塩基性電気炉で真空脱ガス 処理された鋼塊を、鍛錬成型 比(中空鍛錬)2M以上で鍛造 した。

ただし、中空鍛錬の他、穴 拡げ鍛錬を併用した。

- 2 鍛造後熱処理は[焼準+焼 戻し]とした。
- ③ その後、スリーブを加熱温 度約160℃、すき間約1.4mm、
 締め代約0.6mmで焼きばめし、
 別に製作した中心コア材と一
 体化した。
- ④ ピンの仕上げ切削精度は実



写真5.3 リンク本体の機械加工(SB)



写真5.4 円筒ブシュの製作(SB)



写真5.5 仕上げ加工されたピン(SB)

- 123 -

験時と同じ6.3S以上とした。

写真5.5は、スリーブを中心コアに焼き嵌めした後、仕上げ加工されたピンを示す。

5) タワーリンクの製作精度

タワーリンクの製作精度は、設計計算上の要求値から許容値を設定したが、表5.5 (a:リンク本体、b:ピン)に示すとおり充分な成績が得られた。

表5.5.a 下津井瀬戸大橋タワーリンクの製作精度(リンク本体) (mm)

			4	法精团	度 実 績	値	
計測巧	頁 目	許容値	2	Р	3	Р	
			(西)	(東)	(東)	(西)	
ピン孔間隔		+0.13:L1	+0.54:L1	-0.20:L1	± 0 :L1		
L1, L2-I	(設計値)	± 0.8	+0.30:L2	+0.20:L2	-0.30:L2	± 0 :L2	
ピン平行度 L1	0.4	0.17	0.34	0.10	± 0		
ベアリングプレー		+0.30~	+0.60~	+0.10~	±0~		
H1, H2-H	±1.0	+0.77	+0.90	+0.50	+0.50		
曲がり	δ1	3.0	1.0	0.0	0.1	0.1	
	δ2	3.0	1.0	1.0	0.0	0.2	
ボス部上下側面す	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0		
ブシュ内径 d(実	± 0.2	-0.13max	-0.17max	-0.17max	-0.14max		
〃 内面真円度($r_{max}-r_{min}$)	0.1	0.09max	0.08max	0.04max	x 0.07max	
" 内面円筒度							
$\Sigma r_{max}/5$	$\Sigma r_{min}/5$	0.1	0.05max	0.09max	0.10max	0.08max	



	項	目	外径	公	差	真円度 注1)	円筒度 注2)		
区分	許容値		±0.20		0.1	0.1	備考		
	東側上b	シン	+0.1	$1 \sim +0$. 16	0	0.025	注1)	
2 P	 2 P 東側下ピン 西側上ピン 西側下ピン 		+0.04~+0.08			0	0.020	$D_{max}/2$	
			+0.11~+0.16			0	0.025	-Dm i n/2	
			+0.05~+0.06			0	0.005	注2)	
	東側上と	・ン	+0.09)~+0	. 13	0.005~0.025	0.03	$\Sigma D_{max}/8$	
3 P	東側下E	シン	+0.07~+0.09			0.01	0.02	$-\Sigma Dmin/8$	
	西側上E	シン	+0.1	$2 \sim +0$. 15	0.01	0.03	D:外径	
	西側下と	シン		$) \sim +0$. 03	0.01	0.03		

5. 2. 6 タワーリンクの架設

タワーリンクの架設は、「塔架設工事」の中で、仮受け架台を用いて塔架設クレーンに より行われた。

ピンの挿入は、クリアランス(ブシュ内径とピン外径との径差)が6mmと厳しいため、 精度の高い専用架台にPTFE板を敷き、水平油圧ジャッキによりスライド挿入を行った。こ の場合の押し込み力は、摩擦係数をμ=0.05とすれば、W=22tより、F=1.1tfである。 写真5.6は、リンク本体の架設状況を示す。また、写真5.7に上側(塔側)ピンの挿 入状況を示す。

写真5.8は、タワーリンクが設置された塔完成 状況である。



写真5.7 ピンの挿入作業(SB)

表5.5.b 下津井瀬戸大橋タワーリンクの製作精度(ピン:スリーブ焼きばめ後)(mm)



写真5.6 タワーリンクの架 設状況(本体吊り込み,SB)

下津井瀬戸大橋のタワーリンクは、塔工事で 架設されるため、補剛桁の設計荷重に一部未定 項目もあったが、出来る限りの試算を行ってそ の設計荷重を決定している

一般に、橋梁部材では設計条件が未定な場合、 大きめの条件で安全側として設計されることが ある。しかし、このような設計方針では、「橋 梁支承構造の動く部分の設計」においては4.5 節にに示したように、「Stick slipの問題を内 在しているため必ずしも安全側とはならない」 ことがあることに留意しておく必要がある。

揺動を受けるタワーリンクにおいては「摩擦、 摩耗、潤滑」いわゆるトライボロジーから見た 厳密な挙動の推定は、既設橋の詳細な調査デー タが無いことから難しい状況であった。特に本 橋では工事工程に余裕が無く、既述の実機規模 の確認実験を実施せずに設計を固めている。



写真5.8 塔完成状況 (SBタワーリンク架設済)

以上のような状況において設置された下津井

瀬戸大橋のタワーリンクにおいては、供用後は充分な頻度で点検管理し、摩耗、発音、変位等に関する異常の早期発見に努めるべきであろう。

写真5.8は下津井瀬戸大橋の塔完成状況であり、補剛桁側ピンを除きタワーリンクは 架設済みである。

5.3 下津井瀬戸大橋のエンドリンクに発生したStick slip 問題

下津井瀬戸大橋エンドリンクの設計製作の基本的な方針は、タワーリンクと同様である が、タワーリンクより作用反力が小さく、構造が小規模となるため、リンク本体にビルト アップ(鋼板溶接集成)構造、ピンにはSUS充実断面を採用している。

ここで、リンク本体は、基本設計時には、複雑な方向に変位する部材となるため、全方 向に剛な鋼管構造(極厚断面の鋼管構造となるため、遠心力鋳鋼管を採用)とされていた が、実製作にあたって、経済性確保から溶接H形断面に変更された経緯がある。

この事は、球面継手を採用したことを含めて、別記(4.5参照)したように、Stick slipによる発音現象[19][20]とは無関係ではない重要な事項である。

図5.5に下津井瀬戸大橋のエンドリンクの形状を示す。

(1) Stick slipの概要

下津井瀬戸大橋は「張り出し径間付き単径間吊橋」である。いわゆる連続吊橋の特徴で ある、側径間比の非常に小さな補剛桁(Lc=940m, Ls=130m, Ls/Lc=0.138。因みに南備讃瀬 戸大橋のそれは0.249。明石海峡大橋では0.482)であるために中間支点のみならず、端支 点においても荷重の組合せによっては負反力が発生し、鉛直支承は複雑な挙動を強いられ る構造部材となる。

本橋では、負反力を受ける荷重条件からリンク支承構造とし、3次元的変位特性から補 剛桁を下から支えるピボット(球面軸受)を有するリンク構造が採用された。(いわゆる リンク構造であるが、球面接触であることに別途検討が必要であった)。さらに、経済性 から、前述のようにリンク本体構造には極厚断面の鋼管構造を変更し、溶接集成H形断面 柱を採用している。

このエンドリンクの軸受部材は材 料的にはタワーリンクの考え方を導 入しているが、供用後、約5年後に おいて、高周波衝撃音が発生し、近 隣住民より苦情が寄せられた。

公団では、特に音が大きい下津井 側のA3エンドリンク2基について、 特異音軽減の応急対策を実施すると ともに、発音の原因調査および根本 的特異音軽減対策検討を行っている。 当面の措置として、補助潤滑材注 入(強制潤滑)工法による補修工事 を実施している。

ここでは、詳細な調査内容、補修 工事検討内容については別途報告書 [19][20]に譲る事として、トライボ ロジー面から私見を交え、考察する。

(2)発音現象の発生と応急対策

本州側の橋台SBA3のエンドリ ンク(以下、SBA3エンドリンクとい う)は、供用後5年経過した1993年



う)は、供用後5年経過した1993年 図5.5 下津井瀬戸大橋のエンドリンク形状 19

- 127 -

6月頃から低周波の列車騒音に混じって 「カーン」という高周波の可聴音(金属 性の衝撃音が目立つようになってきた。 橋梁部材を音源とする発音としては極 めて特異な音であった。この特異音軽 減のための原因調査、ならびに根本的 改善策を実施するまでの当面の応急対 策として、エンドリンク軸部のH断面 の開口部を鋼板で囲い、その内部に砂 を充填するなどの防音対策を実施した。 図5.6参照。

(3)原因調査

その後、ひずみ、振動加速度などを 載荷状態を考慮しながら計測しており、 それらのまとめと私見を述べると以下 のとおりである。

 特定の重荷重列車(貨物、特急寝) ある規模の載荷以上になった時、球

台) 載荷時に発生している。これは 図5.6 Stick slipによるエンドリンクの発音

面軸受において摩擦切れ(摩擦抵抗より強制変位荷重の方が大きい場合)を起こし、急 激なリンク支承の弾性的戻り現象によって振動し、発音(構造体が鋼製のため、金属音) となったものと推定できる。

② この現象は、Stick slip (4.5節参照)といい、本橋の場合、以下の発生機構による ものと思われる。

本橋のエンドリンクでは、設計に比し、常用荷重状態では軸受部の移動量が極く小さ いため、オス側のブシュに埋め込まれた固体潤滑剤が摺動面に十分供給されず、メス (ウス)側の相手材と金属接触を起こし、摩擦係数が増大し、リンク本体のバネ効果(剛性)により、摩擦が切れるような大きな移動量(荷重)が作用した時に発生している と推定される。

発音そのものは、4.5節に示すように、このような作用が繰り返し行われる吊橋特 有の変形性によるものである。

③ すなわち、軸受でいわれる典型的な「なき」現象が、本橋で起き、他橋で発生してい ない理由は次のように考察される。



本橋のエンドリンクは、最も大きな設計移動量(設計反力)に対し、常時移動量(常 時反力)が少ないために、常時はリンク軸部の曲げ剛性で柔軟に受け流しているものと 思われ、大きな移動量(水平反力)が作用した時に発生するものと考えられる。 ④ また、供用後5年経過後に発生した理由は、以下のように考察できる。

なじみを確保するため、一般の支承と同様、リンク組立工場で組立時にメスオス両側 にPTFEを塗布しており*注、ちょうど5年経過後、この塗布潤滑剤が消耗あるいは脱落 したものと考えられる。

すなわち、金属接触の始まりであったと考えられる。この事は、Stick slip現象が下 側ブシュ部で発生していることからも了解できる。下側のブシュは上方に凸状に配置さ れており、本来、被膜を形成すべき潤滑剤が摺動面に保持されなく、脱落するためと考 えられる**注)。

*注)一般の支承と同じで、初期摩耗の軽減と当たり面のなじみをよくするために、すなわち、 定常摩耗を早期に確保する目的で施工される一般的作業である。

置では不利である。

なお、Stick slipとは別に、Fretting wearにより初期塗布潤滑剤が脱落し、すべり振 幅が固体潤滑剤埋込ピッチより小さいため、金属接触を起こしている可能性もある。

(4) 恒久的対策と対策効果

リンク軸部の発生ひずみ計測結果より求めた摩擦係数は、設計値μ=0.15(大型摩耗試 験より想定した摩擦係数はμ=0.08)を超える0.16~0.18が計測されている。この事から、 摩擦係数低減策を講ずることが有効とし、潤滑剤注入工法を検討した。 まず、ボス外部より内部のブシュ頂部の固体潤滑剤埋込孔に向け、潤滑剤注入用斜孔を 削孔し、高圧力下の摺動面にも浸透しうる軽質オイル (Stick slip防止用オイル:極圧用 ギヤオイル)を注入した。

その結果、東側エンドリンクでは、補助潤滑剤注入前の摩擦係数0.16~0.17が0.10に、 振動加速度87~90dBが60dBまで低下し、可聴音はおさまっている。西側エンドリンクで は、摩擦係数は0.16~0.18から0.13に低下したが、振動加速度は微減にとどまり、可聴音 (一般に20~20,000Hz)発生回数は激減したものの解消には至っていない。特に、低周波振 動およびフレッチングの問題については別途検討が必要に思う。

採用した本工法は、乾燥摩擦から境界摩擦(境界潤滑)に転じていたものを強制潤滑に変 更したこととなる。なお、東西エンドリンクの発音差は被膜の厚さ、均一性によると思わ れる。また、潤滑被膜の持続性、摩耗量の変化(増大)にも追跡調査が必要であろう。

**注)加工硬化を受けて母材より硬度が高くなった粒子を含む摩耗粉の排出には、凹形の配

(5) 今回の対策案の考察

1) 金属接触とデッドゾーン

金属接触の発生可能性については、デッド ゾーンの有無により判定できる。

デッドゾーンLdは、下記のとおりである。 図5.7 参照。Ld=摺動方向の固体潤滑剤埋 沃間隔-潤滑剤直径-摺動量(すべり移動量)

 $\therefore Ld = 46 - 14 - 27 = 5mm$

デッドゾーンは5mmあるが、実験[23]および 実績によれば、10mm以下であれば潤滑効果に 問題ないと結論付け、許容範囲と考えられた。

しかしながら、根拠とした実験報告は、吊 橋ハンガーロープのピン定着部に球面軸受を 用いる場合の摩擦特性確認実験の成果(1993. 3) [21]である。

- さらにこの実験は、補剛桁の風 による振動に起因する回転の影 響を解明するために実施され、 N=10⁵までの摩擦係数の
- 確認。
- ② 橋が供用中であっても部材 交換が可能であるため、摩耗 に対して は要求性能とせず

③実験結果の整理にあたって、 摩擦係数は実験値0.18を、設



図5.7 下津井瀬戸大橋エンドリンク の固体潤滑剤配置図 [20]





円筒軸受であるタワーリンクにおいては、N=10°まで繰返し実験を行っており、実験 値最大摩擦係数0.08に対し、設計値を0.15としたこととは評価に大きな開きがある。

また、実験結果を詳細に分析すると、摩擦試験後のブシュ表面は、金属接触により大き く荒れており、特に球端部では典型的なスクラッチングが発生しており、部材交換が困難 な永久構造物には不向きであったことに留意されねばならない。

(ハンガーロープも永久構造物であるが、多数の線材で構成され、かつ、多数本ある部 材で、仮に不具合が発生し、極端には極く一部の部材に破断が発生したとしても橋の 全体破壊に繋がらないし、供用しながら交換が可能な部材である。支承は、その破壊 により橋の機能が損なわれるか、極端な場合には落橋に至る。交換可能なように配慮 されてはいるが、現実には非常に困難であるため、設計の考え方も分けて考えるべき である)。

敢えて表現すれば、摩耗の進行に伴い(Stick slipの発生有無は問わない)、bearing部 にすき間が拡大することとなり、補剛桁の移動に伴いガタ付きが発生することになる。 bearing部分は、耐力的には十分な余裕があることが多いため、まず問題となることはな い。しかし、エンドリンクでは、橋梁の端部に位置し、通常陸地にあることが多く騒音問 題を引き起こす恐れがある。

以上の考察によれば、橋の耐用年数100年という長期に渡りトライボロジー(摩擦・摩 耗・潤滑)面から安定であるかどうか疑問が残るところである。

2)別対策案の提案

現在採られている対策方案は、将来的には潤滑剤の定期的供給が必要な工法である。 Stick slip現象の低減案としては、

- される。
- は、経年劣化の少ないものを選定すべきである。

3) 実施すべき確認実験

リンク支承構造を含め橋梁支承に共通である固体潤滑剤 PTFE 埋込型支承について、 Stick slip防止とトライボロジー特性改善の観点から、限界デッドゾーンを判定するため、 実験的確認が必要である。既述のように、すべり挙動は、設計(異常時)と実態(常時)と で大きく異なることが多いので、実験条件の決定および結果の評価には難しい面が考えら れるが、橋の長期供用を考えると是非解決しておくべき問題である。

① 摩耗量の増大(寿命の短縮化)という問題を抱かえるが、リンク軸部の剛性をさらに 増大させることも必要であろう。この場合、軸受部の寿命は短くなる可能性が高いが、 ガタが出始めても耐荷力、回転性等エンドリンクの機能にはほとんど問題はないと推定

② また、メンテナンスの省力化を考えると、思い切って流体(強制)潤滑機構とし、オ イル潤滑を実施するのが良いと考えられる。ただし、スプレーサドル(固形に近いグリ ース・オメガ75を欠円ローラー転動部に充填している)で経験したように、その密封性 が不完全であると漏れ出しの恐れがあり、施工には留意が必要である。また、オイルに 5.4まとめ

これまでに述べてきたリンク支承構造の開発を背景にまとめた設計・製作指針により数 々のタワーリンク、エンドリンクに適用され、さらにはハンガーのピン定着構造にも応用 されてきた。

リンク支承構造は、それぞれ橋の重要部分に位置しており、伸縮装置を含め橋の数少な い動く部分に使われてきた。全ての橋の設計時に想定した挙動を満足するようにリンク支 承構告は設計・施工できないために、ある部分妥協を許さざるを得ないが、開発経緯、実 験的確認範囲を前提に、支承構造としての工学的判断などの結果で施工されていることを 常に忘れてはならない。

保守管理にあたっては、「動く部分には分からないことが多い」という観点に常に立ち、 錆の発生の有無および場所、振動あるいは音の発生の有無および場所、円滑な移動・回転 等に着目して生きた情報を掴んでおく必要があろう。

下津井瀬戸大橋のエンドリンクの軸受・球面ブシュで問題となったStick slipについて は、第4章にも述べたが、デッドゾーンに関するトライボロジーからの限界値を確認する 実験の重要性について述べた。

現在問題となっていない円筒ブシュについても、設計によっては将来的には見直しが必 要かもしれないが、少なくとも球面ブシュについては、下津井瀬戸大橋の事例を契機に、 各種実験データの蓄積を行い、設計指針の策定が必要な時期と考えられる。今後の研究に 期待する内容を含んでいるが、設計施工にあたっては少なくとも円筒ブシュで得られた成 果が十分に反映されることが望ましい。

供用後の実構造に対しては、前述のstick-slip現象の有無および微動摩耗に着目し、タ ワーリンク部材(軸受部およびリンク軸部)の常時振動状況を把握し、潤滑状況、摩耗粉 の排出状況、発錆状況等を確認し早めに対策を打てるよう定期点検が重要である。これら トライボロジーの問題は難解に見えるが、簡単な目視点検、体感振動等で相当な情報が得 られるはずである。

第6章 結 論

吊橋補剛桁の鉛直支承は、大反力、3次元的大変位を受ける橋の重要部材である。特に 連続補剛桁を有する道路鉄道併用橋にあっては、負反力を受ける支承になり、この橋梁形 式の成立を支配するほど重要な部材である。 この鉛直支承には、形式比較検討の結果、リンク支承構造が適切と考えられる。 ここで、リンク支承構造とは、ピン・ブシュの円筒軸受をその両端に配置したリンク構 造のもので、主塔部中間支点に設置されるものをタワーリンクという。 この支承の軸受機構は、トライボロジー面からいえば、高面圧・低速揺動を受ける固体 潤滑剤を埋込んだ円筒接触型無給油軸受である。この軸受は、厳しい腐食環境において揺 動運動により摩擦方向が反転し、繰返しすべり摩擦を受ける。しかしながら、本州四国連 絡橋建設以前は、大反力・大寸法下において、常時低速揺動運動する吊橋補剛桁のタワー リンクの軸受を設計するための技術情報は皆無であった。 そこで、本研究において、タワーリンクの軸受部に着目し、トライボロジーに立脚した 材料仕様の整備および設計法の確立を目的として机上検討並びに実験的研究を行ったもの である。

まず、要求性能を明らかにし、設計条件、課題等を整理検討した。これらの結果を踏ま え、過去に例のないトライボロジー面に着目した摩耗実験を実施すると共に、設計法、適 用材料、製作、架設等広範囲に検討を加え、関連する技術を確立することができた。 本四架橋3ルート全吊橋のタワーリンクは、この技術により建設され、建設後10数年を 経た現在、何らの機能障害もなく稼働している。 本論文は、これらの検討、研究内容をとりまとめたものであり、主な結論を以下に示す。

第1章には、本開発研究の背景、目的など研究概要および本論文の構成について記した。 第2章では、吊橋補剛桁鉛直支承が具備すべき条件(所要性能)、設計条件・要求品質お よび実機における設計施工上の課題について明らかにし、支承形式およびその軸受方式を 検討し、リンク支承構造(タワーリンク)を提案した。 タワーリンクは、鉛直面内の回転および橋軸方向の変位をピン・ブシュの円筒軸受で、 水平面内の回転・変位はリンクのねじれとたわみで吸収する機構とする。

第3章では、タワーリンクをトライボロジー面から眺め、軸受部にピン・ブシュの組合 せを用いたシステムの設計・施工上からの課題を整理した。次いで、この課題を解決する ことを目的として2種類の模型実験を実施した。 まず、軸受材料であるピン・ブシュの適用材質を決定するために小型模型実験を行い、 トライボロジー諸特性を確認し、材料・材質の組合せを提案した。

- 133 -

さらに、提案した材質の組合せで大型模型による寸法効果について、長期繰返し試験を 行い、小型模型実験と同等の結果が得られることを確認した。

また、実験結果が定常摩耗であり、これを基に実機での摩耗量を推定し、実機設計に応 用できることを明らかにした。

第4章では、タワーリンクシステムに関する設計、製作の基本方針を実験研究成果に基 づいて提案した。主要な項目は、実機における摩擦係数・比摩耗量の要求性能、ブシュの 冷やしばめ、中心コア・スリーブ方式のハイブリットピン、ブシュの面取り、ピンおよび ブシュの回り止め等である。

また、リンク支承構造におけるStick slip現象の分析および対策について述べ、現象の 発生可能性の照査方法を提案した。

第5章では、大型タワーリンクの実例を採り上げ、第4章の成果に基づき、実機の設計・ 製作にあたって検討あるいは提案した事項について整理し、タワーリンク構造が長大吊橋 の大型鉛直支承として成立することを示した。

第6章には、本研究の総合的な結論を述べた。

以上の研究の結果、吊橋補剛桁のリンク支承構造に関する総合結論は下記のとおりである。

- 支承形式には、その軸受方式を円柱ピンと円筒ブシュの組合せによる円筒接触方式 とした無給油潤滑(乾燥摩擦)機構のリンク支承構造を採用する。
- ② ピン材料には、マルテンサイト系ステンレス鋼SUS431を使用する。
- ③ ブシュには、PTFE固体潤滑剤埋込型高力黄銅鋳物HBsC4を使用することにより、軸受が 構成できる。
- ④ 比較的高面圧でもトライボロジー面で不都合はない。すなわち、最大反力時の平均 面圧が500kgf/cm²までは摩擦, 摩耗, 潤滑状態は安定であることを確認した。
- 5 すべり速度が2mm/s程度である場合、本軸受の摩擦係数は、実験値上は0.10以下であり、設計値として0.15を採用できる。なお、別途行った実験により、すべり速度10mm/sまではこの値が使用できると考えられる。
- ⑥ 安定したトライボロジー特性を確保するために、ピン・ブシュの径差(クリアランス)は、3%以下が望ましい。

本開発研究の結果、長大吊橋の大型タワーリンクが施工可能であることが明らかとなった。本研究の成果を基に、本州四国連絡橋全ての吊橋の設計方針がまとめられ、実機の設計・製作が行われている。また、斜張橋、トラス橋の支承にもその基本的なトライボロジー面の研究成果が応用されている。

タワーリンクシステム(ピン・ブシュの円筒軸受機構を有するリンク支承構造)において

は、摩耗現象の長期予測、併用吊橋の複雑な挙動等、難しい問題を解決しているが、より 経済的、合理的な設計を行うためには、今後は、設計時に想定した条件との一致性を確認 しながらの保守・点検が重要であり、本論文においてもその重要性について言及した。

本論文のテーマは、昭和47年から本州四国連絡橋公団設計第一部に在職した3年9カ 月当時の上司であった田島二郎博士(故人。1998年8月12日逝去)の指導により研究を開始 したテーマである。後、瀬戸大橋で約10年間、実際に設計施工を担当し、その間、タワ ーリンクピン・ブシュの軸受に関するいわゆるトライボロジー面の実験的研究を経て、リ ンク支承構造の設計仕様を確立させることができた。

本論文をまとめるにあたり、大阪大学接合科学研究所堀川浩甫教授より懇切丁寧なるご 指導を賜りました。記して深甚なる謝意を表します。また、大阪大学大学院工学研究科西 村宣男教授並びに松井繁之教授には貴重なご意見、ご指導を頂きましたことを深謝申し上 げます。

本論文執筆においては接合科学研究所金裕哲助教授には適切な助言を得ました。

本研究については土木学会鋼上部構造委員会故奥村敏恵委員長、支承構造分科会(赤岡純主査)から実験、設計指針案に対して有益な助言、指導を賜りました。

実験にあたっては、タワーリンク小型模型試験においては(株)日本製鋼所大西圭司氏 (当時研究室長、現社長)、タワーリンク大型模型試験並びにグライト板模型試験の実施 についてはオイレス工業(株)故多田博氏(当時技術部長)他、関係各位には技術面から 有意なる提案・助言を頂きました。

本論文執筆にあたっては当公団第二管理局長辰巳正明氏、維持施設部長村田正信氏に執筆のお奨めを頂き、公団の上司、同僚の方々には温かいご協力を得ました。

以上、御指導、御協力賜った各位に対し、記して深甚なる謝意を表する次第です。

最後に、本論文を故田島二郎博士の御霊前に捧げると共に、日夜惜しみない協力を得た 愛妻に感謝の意を表します。



- [1] 本四公団:本州四国連絡橋上部構造設計基準 昭51.3(最新版は平1.4) [2] 土木学会:本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査研究報告書 別冊5 リンク支承構造設計の指針 昭51.3 [3] 本四公団・㈱日本製鋼所:タワーリンク用ピンブッシュ摩耗試験装置製作工事及び実 験報告書 昭49.3 [4] 田島・村瀬・大西:タワーリンク用ピン・ブシュの摩耗試験 第30回土木学会年次学術講演会 昭50.10 [5] めっき技術マニュアル:(財)日本規格協会編 [6] 本四公団・㈱日本製鋼所:タワーリンク用ピンブッシュ摩耗試験 [7] 本四公団・㈱日本製鋼所:タワーリンク用ピンブシュ摩耗試験 (高面圧における長時間摩耗について) 昭51.3 [8] 本四公団・オイレス工業㈱:タワーリンク用大型ピン・ブッシュ摩耗試験 昭51.3 [9] 村瀬・田島・奥川:タワーリンク用ピン・ブシュの摩耗試験(続報) 第31回土木学会年次学術講演会 昭51.10 [10] 本四公団第二建設局・オイレス工業㈱:PTFE支承板の摩擦・摩耗試験 昭56.1 [11] 村 瀬:PTFE支承板の摩擦·摩耗実験 第36回土木学会年次学術講演会 昭56.10 [12] 田中久一郎:摩擦のおはなし、(財)日本規格協会 [13] 腐食防食協会編:防食技術便覧、日刊工業新聞社 ROADS IN JAPAN, 1982.4 [15] 飯島、谷中、村瀬:下津井瀬戸大橋の橋梁計画 橋梁と基礎 昭58.4 [16] 奥川・村瀬:下津井瀬戸大橋タワーリンクの設計・製作 本四技報 '85.7 [17] 村 瀬:大型鋳鍛鋼品の製作・架設 橋梁と基礎 88、8 [18] 本四公団第二建設局:下津井瀬戸大橋タワーリンク製作基準 昭58.5 [19] 村卸、渡辺:吊橋エンドリンクの精密点検、本四技報'96.4 [20] 池田、中西:下津井瀬戸大橋A3エンドリンク補修工事報告、本四技報'97.1 [21] 本四公団第一建設局:ケーブルハンガー用ユニバーサルジョイント実験、93.3

引用文献

(摩耗におよぼす面圧ならびにクリアランスの影響)昭50.3

[14] T. IIJIMA, Y. YANAKA, S. MURASE: The Shimotui-Seto Bridge Construction Project,

投稿論文リスト

No.	論 文 名	執筆者	揭 載 先	年 月
1	タワーリンク用ピン・ブシュ の摩耗試験	田島二郎、 村瀬佐太美、 大西敬三	第30回土木学会年次学 術講演会講演概要集	S50. 10
2	タワーリンク用ピン・ブシュ 摩耗試験(続報)	村 瀬佐 太美、 田島二郎、 奥川淳志	第31回土木学会年次学 術講演会講演概要集	S51.10
3	Wear Tests of Solid-Lubric ant-embeded Bearings for Tower Link Pins of Suspens ion Bridge	J. Akaoka, J. Tajima, S. Murase, M. Watanabe, J. Isizaka, H. Tada, Y. Kage	ASLE PROCEEDINGS 2nd Intermational Confere nce on Solid Lubricat ion on 1978	S53. 8
4	PTFE支承板の摩擦・摩耗 試験	村瀬佐太美	第36回土木学会年次学 術講演会講演概要集	S56. 10
5	下津井瀬戸大橋の橋梁計画	加島聡、 田中美宇 村瀬佐太美	第14回日本道路会議論 文集	S56. 10
6	The Shimotsui-Seto Bridge Construction Project	T. IIJIMA Y. YANAKA S. MURASE	ROADS IN JAPAN	S57.4
7	下津井瀬戸大橋タワーリンク の設計・製作	奥川淳志、 村 瀬佐 太美	本四技報85.7	S60. 7
8	本四架橋の技術的話題	村瀬佐太美他	JSSC VOL. 22	S61.1
9	本四架橋技術mini事典	村瀬佐太美他	土木施工	S63.4
10	大型鋳鍛鋼品の製作架設	村瀬佐太美	橋梁と基礎	S63.8
11	本州四国連絡橋の技術開発 - 大型鋳鍛鋼品	村瀬佐太美他	本州四国連絡橋公団 (非売書)	H8.3

No.	論 文 名	執 筆 者	揭 載 先	年月
12	A TRIBOLOGICAL APPROACH TO DESIGNING LARGE TOWER LINK FOR SUSPENSION BRIDGE	K. HORIKAWA, S. MURASE	International Symposi um on Design of Metal Structures)	H9.12
13	トライボロジーを考慮した長 大吊橋用大型タワーリンクの 開発	村瀬佐太美	鋼構造論文集	H10.6
14	下津井瀬戸大橋エンドリンク 球面支承部の騒音対策	松本毅、 村瀬佐太美、 池田定三、 中西治	鋼構造論文集 (投稿中)	H11、

TRIBOLOGY関係文献

Appendix

A1 トライボロジー用語と定義

A2 PTFEの特性

A3 PTFE支承板の摩擦・摩耗特性 (グライト板の摩耗試験)

A4 球面軸受の摩耗特性 (ハンガー定着部の摩耗試験)

A5 本州四国連絡橋主要橋梁のタワーリンク・ エンドリンクの構造諸元

Appendix A1~A5文中の*〇No.は下記TRIBOLOGY関係文献番号を示す。

① トライボロジー辞典Tribology Dictionary: (社)日本トライボロジー学会編、㈱養賢堂 ② 新材料のトライボロジー:(社)日本潤滑学会編、㈱養賢堂 ③ 新しい摩擦の科学ートライボロジー入門:広中清一郎、㈱講談社 ④ トライボロジー:H.チコス著、桜井俊男監訳、㈱講談社 ⑤ トライボロジー入門 摩擦・摩耗・潤滑の基礎:岡本純三・中山景次・佐藤昌夫、幸書房 ⑥ 摩擦と潤滑:曽田範宗、㈱岩波書店 ⑦ 摩耗:笹田 直、「機械の研究」vol.23No.6からvol.25No.2 ⑧ 軸受:曾田範宗、岩波全書、㈱岩波書店 ① 潤滑故障例とその対策、(社)日本潤滑学会編、養賢堂 ① 金属の摩耗とその対策:佐藤 、㈱養賢堂

 迎 摩擦の世界:角田和雄、岩波新書、㈱岩波書店

 ③ 吊橋リンク支承構造設計の指針:本州四国連絡橋鋼上部構造に関する調査 研究報告書別冊5、昭和50年度本州四国連絡橋公団委託、昭和51年3月、土木学会 (14) TRIBOLOGY DATA HANDBOOK: EDTED BY E. Richard Booser, CRC PRESS 15 潤滑用語解説集:(社)日本潤滑学会編、㈱養賢堂 なお、文献①は、⑮の最新版であるが、「解説」編が省略されている。また、学会名も (社)日本潤滑学会から(社)日本トライボロジー学会に名称変更されている。 16 トライボロジーの歴史: D. ダウソン著、「トライボロジーの歴史」編集委員会訳、

⑪テフロン実用ハンドブック:三井デュポンフロロケミカル(株)、1989年3月

(株)工業調査会

A1 トライボロジー用語と定義

「構造部材用語」

<リンク支承構造関係>

①タワーリンク:補剛桁中間支点(主塔部)のリンク支承構造の鉛直支承。

②エンドリンク:補剛桁端支点のリンク支承構造の鉛直支承。

- ③リンク支承:両端をピンで受け、上下のブシュ付きボスをリンクで結び、補剛桁、塔 等に取り付ける支承形式。
- ④ピン:リンクボス部に挿入され、ボスと補剛桁あるいは塔等を連結し、補剛桁 反力をボスに伝達させる円柱状の部材。
- ⑤ブ シュ:リンクボス部に組み込まれてピンとの相対移動(摺動)に伴う摩擦を低 減し、摩耗を減少させるために用いるピン軸受け部材。
- ⑥ボ ス:リンク軸部に剛結され、ピンを支持するブシュをはめ込む部材。
- (アリンク:リンク支承構造の軸部で、上下のピン・ボスを介して連結して荷重を伝 達し、ねじれ・たわみ等の変形に対し抵抗(あるいは受け流す)する部材。
- ⑧ハウジング:一般には機械構造部分を取り囲む部材であるが、タワーリンク関係では、 ピン・ブシュを取り囲む部分を指す。
- ③吊橋の鉛直支承:鉛直面内反力を伝達する機能を有し、水平面内反力は水平支承で分 担する。水平面内変位を吸収する。
- 10吊橋の水平支承:水平面内反力を伝達する機能を有し、鉛直面内反力は鉛直支承で分 担する。鉛直面内変位を吸収する。

<吊橋関係>

①道路鉄道併用橋(略称:併用橋):交通荷重として自動車と列車を1つの橋体構造で 通すための橋梁形式。瀬戸大橋では、桁構造を2層式として構成しているが、諸外 国の例では同一路面で横断構成されたものがある。列車荷重が大きく、列車走行速 度が高い場合は、登坂能力、走行安定性(乗り心地性、脱線安全性)より、縦断線形、 平面線形が支配されることがある。また、荷重強度が大きく、列車本数が多い場合 には、荷重繰り返し載荷による疲労問題をクリヤする必要がある。

12道路単独橋:交通活荷重を自動車荷重のみとする橋梁。

明石海峡大橋は、当初、併用橋であったが、鉄道ルートを別にすることで道路単 独橋になった経緯がある。また、大鳴門橋は、道路単独橋で供用されてはいるが、

新幹線鉄道複線を載荷できる構造で建設されている。 13

吊橋補剛桁: 吊橋の主橋体を構成するもので、剛性を強化した桁構造とする場合が多 く、長径間吊橋ではその断面は耐風安定性で決定されることが多い。本四橋では、 トラスおよび箱桁形式を採用している。 (A)2ヒンジ補剛桁吊橋:3径間吊橋においては、側径間、中央径間がそれぞれ単独で主 塔部で分離され、両端ヒンジで支持される桁を有する吊橋。 (B)連続補剛桁吊橋:3径間吊橋においては、側径間と中央径間の桁が主塔部で分離され ることなく連続化させ、中間支点での鉛直面内、水平面内の折れ角をなくしている 吊橋。併用橋では多用されるが、反面、中間支点反力が大きくなること、とりわけ 負反力が大きくなるためその対策が重要となる。

「トライボロジー用語」

①トライボロジー (Tribology) : ギリシャ語の $\tau \rho \iota \beta \eta$ (摩擦、英語でtribos、 triben)とんovog (言葉)の合成語である。 当時の英国政府の依頼によるHピーター・ジョストらの研究調査委員会からのTO STレポート (1966) [Lubrication(Tribology)」で初めて使われた用語で、「相対 運動を行いながら相互作用を及ぼし合う表面、およびそれに関連する実際問題の科 学技術*①」と定義されている。 原文は、「The science and technology of interacting surfaces in relative motion and of the practices related thereto.」*19である。 摩擦、摩耗、潤滑、軸受設計などの分野における総合的な科学技術であるが、本論 文では、「摩擦、摩耗、潤滑」と簡略化して使用することとした。 参考までに記すと、静電気のことを英語では、一般にstatic electrictvと呼ん でいるが、triboelectricityともいう。

なお、Tribologyには他の分野でも以下に示すように使われている。 geo-tribology (地学)、 bio-tribology (生体)、 process-tribology (生産加工)、 sports-tribology (運動)、 space-tribology (宇宙空間)、 micro-tribology (ハードデイスク装置H.D.D)、 maintenance-tribology (機械システムの保守)、 eco-tribology (環境問題)

②摩 擦 [friction]:接触する二つの物体が、外力の作用の下ですべりや転がり運動 をするとき、あるいはしようとするときに、その接触面においてそれらの運動を妨 げる方向の力が生ずる現象。その力(摩擦力)をいうこともある。*①

摩擦とは、運動する、または運動しようとする物体が、他の物体の表面にふれる ことによって受ける抵抗。

発生するときの運動状態から分類すると

静摩擦 [static friction]:面に接触している物体に、接触面に平行な外力を加え ても、通常はその力の大きさがある限界内であればすべり運動は生じない。

このとき、面から物体に作用して、運動を妨げている力を静摩擦あるいは静止摩 擦という。また、すべり出すときの限界の摩擦力を最大静摩擦(limiting static friction) あるいはすべり出しの摩擦 (starting friction) と呼ぶ。転がり摩擦 においてもほぼ同様な現象が見られる。*①

静摩擦係数=静摩擦力(抵抗力)/接触面への作用力 動摩擦 [kinetic(kinematic, dynamic) fricyion]:相対すべりをしている接触二面間 に運動を妨げる向きに働く力。

運動物体の運動エネルギー損失の原因となる。*①

動摩擦係数=動摩擦力(抵抗力)/接触面への作用力

摩擦運動の状態から分類すると

すべり摩擦 [sliding friction]:ある物体の表面を他の物体がすべる場合の摩擦ま たは摩擦力。単に摩擦という場合には、すべり摩擦を指すことが多い。*① 転がり摩擦「rolling friction]:転がり接触をする一対の固体面間に生じる摩擦。 本来、転がり運動の抗力を意味するが、すべりを伴う転がり接触においては、伝達 カの反作用としての摩擦力を含めていう場合もある。*①

すべり摩擦に関するアモントンクーロンの法則

(アモントンAmonton(1663~1705)の法則、1699年発表。クーロンCoulomn(1736~ 1806)の法則、1785年発表。):荷重や速度が非常に大きい領域と小さい領域を除 いてはほぼ成り立ち、次のようになる。

①摩擦力は荷重に比例する。

②摩擦力は、見かけの接触面積に無関係である。(寸法効果なし)。 ③摩擦力は、滑り速度に無関係である。(速度特性なし)。

転がり摩擦に関係する原因:

①接触面間の凝着。

②接触表面層に起こる微少すべりや接触による変形。 ③表面の凹凸などの表面性状。

摩擦表面の清浄性や表面間の流体の存在などによる摩擦の分類 境界摩擦 [boundary friction]:境界潤滑状態における摩擦。流体摩擦、乾燥摩擦 と併称される。

摩擦の要因には摩擦面固体間接触部のせん断と油膜のせん断とが考えられるが、 大きなせん断を要するのは固体間接触部である。固体間接触部には摩擦によって生 じた無機被膜が形成されていることが多い。通常は、潤滑油中の吸着成分が摩擦面 に吸着して膜を構成し、荷重を負担することにより固体間接触部を減少させ、境界 摩擦を低下させる。このため用いられる添加剤は油性剤、減摩剤などと呼ばれる。 *1)

清浄な固体表面上に気体分子が吸着したり、液体によってぬれたりすると、これ らの膜の潤滑作用によって、表面同士はすべりやすくなる。この場合の摩擦係数は 乾燥摩擦よりかなり小さくなり0.1前後となる。

膜の厚さは、数分子から数十分子の程度で、膜が粘性的な性質、すなわち、流体 的なふるまいを示さない程度の厚さである。 また、表面は、局部的に固体接触が生じている場合を含む。

乾燥摩擦 [dry(unlubricated) friction]:乾燥すべりにおける摩擦。静摩擦と動摩 擦の差が比較的大きく、摩擦抵抗は見かけ接触面積、摩擦速度に無関係で、荷重に 比例するというクーロンの法則が大略成立する。

大気中で、乾燥動摩擦係数は同種金属の場合0.5程度となることが多い。乾燥摩 擦はほとんどすべての場合、摩耗などの表面損傷を伴う。*① 厳密には、固体表面の汚れ(酸化膜、水、吸着物質など汚れ)のない完全に清浄

ある。

流体摩擦 [fluid friction]:流体粒子相互あるいは流体と壁との間の相対運動を妨 げようとする摩擦力。

レイノルズ数が低い層流状態では、流体の粘性と速度こう配とによって決まる。 高レイノルズ数では、流れは乱流に遷移し、粘性の影響よりレイノルズ応力の効果 が支配的になり、摩擦は極めて大きくなる。*① 固体の表面が、気体または液体によって完全にへだてられているときの摩擦で、 この場合の摩擦は、液体の粘性すなわち内部摩擦に置き換えられるので、摩擦係数 はさらに小さく0.001以下である。

な表面同士の摩擦をいうが、普通、工学的には、潤滑作用をする吸着物質や油など のない比較的清浄な表面同士の摩擦をいい、この場合の摩擦係数は0.5~1.5程度で

- 145 -

③摩 耗 [wear, attrition]:摩擦による固体表面部分の逐次減量現象。

普通は、2面から摩耗粉として脱落減量が行われるが、相手摩擦面に表面部分が 移着し、あるいは相手から移着された場合や、まれには広く解釈して減量がなくて も固体表面の摩擦による変形損傷をも総括して摩耗と呼ぶことがある。

相手面は確定された固体表面であるとは限らず、たとえばエロージョンのように 浮遊粒子による摩耗も存在する。*①

摩耗は、その原因となる摩擦運動によって、すべり摩耗と転がり摩耗に大別される。 さらに、すべり摩耗には、凝着摩耗とアブレシブ摩耗がある。

転がり摩耗 [rolling wear] :転がり接触により接触面から物質が脱落していく現象。 主として転がり接触面間のすべりおよび垂直荷重の繰り返し負荷による疲れによ り生じるとされる。*①

すべり摩耗 [sliding wear]: すべり摩擦による摩耗現象。

凝着摩耗[接着摩耗、adhesive wear]:2 固体間の真実接触面積を構成する凝着部分 が、摩擦運動によりせん断されることに起因して生ずる摩耗現象。

その生成機構は十分明らかではないが、摩耗現象の中の基本的な形態であって、常にあらゆるすべり摩耗現象の一部もしくは大部分を占める。

潤滑油が存在しない場合、摩擦面の表面粗さが小さい場合、2面が類似の金属で 凝着しやすい場合には、この摩耗が支配的となる。*①

2 固体の凸部同士の接触している凝着部分が、摩擦によってせん断され、引きち ぎられていく現象。

移 着 [transfer]:接触している2固体を摩擦するとき、凝着部の破断によって、 一方の表面の小部分が他方の表面へ移る現象。

移った固体断片を移着粒子と呼ぶ。移着粒子は、摩擦を繰り返す間にいくつか集 合し、脱落して摩耗粉になる。*①

互いに摩擦し合う2固体のうち、一方の微少部分が相手面に移る現象。

アブレシブ摩耗[abraisive wear]: すべり合う固体表面間において、硬い異物が介 在したり、一方の面が硬くて粗い場合あるいは固体表面と粒子が高速で衝突する場 合などに、主に切削的に固体表面が摩耗する現象。*①

すべり合う固体面の間に硬い異物が入り込んだり、一方の面が硬くて粗い場合に、 削り取られて摩耗する。

疲労摩耗 [fatigue wear]: 垂直荷重と摩擦力が繰り返し作用することによる疲労に 起因する摩耗。転がり疲れを指す用語であったが、現在凝着摩耗も真実接触部に作 用する力による微視的な疲労によるものと考えられている。*①

摩擦面に繰り返し摩擦力が作用すると、表面の摩擦力が集中する部分に亀裂が発

生することがある。この亀裂が合体して摩耗分として取り去られる現象。ころがり 摩耗のほとんどはこの疲労摩耗である。 フレッチング摩耗 [微動摩耗、fretting,fretting wear,fretting corrosion]:接 触する2固体間に生じる外的な振動に伴う接線方向の、一般には100µm以下の微小 な往復すべりに起因した表面損傷。 転がり軸受の転動面や圧入部、熱交換機などの支持部などに生じる。巨視的すべ りと微視的すべりにより摩耗の形態が変わるが、前者では酸化物摩耗粒子の発生が 著しく、摩耗粒子の接触面からの排出速度が摩耗率に影響を与える。*① はく離摩耗、フレーキング [flaking,spalling]:転がり軸受が荷重を受けて運転さ れたとき、転がり疲れによって軌道面や転動体(玉またはころ)の表面がうろこ状 にはがれる現象。慣用的にははがれた後の穴をいう。フレーキングの発生をもって 転がり軸受の寿命と定義する。

フレーキングが進行すると破壊に至る。フレーキングは接触による材料内部のせん断応力が原因とされてきたが、条件によっては表面が起点となることもわかってきた。*①

化学摩耗 [chemical wear、腐食摩耗 corrosive wear] : 気体や液体雰囲気と摩擦面 の化学反応により支配される摩耗。まず化学反応が起こり、次いで機械的作用によ り生成物が除去される場合と、機械的作用がまず起こり、次いで化学反応を伴った 非常に微細な摩耗粒子の形成が起こる場合とがあり、実際にはこの両者が互いに促 進し合っているものと考えられる。*① 雰囲気 (大気中の酸素や水蒸気など)や固体間に潤滑剤が存在する場合、これら の化学的作用と摩擦力によって生じる摩耗。 ワイヤウェア [wire wear、線状摩耗]:*①には定義されていないが、スクラッチ ングの摩耗形態に同じで、摩耗深さは比較的浅いが長く線状に摩耗したものを指す。 **エロージョン**[erosion]: ()流体(液体または気体)に硬い固体粒子が含まれてい るとき、この流体と相対的な運動をする固体表面が損傷される現象。 n)液体、混相流れ(気体一固体、気体一液体、液体一固体)、液滴、固体粒子が材 料に繰り返し衝突することにより、衝撃的、機械的な外力を受けた材料表面が損傷 を受け、その一部が脱離する現象。*① スクラッチング [scratching、ひっかき摩耗]: すべり方向に付く、深くて明瞭な線 状傷、歯車の歯面の損傷形態の一つで、歯面のバリ、突起、外部からの異物および 歯面に埋め込まれた大きい異物などが原因で生じる*①。 面取り不足、真円度不良なども原因となる。

なじみ運転 [running-in]:運転中に接触面の表面損傷が発生しないように、完全な 油膜形成を早期に実現するために適正な条件のもとで運転し、表面の粗さを押しつ

- 147 -

ぶして滑らかにするための予備運転。このような状態を単になじみという。*①

摩耗状態から区分すると、

- シビヤ摩耗「severe wear]:摩擦面間で激しい凝着を伴って、著しい移着と粒径の大 きい金属片状の摩耗粉を発生する凝着摩耗の一形態。潤滑状態がよくない条件下で 起こり、摩擦係数の変動も大きい。マイルド摩耗に対する摩耗形態。*①
- マイルド摩耗 [mild wear]:表面損傷が少ない滑らかな表面と、数 μ m以下の微細な 摩耗粉の発生を特徴とする凝着摩耗の一形態。雰囲気物質によって比較的よい潤滑 状態が保たれているときに起こり、比摩耗量が低い。シビヤ摩耗に対比する摩耗形 能である。*①
- 初期摩耗「initial wear]:同一箇所を繰 り返して摩擦する場合、摩擦の初期にお いて生じる摩耗率の高い摩耗。乾燥摩耗 の場合には、シビヤ摩耗である。油潤滑 の場合は、初期幾何学的形状の変化し終 えるまでの期間と見られることもある。 いずれも焼き付きの危険が大きい。*① 摩耗初期の段階には、接触部が均一な 当たり面でないか、潤滑が十分供給され なくて摩耗が安定(定常)的でなく、摩 耗分が相当移着を起こすなど時間経過と

ともに増加するなど不安定な摩耗状態を呈する。

- 定常摩耗 [steady-state wear]:繰返し摩耗において、初期摩耗が終わった後に現れ る摩耗率の激減した状態。初期から定常摩耗の遷移は、乾燥摩耗の場合シビヤ・マ イルド摩耗遷移に起因する。潤滑下では、摩擦面形状変化による潤滑効果の変化が これに加わる。*①
- 初期摩耗状態を過ぎると摩耗の進行が時間経過に拘わらず安定して増加する状態。 正常摩耗 [normal wear]: ①摩耗率が低く、表面損傷の軽微な状態が維持されている 摩耗を示す総称。その判断基準に学術的な根拠はない。②機械の設計時に予測した 限度内で起きている摩耗。異常摩耗に対比する用語である。*①
- 異常摩耗 [abnormal wear]:機械を設計する際に予測した摩耗状態に比べて、はるか に高い摩耗量を示したり、厳しい表面損傷を起こす摩耗状態を指す総称。学術的基 準があるわけではなく、摩耗状態を相対的に評価するのに用いる俗語。*①
- 接触部へ異物混入あるいは発熱等による材料変動などにより摩耗状態が時間経過 に関係なく異常となり、かじり、焼き付きといった現象を伴うことがある。



- 滑に分けられる。*①
 - のように分類される。
- イノルズ方程式に基づいて解析することができる。*①
- る粘度増加の現れないソフトEHLと区別される。*①
- 必要となる。*①
- 存した考え方。*①
- 状態。*①

- 148 -

④潤滑機構「lubrication mechanism]:潤滑作用のメカニズム。潤滑を機構によって分 類すると、潤滑剤の粘性を利用して摩擦面に流体膜を介在させ、固体間の直接接触 を防ぐことによって潤滑を行う流体潤滑と、固体面上に潤滑剤の吸着膜、反応膜な どを作って潤滑を行う境界潤滑に大別される。また、前者は外部から摩擦面に加圧 流体を送り込む静圧流体潤滑と、摩擦面の運動によって圧力を発生する動圧流体潤

潤滑モードはストライベック曲線 (図A1, 2) のfと $n \cdot V/W$ の変化によって次

流体潤滑「fluid (hvdrodvnamic) lubrication]: 十分な厚さの流体膜によって2面 が完全に離れている潤滑状態。2面が互いに離れるためには、2面間の流体に負荷 を支える圧力が発生する必要がある。その圧力を発生させる要因には、2面の相対 運動による動圧作用(くさび作用、スクイーズ膜作用およびストレッチ作用)と圧 力をもつ流体の外部からの供給による静圧作用とがある。流体潤滑の諸特性は、レ

弾性流体潤滑 [elastohydrodynamic lubrication]:転がり軸受け、歯車、カムなど の潤滑の場合に生じる特異な潤滑現象。点接触、線接触などの集中接触により接触 面圧が高圧になるため、弾性変形と油の高圧による指数関数的増加の影響を受け、

圧力分布にスパイクが現れる。この問題を数値的に解析したダウソン(Dowson)と ヒギンソン(Higginson)により名付けられた。英文の頭文字をとったEHLという略 語がよく使われる。後に、弾性変形の影響が現れる潤滑現象を広義に弾性流体潤滑 と呼び、狭義にはハードEHLと呼び、弾性係数の小さな表面の場合に油の圧力によ

境界潤滑 [boundary lubrication]:潤滑状態のうち、潤滑面の荷重、すべり速度、 潤滑油の粘度などの条件により、油膜による負荷能力が十分でなく、金属間接触が 生じていて、摩擦係数が荷重、すべり速度、潤滑流体の粘度に依存しない状態。摩 擦係数は流体潤滑状態よりは大きく、0.1程度。通常では、潤滑剤の粘度とすべり 速度の影響を受ける混合潤滑の厳しい状態も境界潤滑に含め、境界潤滑膜の影響が 大きい状態をいう。潤滑面の表面粗さも関与する。摩擦低減と同時に摩耗の対策も

混合潤滑 [mixed lubrication]:境界潤滑と流体潤滑が混在していると定義した潤滑 状態に与えた呼称。境界潤滑油膜と流体潤滑油膜の働きに関しての力学的定義に依

極圧潤滑 [extreme pressure lubrication, EP lubrication] : 摩擦面の接触圧力が高 く、すべり速度が大きいなどのために、潤滑油膜の破断が起こりやすい過酷な潤滑

これらの潤滑は、潤滑油膜の形成と、これによる潤滑性によって、以下に示すこ とと密接に関係し、大きく左右される。

①潤滑剤の油膜。

②油膜の厚さと油膜に発生する圧力。

- ③潤滑油の化学的性質。
- ④荷重、摩擦速度などの機械的条件。
- ⑤固体の材質。
- ⑥固体の表面状態

(形状、表面相さ、変形)

ストライベック曲線 [Stribeck curve] : 縦軸に摩擦係数、横軸に軸受け特性数を とった摩擦曲線。一般には、ジャーナルす べり軸受について系統的な摩擦データを出 したストライベックの名を取ってこのよう に呼ばれるが、横軸のパラメータ「軸受特 性数」に理論的意味を与えたハーゼイ(Hersev)の名を加えて「ストライベック・



ハーゼイ曲線」と呼ぶこともある。*① 図A1.2 ストライベック曲線*00 グリース潤滑 [grease lubrication] :

摩擦部分をグリースで潤滑すること。半固体であるグリースの性質に基づく流落 や飛散がしにくい。異物の進入を防止するなどの特徴があり、シール構造が簡素に、 また保守管理が容易になるなどの長所がある。*①

⑤トライボロジー面から見た摩擦運動

すべり [slide、sliding、slip]: 接触面の面に平行な相対運動。転がりやスピンを 行っている接触面に部分的に生じる微視的なすべり(マイクロスリップ)と対比し て、一般の巨視的なすべりをグロススリップということがある。*①

平面的球面的相対面の移動。

- 回 転 [rotaition]:円筒面あるいは球面接触におけるすべり。
- 揺動[osillation]:マクロ的には回転運動であるが、その回転方向が一方向でな く方向転換があって往復すべりを受ける往復回転すべり。
- **転動**(転がり) [rolling]: 点(球面) あるいは線(円筒面) 接触における一方の 部材が回転し、接触位置が移動。

⑥ヘルツ接触 [Hertzian contact] について (*①, ⑯を編集) れるものとしている。 状の分布となる。 る諸式:

$$a = (3 w)$$

E 2

2円柱の接触: pmax=(wE'/2π R)^{1/2} $b = (8 \le R / \pi E')^{1/2}$ 球と平面の接触: $p_{max} = (3 \text{ w E}^{2}/2\pi^{3} \text{ R}^{2})^{1/3}$ $w R / 2 E')^{1/3}$ $\delta = (9 \text{ w}^2 / 4 \text{ R E}^2)^{1/3}$ $1 = 1 \left((1 - \nu 1)^2 + (1 - \nu 2)^2 \right)^2$ E1 E2 ここに、w:単位長さ当たりの荷重、 w:単位面積当たりの荷重、 R:2円柱の曲率半径、 E:等価弾性係数

まれる。

⑧平均面圧 [平均圧力、average pressure]:荷重を見かけ接触面積で除した値。塑性 加工では、加工荷重を工具接触面積で除した平均面圧のことで、たとえば、摩擦の ある円柱の圧縮で生じる摩擦丘と呼ばれる面圧分布を平均圧力で代表させることが できる。*①

なお、本論文では、円筒接触問題のみを対象としていることから見かけ接触面積 の取り方を明確にするため、ピンの投影幅D(ピン外径)とブシュの有効接触長L (面取り部を除く)を基に、荷重 Fから、

 $P \text{ project} = F / D \cdot L$

を採用している。

ここに、D・Lを有効投影面積 (effective project area) という。

2物体が接触して荷重を受けると、接触部分が変形して接触面を生じるとともに、 その面内に接触圧が生じる。接触部分が物体に対して十分に小さい場合をヘルツ接 触といい、接触面付近は二次曲面であるという仮定のもとに、H. Hertz が Gesamme-1t Werke Bd. I (1895)で理論的に解いたものである。なお、変形は純弾性的に行わ

ヘルツの接触圧力は、線接触においては半だ円分布、点接触においては半だ円体

最大接触圧力 pmax、接触半幅 b、または接触円半径 a、弾性接近量δ等を与え

v1,v2:物体のポアソン比、 E1,E2:物体の弾性係数

⑦面圧(面圧分布):接触2面間に発生している圧力分布。相対する2物体が面接触し、 相互に荷重作用を受ける場合の圧力(分布)。面には平面、円筒面、球面などが含

③最大面圧:面圧(圧力)分布における最大値。

円筒面接触のリンク支承ピン・ブシュでは、余弦分布の最大値を示す。

⑩摩擦速度 [すべり速度、sliding velocity]: すべりにおける相対速度。見かけ上の 転がりにおいても、接触部を通過する両面の速度に差がある場合に、その差をすべ り速度と呼ぶ。*①

転動速度 [転がり速度、rolling velocity]:転がりにおける相対速度。

⑪摩耗量 [wear amount] : 摩耗によって表面から取り去られた固体の体積または重量、 希には(棒状摩擦片などの)長さ。摩擦する固体の両方もしくは一方づつについて それぞれ定義される。*①

摩耗体積、摩耗重量、摩耗寸法で表す場合がある。

- 12摩耗率 [wear rate]:単位すべり距離当たりの摩耗量(体積、または重量)。 摩耗進行速度を意味し、厳密にはdV/dl(V:摩耗量、1:すべり距離)であ るが、簡単に最初からの摩擦距離に対するそれまでの摩耗量の比V/1で表すこと が多い。このほかに①単位時間当たりの摩耗量、②単位繰り返し当たりの摩耗量が あり、混同しないように注意する必要がある。*① 摩耗前後の摩耗量の比で、体積比、重量比、寸法比で表す。
- 13比摩耗量 [specific wear amount、比摩耗率specific wear rate] : 耐摩耗性の表示 法の一つ。単位すべり距離当たり、また単位垂直荷重当たりの摩耗体積(または摩 耗重量)を意味し、次式で定義される。

 $V / (W \cdot L)$

ここで、V:摩耗体積(重量)、W:垂直荷重、L:すべり距離 である。*① 摩耗のし易さ(摩耗量の大きさ)のパラメーターとして使われる。単位荷重当た り、単位摩擦距離当たりの摩耗体積(寸法、重量)で、次式で表される。

 $W_s = W/P/L$

- ここに Ws:比摩耗量(体積、寸法、重量)
- W:摩耗体積(寸法、重量)
- P : 垂直荷重
- L : すべり (摩擦) 距離

本論文では、W (摩耗寸法、mm), P (kgf/cm²), L (m) で表しており、W s は、mm/kgf/cm2/m に統一して表現している。

⑭円筒接触に関する用語

径 ϕ P と の 差: $\Delta \phi = \phi$ B - ϕ P

径 比: oB/oP

である。*①

円筒軸受の半径すきまと円筒半径の比、または直径すきまと円筒直径の比。 本論文では、橋梁で使用される「クリアランス」に統一して使用している。

傾きが自由にできる。

16金属接触:

- *1
- て表面がかじられたように見える現象。*① ワイピング「wiping]:潤滑油膜がぬぐい取られる現象。*① 片当たり [uneven contact due to alignment error, uneven contact due to poor
- *1
- れた大きい異物などが原因で生ずる。*① **摩擦振動**: 摩擦力が振動的に変化する場合に発生する物体の振動。 数の場合、通称「なき」と表現されている。

①Stick slip(付着すべり):固体面間の摩擦による減衰が負である場合に機械的振動系 に間欠的に生じる自励振動の一種。トライボロジーの関係する機械要素の主要な振

径 差:ブシュ等外側部材(メス側)の内径 oBと、ピン等内側部材(オス側)の外

嵌合比 \rightarrow すきま比 [ratio of clearance to diameter, clearance ratio] : ジャー ナル軸受の半径すきまとジャーナル半径の比、または直径すきまとジャーナル径の 比。ジャーナル軸受の性能を表す重要な因子で、実用の軸受のすきま比は約1/1000

19球面軸受 [spherical bearing]:軸受面が球面となっているすべり軸受。軸の回転と

焼付き [seizure]: 潤滑された摩擦面において、温度上昇に伴って当初予期した良好 な潤滑ができなくなり、固体接触が増加して接触面が激しく傷つけられる遷移現象。

かじり(かじり付き) [scuffing, scoring] 焼損 [burning] : 小さい焼付きが集合し

shaft alignment]:軸の食い違い誤差などのため、歯面の当たりが一様でなくなる 状態。片当たりが生じると荷重分布が局所的になるため、損傷が発生しやすくなる。

スクラッチング [scratching]: すべり方向に付く、深くて明瞭な線状傷。歯車の歯 面の損傷形態の一つで、歯面のバリ、突起、外部からの異物および歯面に埋め込ま

スロープボーリング[slope boring]:軸受け穴にテーパを付けること。*①

なき: すべり摩擦現象で発生する摩擦振動における発音現象。摩擦振動数が可聴振動

- 153 -

動および破壊原因の一つであって、相対運動面の潤滑状態および速度、運動系の質 量および駆動系のばね定数が主要な影響因子となる。一般に相対速度が減少したり、 駆動系のバネ定数が小さくなると生じやすくなる。*①

時間経過とともに接触する2物体間の摩擦力が変動し、ある振幅で運動を繰り返 すこと。

- 18 質量効果「mass effect]:鋼の質量および断面寸法の大小で焼入れ効果に差異が生じ る現象。その差異が大きい場合質量効果が大きいという。また、一般に焼きの入り やすい、すなわち焼入れ性のよい鋼では質量効果は小さい。*①
- 19寸法効果 [size effect]: 寸法の違いによって性能あるいは性質に差異をもたらす効 果。たとえば、同じ熱処理が施されていても、部品の寸法が大きくなると疲労強度 が低下するときなどに使われる。*①

本論文では、上記の意からトライボロジーに対しても使用している。 注)本論文では、質量効果(mass effect)を金属熱処理における効果を示す用語とし て区別している(*印参照)。

「軸受材料

がある。

- もたらす。*①
- るため潤滑グリースともいう。*①
- 3. *1)
- 数が低い。*印を加筆修正。
- モリブデンと組合せて用いられることがある。*⑪を加筆修正。
- ることが多い。*印を加筆修正。

①グラファイト「graphite、黒鉛]:大気中で約700℃(短時間なら約1000℃)まで、真 空中で約2000℃までの固体潤滑剤として使用される。層状の結晶構造が潤滑効果を

PTFE等の潤滑剤の摩擦・摩耗特性を改善するために充填材として使用されること

②グリース [lubricating grease, grease] 潤滑油(基油)に増ちょう剤を分散させて 半固体状にした潤滑剤。種々の特性を付与するために、各種添加剤を含む場合もあ る。増ちょう剤は基油中で三次元的構造を形成しており、そのためグリースは非ニ ユートン性とチキソトロピー性を示す。グリースの性質や特性は基油、増ちょう剤 の種類によって異なり、用途、目的によって使い分けられている。目的を明確にす

③**四フッ化エチレン** [polvtetrafluoroethylene, **PTFE**]:フッ素樹脂の代表的な材料。 摩擦係数が非常に低いのが特徴である。単体では耐摩耗性に劣るが、充填剤を添加 すると著しく改善され、軸受などに用いられる。テフロン [Teflon] は商品名であ

④二硫化モリブデン「molvbdenum disulfide]:化学式MoS2、稠密六方晶の層状化合物。 代表的な固体潤滑剤で、グリース、ペースト、油への添加剤、乾燥皮膜、自己潤滑 性複合材料の添加物として広く利用される。単体では、大気中より真空中の摩擦係

⑤**グラスファイバー** [glassfiber、ガラス繊維]:ガラスを細かく引き伸ばしてつくっ た繊維。耐酸性、耐風化性、耐熱性、絶縁性に優れる。アルカリ性には侵される。 耐摩耗性を改良するため、合成樹脂補強材(充填材)としてグラファイト、二硫化

⑥カーボン「carbon、炭素]:耐食性があり、高温高荷重下における耐クリープ性を向 上させ、耐摩耗性を改良するため、充填材としてグラファイトと組合せて用いられ

A2 PTFEの特性

(1) PTFE (Polytetrafluoroethylene、ポリ四ふっ化エチレン樹脂)とは

PTFEについて開発経緯、特性、支承関係での使用法等について、下記文献等から加 筆編集の上、整理しておく。

「新材料のトライボロジー日本潤滑学会編*②」

「潤滑用語解説集、日本潤滑学会編*16」

1938年、Plunkettによって発見され、アメリカのマンハッタン計画と関連し、原子爆弾 製造に必要なウラン235の濃縮工程で使用されるふっ素やふっ化水素酸に耐えうる容器材 料として、米国企業デュポン DuPont 社で開発された。下記に示すような分子構造を持つ 結晶性の高分子材料のふっ素樹脂(商品名テフロン Teflon)で、非常に耐薬品性がよく、 ほとんど全ての薬品に侵されない。

$$\left(\begin{array}{cccc}
F & F & F & F \\
| & | & | & | \\
-C - C - C - C - C - \\
| & | & | & | \\
F & F & F & F \end{array}\right)n$$

図A2.1 PTFEの化学構造

PTFEの化学構造は、図A2.1に示すように炭素とふっ素から成り立っており、(- CF2 - CF2 -)nを構成する F原子は、電気的陰性度が大きく、分子鎖は熱的にも化 学的にも安定である。

また、他の化合物に対して親和力がきわめて小さい。比重は2.13~2.22であり、分子 量は10⁶~10⁷ときわめて大きな直鎖状の分子からなっている。

従って、機械的性質なども熱処理により結晶化度を変化させることによって多少変化す る。結晶の融点は、プラスチック材料中最も高い327℃であるが、溶融粘度が高いため、 融点に達してもすぐ流動状態となることはなく、ある程度の形状を保つ。連続使用可能温 度は260℃前後である。

溶融粘度が高いため、成形の場合には射出成形は行われず、圧縮、押出し、ディスバー ジョンによる含浸、焼付けなどが行われる。また、成形品を切削によって削り出したテー プや特殊な方法による繊維、それを織った織物なども出されている。

この樹脂の最も大きな特徴は、表面の粘着性及び低摩擦性である。摩擦係数は速度特性 が認められ、0.01cm/sec前後の低速では0.04と、すべての材料の中で最も低い値を示す(ただし、30cm/sec 前後になると 0.2 ~ 0.3 に増大する)。摩耗率に関する速度特性は図A2.

- 156 -

2に示すデータがあり、1 cm/sec 前後に大き な勾配が見られ、3 cm/secを超えると摩擦係 数は上昇するが摩耗率はほぼ一定となってい 3.

しかし、耐摩耗性という点では非常に劣っ ている。そこでこれを改善するため、ガラス 繊維などの充填材を加えたり、焼結金属面に 含浸させて用いたり、ポリアセタールなど比 較的耐摩耗性のよい材料中に充填材として加 えたりなどの方法が講じられている。いずれ の場合もあまり高速度は無理で、比較的低速 度で潤滑油の汚れを嫌うような箇所では効果 がある。

低摩擦を応用した例としては、繊維機械な 線摩耗率 Wi および摩擦係数 μ の変化 どの軸受、ピストンリング、パッキン、橋梁 の支承などがあり、非粘着性を利用したものでは、フライパンやアイロンの面などがあ る。また、最近では化学的に安定な性質を利用して人工血管、電線被覆等が造られてい 3.

(2) PTFEの特性

PTFE の特性について、日本潤滑学会(現トライボロジー学会)では、「新材料のトラ イボロジー」文献②で以下のようにまとめている。 PTFE の結晶は独特なバンド構造をしているが、摩擦によってバンド構造より結晶スラ イドがトランプのように変形し、ついには分子が引き出されてフィルムを形成する。そ のため、PTFE 摩擦面自身のみならず相手面にも潤滑性の優れた移着フィルムを形成する。 結晶の融点は327℃と高く、耐熱性に優れている。

しかし、溶融粘度が 10¹¹~ 10¹² poise ときわめて高く、融点を越えても容易に流動し ない。そのため、PTFEの粉末を一度圧縮し、これを融点以上に加熱する焼成工程が採用 されている。

関連するその他情報を以下に整理しておく。

1) PTFEの各種特性

長時間使用可能温度は180℃である。



図A2.2 PTFEの摩擦速度vによる

① 高温特性:融点はプラスチック材料中最も高い 327 ℃、連続使用温度は 260 ℃である。

- 157 -

- ① 低温特性:最低使用温度は-200 ℃。
- ③ 耐薬品性:あらゆる薬品に対し化学的に安定。ただし、放射線が炭素原子を破壊する ことがあるため放射線は除く。溶融アルカリ金属にもわずかに反応する。
- ④ 耐候性:屋外で長時間使用しても物性低下はほとんどない。
- ⑤ 難燃性:高温になって流動化あるいは溶けることはあるが、燃えることはない。
- ⑥ 摩擦特性:全てのポリマーの中で最小の(乾燥)摩擦係数である。 摩擦係数(f)は、V(すべり速度)が遅いほど低く、P(面圧)が高いほど低い。 ただし、500kg/cm²ほどで saturate。図A2. 3参照。
 - ・面圧上昇時より下降時の方が動摩擦係数は低い。
- ・静摩擦係数より動摩擦係数の方が大きい。



f

V

- →Siオイルの途布により初期摩耗を安定化する 図A2.3 PTFEの摩擦特性 (初期摩耗状態では動摩擦係数は特に大きい)。
- ⑦ 比粘着性:強い撥水性を有する→濡れない→くっつかない
- ⑧ 電気絶縁性:プラスチック中、最低の誘電率。
- ⑨ 他のプラスチックに比べ、水分吸着せず、化学的に不活性、長期安定性があり、公害 の恐れがない。
- ① 充填材の配合:純 PTFE に充填材を配合することにより物理的特性、耐摩耗性を向上 させうる。PTFE への充填材の種類: グラスファイバー、グラファイト、カーボン、ブ ロンズ、二硫化モリブデン。
- ① 成形性:成形が容易で、任意の形状が得られる。
- ① 周囲を拘束すれば寸法変化量が1/4以下となる。<側方拘束による変形拘束>

2) PTFEの使用例

人工血管(化学的に安定、拒絶反応がない。有孔性編組管、ミクロ多孔質管)、人工弁、 カテーテル(人体用チューブ)、フライパン(剥離性がよく、焦げ付かない)、アイロン(低 摩擦で剥離性がよい)、電線被覆(誘電率が低く、化学的に安定)。

3)充填材入りPTFEの使用限界(裸使用の場合)

一般的な充填材入り PTFE を裸使用する場合の使用限界は以下のとおりである。

 $P max = 7 0 kg/cm^2$

V max = 5 m/s

 $PV max = 7 kg/cm^2 \cdot m/s$

4)充填材入りPTFEの摩耗量

潤滑剤の摩耗量は次式により求められる。

 $W = K \cdot P \cdot V \cdot T$ W: 摩耗の深さ (cm) K: 摩耗係数 cm³·s kg • m • hr P = 平均接触面圧 (kg/cm²)V=すべり速度 (m/s) T=時間 (hr) している式と同義になる。

5) 支承 (shoe、Lager) への適用法 PTFE を用いた各種支承の開発経緯を以下に示す。 PTFE 関連商品の開発経緯は7)参照されたい。

· DuPont → Eslinger → 埋込型 (ヨーロッパ式) →貼付型(アメリカ式)

・Eslinger の定義

PTFE板のみを使用 → Teflon Gleit Lager PTFE板とゴムを使用→ Neotopf Teflon Gleit Lager 次に、支承の傾斜対策は以下による。 Teflon:わずかな傾斜変形を吸収。ほとんどは別機構(球面座、円筒座)で吸収。 Neotopf: base metal の変形で吸収。耐久性が課題となる。 許容傾斜角 α (Gleit 支承の場合)

 σ b \leq 450kg/cm²

- ・現在の Gleit 板の better 案として メッキ又はステンレスを使用。

 - くため(定常摩耗に至らない))

(限定された条件下での実験室データとなる。)

ここに、 $V \cdot T = L$. $K = W_s$ とすれば、 $W = W_s \times P \times L$ となり、本論文で採用

貼付型:基材(鋼板、ゴム板)に貼付け、cleep防止を図ったもの。

 α [PTFEの幅・厚さ] $\rightarrow \alpha = 1/150, B/t = 10$

相手材にはポリアミド樹脂被膜(ナイロン等接着に課題はあるが)と硬質クローム

*一定範囲内の表面アラサが確保でき、摩耗・摩擦に有害な発錆がないこと。

*仕上げが良すぎても摩耗が大きいことがある。

(PTFEの相手材への転移 {単分子の coating} が円滑に行われず初期摩耗が続

- 159 -

6) ふっ素樹脂

広義には、分子中にふっ素原子(F)を含有する合成高分子化合物を指すが、狭義には、 一般的には商業化されている下記8種をいう。

参考資料:テフロン実用ハンドブック、三井・デュポンフロロケミカル(株)

PTFE:四ふっ化エチレン樹脂(商品名:テフロン* PTFE)

PFA: 四ふっ化エチレン・パーフロロアルコキシエチレン共重合樹脂

(商品名:テフロン* PFA)

FEP:四ふっ化エチレン・六ふっ化プロピレン共重合樹脂(商品名:テフロン*FEP)

ETFE: 四ふっ化エチレン・エチレン共重合樹脂

PCTFE:三ふっ化塩化エチレン樹脂

ECTFE:エチレン・三ふっ化塩化エチレン樹脂

PVDF:ふっ化ビニリデン樹脂

PVF :ふっ化ビニル樹脂

市販 PTFE 軸受材料について文献②より抜粋して表A2.1に示す。

(*②新材料のトライボロジー:日本潤滑学会編(株)養賢堂)

表A2.1 市販されている PTFE 軸受材料の例

PTFE と綿の織布+勢硬化性樹脂と黒鉛(裏金付き)
PTFE とガラス繊維織布+熱硬化性樹脂(裏金付き)
充てん材入り PTFE(裏金付き)
PTFE と Pb を含浸した多孔質青銅(鋼の裏金付き)
PTFE と織られた青銅メッシュ(裏金付き)
POM+PTFE 粉末
綿やセルロース強化熱硬化性樹脂に PTFE 粉末,
MoS₂または黒鉛を充てん
エポキシ+PTFE粉末, 黒鉛または MoS ₂
PPS+PTFE 粉末+各種充てん材
PEEK+PTFE 粉末
PEEK+PTFE 粉末+黒鉛
PAI+PTFE 粉末+黒鉛

7) 支承関係商品の開発経緯

著者が関係者にヒヤリングしたPTFEの開発経過を図A2.4に示す。



* 米国デュポン社と三井化学(株)との合弁会社、1963年設立 ** PTFE 関係商品 三井デュポンフロロケミカル:テフロン TFE ダイキン工業:ポリフロンTFE 旭 ICT フロロポリマー :フルオン TFE

図A2.4 PTFE 支承関係商品の開発経緯

8)各種固体潤滑材中のPTFEの位置づけ

「TRIBOLOGY DATA HANDBOOK」 16より抜粋

① 14 Solid Lubricants P157 TABLE1 より抜粋表示

Material	Acceptable Usage Temperature,℃		Av Friction Coefficient,	Remarks	
	Minimum	Maximu m	f		
Molybdenum disulfide, MoS 2	-240	820	0.10-0.25	Low <i>f</i> , carries high load, good overall lubricant, can promote metal corrosion	
Polytetra- fluoroethylene (PTFE)	-70	290	0.02-0.15	Lowest <i>f</i> of solid lubri- cants,load capacity mod- erate and decreases at elevated temp	
Fluoroethylene- propylene copolymer (FEP)	-70	200	0.02-0.15	Low f, lower load capacity than PTFE	
Graphite	-240	540	0.10-0.30	Low f and high load capac- ity in air, high f and wear in vacuum, conducts electricity	

41 Typical Friction and Wear Data p437 TABLE 1A より抜粋表示 2

Material	Wear Factor (m m ³ /N-m)	Friction Coefficient	P*V Limit (MPa*m/s)	Temperature (°C)	Velocity (m/s)	Counter- faceMetal
PTFE	4.0E-0.4	0.1	0.049	24	0.5	Carbon steel
PTFE- fabric	4.0E-08		1.23	24	0.5	Carbon steel
PTFE- glass	1.0E-07	0.09	0.53	24	0.5	Carbon steel
PTFE- graphite	6.0E-08	0.07	0.56	24	0.5	Carbon steel

③ 47 Typical Properies of Sliding Contct Materials p494 より抜粋示

Material	Hardness	Specific Gravity	Tensile Strength MN/m ²	Elastic Modulus GN/m ²	Thermal Conductivity W/(m·K)	Thermal Expansion Coefficient 10 ⁻⁶ /°C
Cast iron	180B	7.2	240	160	52	10
Steel,1020	60RB	7.75	400	207	50	11
Steel, 1040	540V	7.75	520	207	50	11
Steel,1090	27RC	7.75	840	207	50	11
Steel,4340	350V	7.75	1,720	207	38	14.6
Steel,52100	62RC	7.8	1,640	199	43	12.4
Steel,410 Stainless	135V	7.75	517	196	25	11.7
Steel,440C Stainless	650V	7.5	1,379	200	29	10.8
Nylon	79RM	1.14	79	2.8	0.24	170
PTFE	60SD	2.17	21	0.4	0.24	170
Carbon graphite	75SS	1.7	14	14	17	3.1

Notes:B=Brinell;R=Rockwell;V=Vickers;SD=Shore Durometer

④ 52 Friction, Wear, and PV Limits of Polymers and Their Composites p558 TABLE1 より抜粋

Representative Tribological Properties of Polymers and Their Composites Polytetrafluoroethylene (PTFE) T g=126 °C,T m=327 °C

Filler	Friction	Coeff.	Wear Rate	PV Limit (10 ⁻⁶ N/ms)	
	Static	Kinetic	$(10^{-15} \text{ m}^3/\text{Nm})$		
None	0.04	0.05	100	0.06	
15w%Glass fiber	0.05	0.09	0.14	0.35	
None		0.21	300-800		
20w%MoS 2		0.22	5-40		
15w%Graphite		0.21	4		
20w%Graphite	0.06	0.08	0.22		

A3 PTFE支承板の摩擦・摩耗特性(グライト板の摩耗試験)

(1).はじめに

吊橋の象徴的部材である主ケーブルの支承・スプレイサドルは、アンカレイジのアンカ ースパン内における主ケーブル架設時の荷重および温度による伸縮を吸収するためのセッ トバック、および完成後の温度伸縮に対して追随させる目的で、架設時から橋梁完成後に 至るまで橋軸方向に常時変位している部材(支承)である。

スプレイサドルは、吊橋における架設部材の中では一般的に、分割施工が困難であるた め、最大のブロック重量になる部材で、通常、本品の据付のためのみに巨大な陸上あるい は海上クレーンが使用されることがほとんどである。

そのスプレイサドルは常時変位する部材であり、ほとんど負反力を受けないため、その 軸受方式には極力摩擦抵抗が小さく、確実に挙動するローラー形式が採用されることが多 い。その構成部材のうち、重量的、価格的にウエイトが高いのが、摺動部分であるローラ ーおよびその相手材である。摺動部分の機構を回転(平板・ローラー線接触)からすべり(平板相互接触)に変換し、ローラー部材を無くすることができれば経済的な施工が可能で ある。図A3.1参照。

以上の観点から、欠円ローラー型からグライト板(支承板)型への変更可能性を模索した。 しかしながら、1983年完成した高知県の大渡ダム大橋(中央支間長 238m)のスプレイサ ドルには、固体潤滑剤(黒鉛)埋込型支承板が採用され、摩擦係数0.15で設計された実例 はあるが、現在まで長大橋においてはグライト板スプレイサドルの採用実績はない。



擦・摩耗・潤滑)面の実験的研究を行ったものである。 もある。

瀬戸大橋の起点側吊橋・下津井瀬戸大橋(道路鉄道併用吊橋、中央支間長 940m)のス プレイサドル(図A3.1参照)においては、摩擦・摩耗特性がよく、化学的に長期安定性 の優れた充填材*)入り PTFE (Polytetrafluoroethylene、商品名 Teflon) を用いたグライト 板(PTFEの平面貼付型が Gleit 板**)である)を摺動部材に用いることを検討する。 このグライト板は、タワーリンクブシュの固体潤滑剤が接触面全体によく湧出し、皮膜 化した状態とも考えられる。 ただし、ここでの相手材はオーステナイト系ステンレス鋼 SUS304 である。

しかしながら、PTFE はすべり(摩擦)速度が高くなるに従って摩擦係数が大きくなる特 性を有すること、特に地震時のように速い速度のデータはほとんど見られなく、混入され る充填材の種類も多く、実際のものでの試験データが国内では少ない状況であった。 そこで、小型および大型模型によるトライボロジー面の実験を実施し、その特性(摩擦・ 摩耗・潤滑に及ぼす速度、面圧、摩耗特性)を明らかにすることとした。 なお、本論文においては、特に断らない限り、(外力として作用する力を表す)面圧は平 均面圧を示し、面内各部の応力度を示す場合は支圧応力度と呼称するものとした。 ただし、トライボロジー設計においては、接触部材の表面接触問題を扱うために、実際 的には 面圧=支圧応力度 で不都合はない。 *) 充填材は主成分である PTFE の特性を保有しつつ物理的特性(摩擦、摩耗)を改善するため に混入させる。通常、純 PTFE のみでは摩擦係数は低いが、摩耗が多くて工業的には使いにく いことが多いため、各種の充填材が併用される。 充填材の種類と効果については本文3.3.1(3)2) 試験用ブシュに詳述。 **) Teflon は、1938年に Plankett により発見された後 DuPont 社が商品化しており、埋込型ベア リング材に応用したのが、Leonhardt であり、貼付型へはEsslinnger が 1961年に開発している。 詳細は Appendix A2 に詳しく説明しているので参照されたい。

瀬戸大橋の中でも、特に下津井瀬戸大橋では陸上架設となり、かつ架設サイト周辺が民 家に近接するなど大型クレーン架設に必要なヤード確保に厳しい現地条件であった。 このような背景からすべり機構の支承に変更するための研究、特にトライボロジー(摩

この着想は、著者がタワーリンクのピン・ブシュで培った研究成果から得たものである。 この成果によれば、タワーリンクにおけるトライボロジー面の諸特性、特に PTFE の基本 的性質(摩擦、摩耗、潤滑。特に摩擦における速度特性)について実験的に再確認した項目

(2)、実橋スプレイサドルのトライボロジー設計条件

前述の背景から、グライト板摺動機構の実用性を確認する目的で、表A3.1に示す実 橋設計条件(下津井瀬戸大橋を採用)を基にトライボロジー諸特性の確認試験を実施した。 詳細は筆者らがとりまとめた文献「10]に述べているが、ここではその要点を整理する。

					下津井瀬戸大橋 (SB4A)	南備讃瀬戸大橋 (BB7A)
进	面	圧	Рc	(kgf/cm ²)	110~40	$1\ 1\ 0\sim 2\ 7$
吊	振	幅	а	(mm)	±14	±18
時	すべり	速度	V	(mm/s)	0.8	0.9
地	面	圧	Рc	(kgf/cm ²)	105~38	$1\ 1\ 2\sim 2\ 8$
震	振	幅	а	(mm)	± 8	±18
時	すべり	速度	V	(mm/s)	9.5	17.7

表A3 1 スプレーサドルすべり部の設計条件

(3). 試験装置

常時および地震時における一般的特性を調査するための小型模型試験用には、最大水平 力±20tf. すべり速度 0.1~60mm/s、最大鉛直荷重 50tf の能力を有するすべり試験機を 使用した。また、寸法効果を見るための大型模型試験用には、最大水平力±50tf, すべり 速度 0.1 ~ 40mm/s、最大鉛直荷重 200ff の大型振動試験装置を用いた。

(4). 試験項目とその条件

1) 小型模型試験

表A3.1を基に、トライボロジー面に配慮し、速度特性、荷重(面圧)特性、摩擦特 性および摩耗特性を確認する目的で平板型小型試験片を用いて以下の試験を行った。

① 速度特性試験: すべり速度がトライボロジーに与える影響を調査する。

試験面圧は、グライト板として標準的な平均面圧 $Pc = 70 \text{kgf/cm}^2 \text{とし}$ 、 摩擦回数は、傾向が判断できるN=100回、

すべり速度は、設計範囲を超えるV=0.8~60mm/sと変化させた。

② 荷重(面圧)特性試験: 地震時において試験面圧がトライボロジーに与える影響を

調査する。

面圧は設計範囲を越えて $Pc = 20 \sim 300 \text{kgf/cm}^2$ と変化させ、 摩擦回数は、傾向が判断できるN=30回、 すべり速度は、設計値(地震時)のV=20mm/sとした。 ③ 摩耗特性試験: 寿命期間中のトライボロジー特性の変化に着目した調査を行った。 面圧は、摩擦・摩耗特性を評価するために標準の約2倍の $Pc = 150 \text{kgf/cm}^2$ とした。 ここに、約2倍とした理由は、片当たり等を考慮して安全側の設定としたことによる。 摩擦回数、すべり速度、摩擦(すべり)距離は、

 $(P c = 150 \text{kgf/cm}^2, N = 20,000 \square, V = 1 \text{ mm/s}, L = 1.600 \text{m})$ と、地震時を考慮したケース

常時(温度変化時)を考慮したケース

 $(P c = 150 \text{kgf/cm}^2, N = 150 \square, V = 20 \text{mm/s}, L = 12 \text{m})$ の2ケースとした。

ここに、Pc:面圧 (kgf/cm²)、N:摩擦回数(回)、 V: すべり速度 (mm/s)、L: 摩擦距離 (m)

また、振幅は±20mm、入力波形は三角波とし、主要測定項目は、摩擦係数μ、供試 体温度、摩耗量(寸法減少量、重量減少量)等である。(大型模型試験も同様)。

2) 大型模型試験

大型試験においては、供試体の寸法効果がトライボロジー、特に摩耗特性に与える影響、 および部材の耐用年数中の摩耗量予測に着目して実施した。 通常、PTFEには寸法効果はないといわれているが、実橋では設置面積が大きく(2~4 m四方[□])、製作精度等の影響による寸法効果注)が現れる可能性が予想されるため、 確認のために行った試験である。

大型試験においては、小型試験に対応させた摩耗特性試験を下記の条件で行った。

 $P c = 150 \text{kgf/cm}^2$, $N = 10,000 \square$, V = 1 mm/s, $L = 800 \text{m}_{\odot}$ なお、NおよびLは、先行して行った小型試験の結果、この面圧条件では摩擦回数が多 くなっても変動が少なかったため小型試験の1/2とした。 注) 摩耗試験は、接触する材料二物体の挙動(相互作用)を見つけることを目的にしており、単位 面積あたりの精度が同じでも、対象面積が広くなれば高い部分同士の接触問題となり、局部圧 力が高くなるため、その部分からクリープや摩耗が始まることになる。結果として、PTFEの場 合に限定すれば、「摩擦係数が低めに、摩耗量が多めに出る」ことが予想される。一方、小さい 試験片では平坦度が出しやすく、実機では反映できないような高精度な試験片を作製すること がある。より大きな試験片を作製すことが可能であればより実機に近い精度であり、支承本体 設計からは安全側(摩耗量を多めに)に評価することになろう。しかし、支持する部材の設計には、 - 167 -

危険側(摩擦係数を小さ目に評価)のデータを提供することになるため要注意である。

(5).供試体

1)すべり材

Gleit 板として実績のある PTFE をベースに、充填材入り PTFE - AおよびBとする。 ここに、純 PTFE は J I S K 6 8 9 6 四ふつ化エチレン樹脂成形粉の I - 1 による。 なお、大型試験片は小型のそれと比較して約 16 倍の面積である。

小型TP:6 * x60 mm x95 mm (28 枚)

大型TP:6 'x300 mm x300 mm (4枚)

ここに、PTFE-A とは、摩耗量低減を狙い、充填材にグラスファイバーとグラファイト を使用したもので、PTFE-B とは、摩擦係数低減を狙い、充填材にグラファイトを使用し たものである。

なお、通常、支承には多少の摩擦係数上昇を許し、摩耗量の低減を狙ったA材が使用されている。

注)JISK6896は、実験時と現在の規格では表示が異なるが内容は同じである。

2)相 手 材

防食性に優れ、市場性の良い、かつ支承板に実績の多いオーステナイト系 SUS304 板(18Cr-8Ni、 JISG4304 熱間圧延ステンレス鋼板による)を採用した。準備した試験片の数量は下記のと おりである。

小型TP:30 * x100 mm x197 mm (28 枚)

大型TP:40 * x360 mm x470 mm (4 枚)

表面粗さはいずれも 6.3S とする。

なお、タワーリンクピンの場合と異なり、グライト板の相手材 SUS304 は、構造材とし て使用されるステンレス鋼の中では、強度レベルが最も低いステンレス鋼板である。降伏 点比較では、SUS431 が 60kgf/cm²に対し、SUS304 は 23kgf/cm²である。一方、グライト 板に作用する平均面圧は、タワーリンクの 300 ~ 500kgf/cm²に対し、70 ~ 150kgf/cm²と 1/3 以下であり、表面硬度は SUS431 が H_B \geq 229 に対し、SUS304 は H_B \leq 187 であるので、 材料の組合せとしては妥当と判断した。(何れも JIS 規格値で評価した)。

また、SUS304 については、タワーリンクピンが裸使用であるのに比べ、PTFE で被覆さ れたグライト板であるため、裸使用となる端部の処理を工夫すれば、応力腐食割れ(SCC: Stress corrosion crack)の心配はないものと判断して選定した。さらに、電解質雰囲気中での 異種金属接触腐食(電位差腐食)注)については、腐食電位差対策として、支持金物に電解 質の侵入防止(例えば塗装)を行えば対処可能と考えた。 注) 異種金属接触腐食(電位差腐食、Galvanic corrosion、Dissimilar metal corrosion、Bimetallic corrosion)については、タワーリンクのピン材質 SUS431(マルテンサイト系ステンレス鋼)よりグライト板のベースメタル SUS304(オーステナイト系ステンレス鋼)の方がより電位差が大きく、 電解質中で使用する場合には問題があるといわれている。[めっき技術マニュアル(財)日本規 格協会] 文献[5]参照。

(6). 試験結果

小型および大型試験の代表的試験結果を図A3. 2~A3. 7に示す。 図A3. 2に、各すべり材毎のすべり速度(V)の影響による摩擦係数(μ)の変化を示した。

図A3.3に、図A3.2の結果を受けてすべり材をAとし、摩擦回数(N)に対する摩 擦係数(μ)の変化を示した。

図A3.4に、各すべり材毎の面圧(P)の影響による摩擦係数(μ)の変化を示した。 図A3.5に、すべり材Aの場合の摩擦係数(μ)について小型と大型試験の比較を示した。

図A3.6は、すべり材Aの場合の摩擦回数(N, n:地震回数)に対する摩擦係数(µ)・
 摩耗量(W、寸法減少量)の変化についての小型試験結果を示した。
 図A3.7は、すべり材Aの場合の摩擦回数(N)に対する摩擦係数(µ)・摩耗量(W、
 寸法減少量)の変化についての大型試験結果を示した。











- 170 -



試験の結果は以下のとおりである。

- ① 充填材入り PTFE-A および B の摩擦係数 u および比摩耗量 ωは、V. P c. L等によ って変化し、速度特性、面圧特性、摩耗特性がそれぞれに認められた。
- ② 今回の充填材入り PTFE-A および Bには、摩擦・摩耗特性上大きな相違は認められ ない。図A3.2、3.3参照。
- ③ V=0.8mm/s ではµ=0.08程度であるが、Vが増すほどµは増加し、V=30mm/s で はμ=0.13となり、それ以後の増大は認められなかった。図A3.2参照。

速度が速く(V>5 mm/s)なると、初期の数回の摩擦の範囲では、摩擦回数の増大 とともに摩擦係数ルは大きくなる傾向がある。図A3.3参照。

- ④ 繰返し摩擦により PTFE-A の摩擦係数 μには減少傾向が認められるが、 PTFE-B にお いては一部増大する範囲があった。図A3.4参照。
- ⑤ 常時及び地震時相当条件における μmax は表A3. 2のとおりであり、支承材料の挙 動として特に問題はなかった。図A3.5、3.6、3.7参照。

THE	按 タ ル	μ m a x (P	μ_{max} (PTFE-B)	
摩	僚 禾 件	小型TP	大型TP	小型T P
常	時	0.09	0.06	0.07
地	(10 回相当)	0.14	0.15	0.14
展 時	(2回相当)	0.12	0.11	0.12

表A3.2 最大摩擦係数 μ max

注) 2回相当とは再現期間 150 年の場合(耐用年数 100 年、非超過確率 60%)のM8、10回相当とはM5規模の地震を想定したもの。

⑥ 摩擦係数及び摩耗量の点から今回の実験結果を評価すると、設計面圧は150kgf/cm² 程度とすることが望ましい。

図A3.4によれば200kgf/cm²以上になれば摩擦係数の減少割合が低くなること、当 然のこととして摩耗量の増大が見込まれるため、設計面圧は150kgf/cm²程度が限度と 判断した。

(7) 地震時を想定した摩擦係数は小型大型試験とも0.1~0.15であった。

一方、繰返し試験では小型で0.03~0.09、大型で0.03~0.06とやや寸法効果と見ら れる差が見られたが、マクロに見て摩擦係数及び摩耗量においては寸法効果は認められ なかった。図A3.5、3.6、3.7参照。

しかし、クリープには寸法効果が認められ、寸法が大きくなるほどクリープ変形量は 小さい値を示した。

したがって、実橋における摩擦係数および摩耗量は、本試験結果が適用できるものと 考えられる。

⑧ 摩耗量は小型試験で 0.12mm、大型試験で 0.06mm であった。 実験結果と一桁の誤差を考慮しても、実機での耐用年数中の摩耗量は1 mm 程度を 見込めばよさそうである。

(7). まとめ

本試験結果により、吊橋(下津井瀬戸大橋級の設計条件を有する場合)のスプレーサドル に 使 用 す る PTFE 支 承 板 に は、

① 橋体の設計寿命 100 年間における挙動に対し、M≥8の巨大地震の発生を2回程度考 慮しても、トライボロジー面では問題は少ないと予想される。

② 設計面圧 150kgf/cm ²程度の場合、寿命期間中の最大摩擦係数は $\mu \leq 0.13$ 、摩耗厚さ は1 mm 程度以下となることが期待できる。

ては摩耗量が少しでも少ないA材が好ましい。

以上より、従来から中小橋梁のすべり支承に採用されており、本四タワーリンク設計施 工指針にも採用されているものと同一の充填材(グラスファイバー)入り PTFE を使用した グライト板支承を適用して良いと判断した。

③ 充填材は2種類を比較検討したが、有意な差は認めがたいが、永久使用する部品とし

A4 球面軸受の摩耗特性

(ハンガーソケット部球面軸受の摩耗試験^[21])

吊橋のハンガーケーブルは、常時、活荷重、温度、風により3次元的に変形を受ける部 材である。長尺ものについては、これらの変形に基づく発生応力は微少で問題とはならな いが、短尺ハンガーにおいては、曲げ、ねじりにより比較的大きな応力が発生するばかり でなく、振動減少に起因する疲労問題の発生対策が必要である。

これを回避するため、明石海峡大橋および来島海峡大橋では、ソケット定着部に球面軸 受を用いることにより解決を図ろうとした。しかしながら、球面接触問題を解決すべきデ ータは皆無であったため、別途、1/4 縮尺模型(o 290/4→o 73.32)を製作し、トライボロ ジーの確認実験を行った。

実験の目的は、球面軸受としてのトライボロジー諸特性(摩擦、摩耗、潤滑)を確認する ことであり、特にデッドゾーン dz の許容(限界)値を求めることを主たるテーマにした実 験である。なお、潤滑剤はタワーリンクと同じ組成である。

報告書名:明石海峡大橋ケーブルハンガー用ユニバーサルジョイント実験H5.3

(1) 限界Dead zone 10mmの提案根拠

同報告書においては、表A4.1に示す実験による摩耗量からdz≦10mmであれば、 ハンガーソケット部に対しては、摩擦係数が設計範囲に収まるため、合目的的と判断して いろ

d z (mm)	8	10	15	SL無し	
摩擦係数	0.060	0.065	0.075	0.050	
f	~0.10	~ 0.17	~ 0.16	~ 0.24	SL無しは saturate せず
T (°C)	32	4 0	37	38	室温は26~27℃
Wi (mm)	005	002	005	005	軸受内輪摩耗減量(寸法)
Wo (mm)	.000	.000	005	020	軸受外輪摩耗減量(寸法)

表A4.1 デッドゾーンの摩擦摩耗への影響

注)ただし、N=5.000回、初期摩耗対策としてSL41コートを実施した。

しかし、このデータを詳細に調査すると以下の点に付いて問題を含んでいる。 ①寸法をコンパクトにするため、TLの 500kgf/cm²より大きい 1000kgf/cm²を採用し ている。高面圧のためSLの湧出には良いが面が荒れる傾向になる。

②N≤5 x 10⁵までの試験では、摩擦係数は落ち着いているが表面荒れ、温度上昇が 高い。Nが多くなるとさらに増大する可能性を示唆している。

- 174 -

③摩耗の予測がなされていない。長寿命に対して摩耗量を予測することは、繰返し数N が少なく危険であろう。

④Nが少ない試験でdzのTRIBOLOGYへの影響を結論づけている。 dzをパラメータにN=10⁶回程度で確認の必要がある。 これは、橋梁支承として共通のテーマであり、今後の課題である。 この実験計画で特に留意すべき点は、対象部材の特性があることである。 ハンガーは供用しながら部材交換が可能であるが、タワーリンクは、基本的に交換は不 可能であり、永久使用が要求されている。すなわち、ハンガーは、設計時に想定した条件 と異なる経過を示したとしても、最悪の場合にも供用しながら部材交換が行えるというこ とからの判断が入っていることである。



2) 面圧特性試験 (dz=10mm)

試験条件: V=0.042 mm/s(3cpm)、 $\theta = \pm 5^{\circ}$ 、N=5,000回、初期SL4 ι コートを実施。ただし、 $P=1,000 \text{ kg/cm}^2$ ではN=10,000 回実施。

試験結果を表A4.2に示す。

	表A4.2	面圧特性調查	試験結果		
面圧(kgf/cm ²)	500	750	1,000	1,200	
摩擦係数	0.050	0.080	0.060	0.080	
f	~0.11	~0.14	~0.14	~ 0.14	
T (°C)	32	32	33	36	室温は26~27℃
Wi (mm)	005	003	010	005	軸受内輪摩耗減量
Wo (mm)	.000	.005	010	005	軸受外輪摩耗減量

図A4. 1 PTFEの配置とデッドゾーン(ハンガーソケット球面軸受部)

デッドゾーンを10mm一定とした場合の面圧変化によるトライボ特性を調査する。

- 175 -

ハンガーソケット部に対しては、面圧は 750kg/cm² 以下を妥当と判断している。

3) タワーリンクTL、ハンガーソケットHSの試験値と設計値の位置づけ

タワーリンクとハンガーソケット部における実験結果を並べて評価してみると表A4. 3のようになる。

表A4.3 タワーリンクTL、ハンガーソケットHSの試験値と設計値の比較

構造物 構造物として		実	実験 NTP-size f		設計値	bearing
の種類の供用性		N			f	system
TL	永久 (交換不能)	106	φ330	< 0.08	0.15	円筒
H S	永久 (交換可能)	5×10^{3}	φ60	0.17	0.20	球面
shoe	永久 (交換不能)				0.15	球面
pendel	永久(交換不能)				0.20	球面

①まず、接触機構、運動条件等前提条件(確認実験条件)を無視した適用はしてはなら tavio

②TLでは、摩擦係数に安全余裕として約2倍を見込んでいるが、HSはその余裕はな い。今回の結論はHSに限定して使用すべきである。

4) 潤滑不良

潤滑不良となった場合を想定して、S45C軸受とSCM440硬質クロームめっき軸 の組合せでも確認実験を行っている。結果を表A4.4に示す。

面 圧 (kgf/cm ²)	1,500		2,000		
摩擦回数 N(回)	0	230	0	30	
摩擦係数 f	0.16	0.47	0.20	0.44	0.44では凝着発生

表A4.4 S45C軸受とSCM440硬質クロームめっき軸の組合せ

表A4.4に示す結果によれば、繰返し数が増すにつれ、摩擦係数が増大し、焼き付き 等を起こし、回転しなくなることを示唆している。

A5 本州四国連絡橋主要橋梁のタワーリンク・エンドリンクの構造諸元

本州四国連絡道路3ルートにおける主要橋梁のタワーリンク・エンドリンクの構造諸 元を表A5.1および表A5.2に示す。 同表における重要な相違点および今後の課題は以下のとおりである。 ここに、s: 吊橋、c: 斜張橋を示す。

(1)本四橋におけるリンク支承の構造諸元一覧表

各橋においては各支承固有の挙動から適用軸受が異なる。 円筒軸受を用いたタワーリンク:

s下津井瀬戸大橋、s 北備讃瀬戸大橋、s 南備讃瀬戸大橋、s 大鳴門橋、 s因島大橋、s大島大橋、s 来島海峡第一、二、三大橋 球面軸受を用いたタワーリンク:

c 櫃石島橋、c 岩黒島橋、s 明石海峡大橋 円筒軸受を用いたエンドリンク:

c 櫃石島橋、c 岩黒島橋、s 大鳴門橋、s 因島大橋 球面軸受を用いたエンドリンク:

s下津井瀬戸大橋、s北備讃瀬戸大橋、s南備讃瀬戸大橋、c新尾道大橋 なお、負反力の小さい長大橋においてはリンク支承構造を採用していない。すなわち、 多々羅大橋にはタワーリンク・エンドリンクを、来島海峡大橋にはエンドリンクを使用 せず、一般支承を採用している。

(2) 今後の課題

① リンク支承設計指針に想定していない球面ブシュを使用した橋がある。

② 瀬戸大橋(下津井、南北備讃)および道路単独橋の明石海峡大橋のエンドリンクには、 一般支承で実績の多い SUS410 肉盛り半球型を採用している。

③ 各軸受の適用材質は②を除き、いずれもリンク指針に則っているが、リンク軸部の 材質には比較的小規模な支承にも大型用の材質が使われている。

今後は、リンク支承構造ピン・ブシュに適用する材質については荷重条件、軸受部の 挙動を明らかにし、システム全体について維持管理性、経済性、部材の剛性確保など、 より慎重な検討が必要である。



表A5.1a タワーリンク構造諸元表(瀬戸大橋まで)

瀬戸大橋、大鳴門橋、因島大橋

		南北備讃瀬戸大橋	下津井瀬戸大橋	岩黒島橋・櫃石島橋	大鳴門橋
扔計反力	最 大	南 北2P 北3P 3,950 ^t 3,733 ^t 3,508 ^t (引張)	5,000(引張)	2,881(引張)	960 t
設計及分 (t) 負反	常用時	2,400 ^t 2,371 ^t 2,174 ^t (引張)	3,600(引張)	1,977(引張)	630 t
	負 反 力	1,150 ^t 1,095 ^t 1,216 ^t (圧縮)	436(圧縮)		- 270 t
全体	構造			塔柱外壁 1278 1278 0000 0000 0000 0000 0000 0000 0000 0	
	形 状	1,250 [¢] × 1,830(スリーブ形式)	1,410 [¢] × 2,010 (スリーブ形式)	650 $\phi \times 1,338(1,352)$	420 $\phi \times 1,050$
E V	材 質	S U S 341 + S F 55	S U S 431 + S F 55 A	S U S 431	S U S 431
ボス	形状	2200 700 800 700 099 099 099 099 099 000 R 3000 R	400 1576¢ 3000 ^R 400 1125 3000 ^R 3000 ^R	2119 800 0.LTZ 0.LTZ	
	材 質	SFVQ2B(Modify)	SFVQ2B(Modify)	SFVQ2B(Modify)	S F V 2
ブシュ (軸受) 材	形状	1010 13860 1010 13860 13860 138000 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	452 08 09 09 09 09 09 09 09 09 09 09	球軸 913 ブシュ 740 2つ割	外径 500 Ø 内径 421 Ø ℓ = 600
	材 質	HBsC4	HBsC4	球軸SUS431, ブシュHBSC4+SL	
リンク	断面	1300 00			640
	材質	SFVQ2B(Modify)	SFVQ2B(Modify)	S M 50 Y C	S M 50 Y C







表A5.1b タワーリンク構造諸元表(明石海峡大橋以降)





表A5.2a エンドリンク構造諸元表(瀬戸大橋まで)

瀬戸大橋、大鳴門橋、因島大橋

			南北備讃瀬戸大橋	下津井瀬戸大橋	岩黒島橋・櫃石島橋	大鳴門
設計反力	最	大	南 北 1,000 t 1,100 t (圧縮)	2,558 ^t (圧縮)	2,716(圧縮)	1,100 t (日
	常用	時	600 t 650 t (")	2,113 t (")	1,936 (")	710 ^t (日
(t)	負 反	力	270 ^t 350 ^t (引張)	158 ^t (引張)	1,299(引張)	440 t (弓
全 体	構造		<u>Растияния</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u> <u>1000</u>	様軸方向		0009
i	形	状	R 240(半球)	R 490(半球)	900 [¢] × 1,280(スリーブ形式)	420 $\phi \times 1,0$
E	材	質	ボス SF55A+SUS410肉盛	ボス SF55A+SUS410肉盛	S U S 431 + S F 55 A	S U S 43
ボス	形	状	1000 780 85 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢ 600¢	1350 1192¢ 000 000 000 000 000 000 000 0	000 000 000 000 000 000 000 000 000 00	1040° 2005
	材質	質	SFVQ1A modify	SFVQ1A	SCMn2A	S F V 2
ブ シ ュ (軸 受)	形	状		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	外径 1,000 Ø 内径 903 Ø ℓ = 900	外径 500¢ 内径 421¢ ℓ = 600
-	材	質		HBsC4+SL	H B s C 4 + S L	HBsC4+
リンク	断	面	580 50 480 50 50			640
	材	質	S M 50 Y C	S M 50 Y C	S M 58	S M 50 Y C







